

公表時間
1月23日(木)14時00分

2014年1月23日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 1 4 年 1 月)

本稿は、1月21、22日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある。そうしたもとで、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。公共投資は増加を続けている。雇用・所得環境が改善するもとで、引き続き住宅投資は増加し、個人消費は底堅く推移しており、これらの分野では消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。

先行きのわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていくとみられる。

輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、当面増加傾向をたどったあと、高水準で横ばい圏内の動きとなっていくとみられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費や住宅投資は、振れを伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善などに支えられて、底堅く推移するとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は緩やかな増加基調をたどると考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きなどを背景に、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについて、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、暫くの間、1%台前半で推移するとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は4割台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。CP・社債の発行残高は、概ね前年並みとなっている。企業の資金繰りは、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、4%台前半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 実体経済

公共投資は、増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年7～9月まで7四半期連続で前期比増加となったあと、10～11月の7～9月対比は幾分鈍化しつつも増加を続けた（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に大幅に増加したあと、7～9月も小幅の減少にとどまったが、10～12月は大きめの減少となった。

先行きの公共投資は、当面増加傾向をたどったあと、高水準で横ばい圏内の動きとなっていくとみられる。

実質輸出は、持ち直し傾向にある（図表6(1)、7）。実質輸出は、昨年1～3月に前期比で3四半期振りのプラスに転じ、4～6月に伸びを高めたあと、7～9月は小幅の減少となったが、10～11月の7～9月対比は再び増加した。地域別に輸出動向をみると（図表7(1)）、米国向けは、4～6月に大幅増となったあと、7～9月は小幅の反動減となり、10～11月の7～9月対比は横ばいとなった。基調的には、同国の景気が緩やかに回復するもとで、為替相場動向の影響もあって、自動車関連を中心に増加傾向にある。EU向けも、4～6月にかけて下げ止まり、7～9月に自動車関連や資本財・部品を中心にはっきりと増加したあとも、10～11月の7～9月対比が概ね横ばいとなるなど、持ち直しの動きがみられている。中国向けは、日中関係の影響が薄れるなかで、自動車関連が緩やかに回復しているほか、半導体製造装置など資本財の一部に改善の動きが引き続きみられており、全体として持ち直している。一方、NIEs向けについては、4～6月に増加したあと、7～9月に減少し、10～11月は7～9月対比で再び小幅の増加となるなど、一進一退となっている。ASEAN向けについても、弱めの動きが続いている。その他地域向けについては、自動車関連や資本財・部品を中心に為替相場動向の影響が下支えとなるもとで、昨

年前半には緩やかに増加していたが、昨年半以降は弱めとなっている。財別にみると（図表 7 (2)）、自動車関連は、為替相場動向の影響もあって、米国向けが堅調に推移するなか、EU向けや中国向けも緩やかに回復しているため、増加基調をたどっている。資本財・部品については、東アジア向けの半導体製造装置などを中心に、緩やかに持ち直している。情報関連（含む映像機器、音響機器）は、スマートフォンの新商品に向けた部品の押し上げ効果から、下げ止まっている。この間、中間財については、足もとではNIEs、ASEAN向けを中心に弱めの動きとなっている。

実質輸入は、緩やかに増加している（図表 6 (1)、9）。実質輸入は、昨年 1～3 月に前期比で増加したあと、4～6 月は、その反動や為替相場動向の影響もあって、横ばいにとどまったが、7～9 月の前期比および 10～11 月の 7～9 月対比ともに増加した。財別の輸入動向をみると（図表 9 (2)）、素原料については、振れが大きく基調が読みにくいだが、均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。情報関連は、スマートフォンの新商品による押し上げ効果もあって、はっきりと増加している。消費財は、自動車を中心に増加傾向をたどっており、資本財・部品も、国内における在庫調整進捗や設備投資動向を反映して、持ち直している。この間、中間財（化学、鉄鋼など）の輸入は、為替相場の動きが引き続き抑制要因として働いているが、全体としてみれば、国内生産の動きに合わせて、持ち直しに転じつつある。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、足もとでは横ばい圏内の動きとなっている（図表 6 (1)）。名目経常収支の動きを四半期でみると（図表 6 (2) (3)）、昨年 7～9 月は、輸出が横ばいにとどまる一方、輸入が増加を続けたため、名目貿易・サービス収支の赤字幅が大きめの拡大となったほか、所得収支の黒字幅も、引き続き高水準ながら前期からは幾分縮小

したため、経常収支全体の黒字幅は4～6月対比で縮小した。10～11月の動きを7～9月対比でみると、輸入の伸びが輸出の伸びを上回るもとで名目貿易・サービス収支の赤字幅がさらに拡大したほか、所得収支の黒字幅も縮小を続けたため、経常収支は若干の赤字となった。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある（図表8(2)）。主要地域別にみると、米国経済は、緩やかな回復を続けており、その裾野に徐々に広がりが見られてきている。欧州の景気は、持ち直している。中国経済については、一頃に比べて幾分低めではあるが、安定した成長が続いている。この間、中国以外の新興国・資源国経済の一部は弱めの動きを続けている。円相場については、対ドル、対ユーロとも、振れを伴いつつも下落しており、実質実効為替レートでみると、2007年頃の水準を幾分上回る円安となっている（図表8(1)）。

先行きの海外経済は、先進国を中心に、緩やかに回復していくとみられる。また、上記のような為替相場の動きも、引き続き輸出の押し上げに作用していくと予想される。主要地域別にみると、米国経済については、財政協議の進展や緩和的な金融環境が維持されるとの見通しなどから不確実性が幾分低下するもとで、財政面からの景気下押し圧力が次第に和らいでいくこともあって、緩やかな回復が続くとみられる。一方、欧州では、当面は勢いを欠く展開となることが予想され、債務問題の帰趨を含め、それが世界経済に与える影響についてはなお注意が必要である。中国経済については、わが国経済への影響が大きい製造業部門において、素材などにおける過剰設備の問題は根強い。弱めの動きが見られている新興国・資源国経済の一部についても、財政収支や経常収支面などに関する構造的な課題を抱えており、当面は成長に勢いを欠く状態が続くと考えられる。これらに関連して、情報関連分野についてみると、スマート

フォン向けの部品需要が増加傾向をたどるなか、パソコンについても、今春に予定されている一部OSのサポート期限切れを契機に、法人部門の更新需要がみられ始めている。そうしたもとで、わが国企業の電子部品や半導体製造装置の受注・生産は、基調的には持ち直し傾向にあるとみられる。ただし、先行きの動向については、スマートフォンの新商品による押し上げ効果が剥落してきているとみられることなどから、引き続き注意が必要である。この間、日中関係のわが国経済への影響については、自動車関連輸出の緩やかな回復などにみられるように、引き続き緩和の方向にある。ただし、一部ではなお厳しさが残っているとみられるため、今後も同様の動きが続くかどうかについては、注意が必要である。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、消費税率引き上げに伴う個人消費などの振れの影響を受けつつも、基調としては、国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかに増加していくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加していくと予想される。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表 10(1)）、昨年1～3月に前期比で大幅に増加したあと、4～6月、7～9月と横ばい圏内の動きとなったが、10～11月は7～9月対比ではっきりと増加した。輸送機械を含む全体でみても、振れを伴いつつも、持ち直している。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、昨年1～3月にほぼ横ばいとなったあと、4～6月は5四半期振りの増加に転じた（図表 11(1)）。その後も、7～9月の前期比、10～11月の7～9月対比と

も、はっきりとした増加を続けている。業種別にみると、製造業は、明確に持ち直している。また、非製造業（船舶・電力を除く）も、振れを均せば増加傾向にある。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、昨年1～3月にかけてははっきりと増加したあとは、横ばい圏内の動きが続いたが、10～11月は7～9月対比で再び増加しており、緩やかながらも増加傾向が維持されている（図表 11(2)）。業種別にみると、鉱工業は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。一方、非製造業は、緩やかな増加傾向にある。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は改善している。先行きについても、国内需要が堅調に推移することに加えて、輸出の緩やかな増加や為替相場の動きにも支えられて、改善が続けると予想される。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。

個人消費は、雇用・所得環境が改善するなかで、引き続き底堅く推移しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている（図表 12）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 13(1)）、昨年1～3月、4～6月ともに前期比で増加したあと、7～9月は減少したが、10～11月の7～9月対比は再び増加した。耐久財の消費動向をみると（図表 13(2)）、乗用車の新車登録台数は、昨年半ばにかけて、新型車の投入効果などによる大幅増加の反動がみられたあと、夏頃から、再び新型車が投入されるもとで増加に転じ、足もとではかなり強めの動きとなっている。家電販売額（実質）は、テレビやパソコンは引き続き低調であるものの、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等に支えられて、全体では、振れを伴いつつも底堅く推移している。こうした耐久消費財の動きについては、消費税率引き上げ前の駆け込みも相応に影響している可能性が高い。全国百貨店売上高は、昨年7～9月の

前期比は7月にセール前倒しの反動が大きく現れるなかで4四半期振りにマイナスとなったが、10～11月の7～9月対比は、再び小幅のプラスとなった（図表14(1)）。全国スーパー売上高は、弱めの動きを続けてきたが、昨年4～6月以降は横ばいないし微増の動きとなっている。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表14(2)）、旅行取扱額や外食産業売上高は、全体としてみれば、引き続き底堅く推移している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表13(1)）、昨年1～3月に自動車やサービス（教養娯楽）の強さなどから大幅な増加となったあと、4～6月、7～9月と弱めの動きとなり、10～11月の7～9月対比も、教育費に含まれる授業料の落ち込みなどから減少した¹。一方、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、月々の振れは大きいですが、四半期でみると横ばい圏内の動きが続いている。

消費者コンフィデンス関連指標は、昨年初から速いペースで上昇したあとも、振れを伴いつつ、改善傾向を続けてきたが、10月以降は弱めの動きとなっている（図表15）。

先行きの個人消費は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその反動の影響による振れを伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善などに支えられて、底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、増加を続けており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響

¹ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

もはっきりと現れている。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 16(1)）、昨年 7～9 月に年率 100 万戸を超える水準まで切り上がったあと、10～11 月も 7～9 月対比でさらに幾分増加した（4～6 月 98.3 万戸→7～9 月 100.4 万戸→10～11 月 103.5 万戸、季調済年率換算値）。

先行きの住宅投資は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には底堅く推移するとみられる。

鉱工業生産は、緩やかに増加している（図表 17）。鉱工業生産を四半期で見ると、昨年 1～3 月から前期比で増加を続けたあと、10～11 月の 7～9 月対比も増加した。業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、昨年 1～3 月、4～6 月と増加したあと、7～9 月は若干の減少となったが、10～11 月の 7～9 月対比が再びプラスとなるなど、増加傾向を続けている。国内販売が、新型車の投入効果に加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあって、足もとでは、かなり強めの動きとなっており、輸出向けも堅調に推移している。鉄鋼や化学についても、一部でアジアにおける需給緩和の影響を受けつつも、国内における自動車生産の増加や建設関連需要の堅調を背景に、全体としては底堅く推移している。また、内外の設備投資動向を反映して、はん用・生産用・業務用機械の持ち直しが明確になってきている。その他電気機械（電気機械、情報通信機械）でも、電子計算機など資本財の一部や白物家電など、幅広い品目に増加の動きがみられている。窯業・土石や金属製品なども、堅調な建設関連需要を反映して、振れを伴いつつも、しっかりした動きとなっている。この間、電子部品・デバイスについては、アジアで生産されるスマートフォンやタブレット端末向けの部品を中心に持ち直し傾向にあるとみられるが、足もとでは、スマートフォンの新商品向け需要の増勢一服から、反落している。

出荷も、振れを均してみれば、緩やかな増加傾向にある（図表 17(1)）。財別

に傾向的な動きをみると（図表 18）、生産財は、電子部品・デバイスが足もとでは伸び悩んでいるものの、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）を中心に、全体としては、緩やかな増加基調にある。建設財は、公共投資や住宅投資の動きを受けて、緩やかな増加基調を続けている。資本財についても、持ち直している。耐久消費財は、均してみれば、自動車を中心に持ち直し傾向にあるとみられる。この間、非耐久消費財は、横ばい圏内の動きを続けてきたが、足もとでは飲食料品などの動きから強含んでいる。

在庫は、基調的には下げ止まりつつあるとみられるが、足もとでは再び減少している（図表 17(1)）。在庫の動きをみると、昨年 6 月末の 3 月末対比、および 9 月末の 6 月末対比ともに小幅の増加となるなど、生産・出荷が回復局面入りするもとで、下げ止まっていた。ただし、足もとでは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられるなかで、輸送機械を中心に再び減少している。業種別にみると、輸送機械の在庫は、昨年夏頃にかけて一旦下げ止まりの動きもみられたが、足もとでは出荷の伸びが高めとなるなかで、再び大きめの減少となっている。電子部品・デバイスの在庫は、タブレット端末などの新商品に向けて積み増していた在庫が出荷されたこともあって、足もと減少している。この間、はん用・生産用・業務用機械の在庫は、一頃の高めの水準から減少傾向を続けてきたが、足もとでは、振れを伴いつつも下げ止まってきている。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 19(2)）、全体として、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回って推移している。耐久消費財や電子部品・デバイス、建設財については、出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状況が続いている。このうち耐久消費財については、足もとでは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあって、出荷・在庫バランスが一段と改善している。資本財（除く輸送機械）でも、出荷の伸びが在庫の伸びをはっきりと上回って

いるほか、電子部品・デバイス以外の生産財（その他生産財）についても、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回る状況になってきている。

先行きの鉱工業生産は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調としては、内外需要の動向などを反映して、緩やかな増加を続けると考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、10～12月は、電子部品・デバイスで、前期にみられた新商品向けの作り込みの一服が見込まれるものの、輸送機械が、堅調な内外需要を背景に増加する見込みであるほか、はん用・生産用・業務用機械も、内外設備投資の持ち直しの動きを背景に、増加を続けるとみられる。堅調な建設需要などから、鉄鋼、窯業・土石、化学など、他の多くの業種でも緩やかな増加が見込まれている。このため、鉱工業生産全体としても、増加を続ける見込みである。1～3月の生産についても、内外需要の緩やかな回復が続くもとで、輸送機械、はん用・生産用・業務用機械、情報通信機械など、幅広い業種で増加を続けると予想される。この間、消費税率引き上げの影響については、10～12月、1～3月とも、生産の押し上げに作用すると考えられる。

雇用・所得環境をみると、労働需給は緩やかながらも着実な改善を続けており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。

労働需給面をみると（図表20）、完全失業率は、均してみれば緩やかな低下傾向をたどっており、足もとでは、リーマン・ショック前の2008年夏頃の水準である4.0%程度となっている。新規求人は、増加傾向をたどっている。このため、有効求人倍率も、緩やかな改善傾向を続けており、11月は1.00倍と2007年10月以来の1倍台にまで回復している。所定外労働時間も、非製造業が底堅く推移するもとで、製造業でもはっきりと持ち直している。

雇用面をみると（図表 22(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均してみれば、非製造業の動きを反映して、一頃に比べプラス幅が拡大している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比も、非製造業の増加が続くなか、製造業も減少幅を幾分縮小していることから、全体でもプラス幅が緩やかに拡大している。

一人当たり名目賃金は、振れを伴いつつも、全体として、下げ止まりつつある（図表 22(2)）。労働者全体の時間当たり名目賃金は、緩やかな改善に転じつつある（図表 21(1)）。やや仔細にみると、非製造業の動きを反映して、一般労働者の一人当たり名目賃金は下げ止まっており、パートの時間当たり名目賃金もごく緩やかながら前年比上昇を続けている（図表 21(2)）。ただし、所定内給与の前年比は、パート比率の趨勢的な上昇が押し下げ要因として働いているほか、パートの労働時間が短期化している影響もあって、なお小幅のマイナスとなっている（図表 21(3)）。この間、所定外給与の前年比は、労働時間の動きを受けて、プラス幅が拡大している。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、このところ前年比でプラスとなるなど、持ち直しの動きがみられている（図表 22(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復がはっきりするにつれて、持ち直しが次第に明確になっていくと考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、全体として横ばい圏内の動きを続けている（図表 24(1)(3)）。原油は、中東情勢などを反映して振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けてきたが、足もとでは幾分水準を切り下げている。非鉄金属については、引き

続き概ね横ばいで推移している。穀物については、豊作予測などから、全体として軟調に推移している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、昨年央以降、概ね横ばいで推移したあと、足もとでは、為替相場の動きを反映して、再び幾分上昇している（図表 24(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 25(2)）²、国際商品市況や為替相場の動きなどを背景に、緩やかに上昇している。3か月前比をみると、11月は+0.3%、12月は+0.4%と、引き続き緩やかに上昇している。12月の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、前月に一旦、それまでの上昇が一服したあと、為替相場の動きを背景に、幾分反発した。「鉄鋼・建材関連」は小幅の上昇を続け、「素材（その他）」も引き続き強含みで推移している。こうした素材関連の動きについては、建設や自動車関連需要が堅調に推移するなか、為替相場の動きを受けた輸入原材料コストや輸入競合品価格の上昇も影響している。一方、「電力・都市ガス・水道」については、既往の国際商品市況や為替相場の動きが、燃料費調整制度を通じて押し下げに作用するもとで、一部電力会社による値上げの影響が剥落したため下落に転じた³。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）を前年比でみると、プラス幅が幾分拡大している（図表 26）。前年比の推移をみると、昨年8月および

² 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

³ 電気代は、燃料費調整制度のもとで、当該月の3～5か月前の燃料コストを反映することとなっている。

9月に+0.1%と、2012年5月の+0.1%以来のプラス転化となったあと、10月+0.3%、11月+0.6%とプラス幅が拡大した。このところの動きの内訳をみると、「販売管理費関連」は、宿泊サービスが堅調に推移するなか、広告も下げ止まりから上昇に転じているほか、その他の品目でも企業収益の回復などを背景に値上げ改定の動きが広がってきていることから、全体でも小幅のプラスに転じている。「不動産関連」についても、事務所賃貸の動きを反映して、前年比マイナス幅の縮小傾向が続いたあと、足もとでは小幅ながらプラスとなった。また、「設備投資関連」は、建設関連需要が堅調に推移するもとで、前年比プラスを続けており、「その他」は、プラントエンジニアリングが前年比プラスで推移するなか、足もとでは損害保険料の引き上げを受けた金融・保険の上昇を主因に、全体でもプラス幅を拡大している。この間、「IT関連」は、リース物件価格の動きを反映して、足もとでは再びマイナスとなった。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、1%台前半となっている（図表 27(1)）。消費者物価の前年比は、昨年7～9月に0%台後半（+0.7～0.8%）で推移したあと、10月は+0.9%へプラス幅が拡大し、11月は+1.2%と、1%台前半にまで伸びが高まった（2008年10月の+1.9%以来の水準）。除く食料・エネルギーの前年比も改善傾向をたどっており、10月に+0.3%と前年比上昇に転じたあと、11月は+0.6%と、1998年8月の+0.7%以来の水準にまでプラス幅が拡大した。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表 28(2)）⁴、ごく緩やかながらも着実にプラス幅の拡大が続いている。また、ラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年比

⁴ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

と同様の動きとなっている（図表 28(1)）⁵。

消費者物価の 11 月の前年比の動きをみると、公共料金は、前月に傷害保険料の引き上げを主因にプラス幅を拡大したあと、同程度の伸び率となったものの、財、サービスともに幅広い品目で引き続き改善がみられたことが、全体の押し上げに作用した。内訳をみると、財（除く農水畜産物）については、10 月と比べて、はっきりとプラス幅が拡大した。より仔細にみると、ウエイトの大きい石油製品が、前年の反動を主因にプラス寄与を拡大したほか、食料工業製品やその他財についても、幅広い品目において、為替相場の動向を受けたコスト高を転嫁する動きが引き続きみられるなかで、プラス幅が拡大した。また、耐久消費財も、テレビや冷蔵庫の動きを反映して、1992 年 9 月以来のプラスに転化した。一方、一般サービスについても、ウエイトの高い家賃が弱めの動きを続けているものの、外食がプラス幅を僅かながら拡大したほか、他のサービスも、外国パック旅行や宿泊料などを中心に、はっきりとした上昇となったため、全体では、2011 年 9 月以来のプラス転化となった。

物価の先行きについて、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、暫くの間、1 %台前半で推移するとみられる。

この間、予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる（図表 29）。

⁵ ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウエイトを更新し、個別品目の指数水準を 100 にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

3. 金融

(1) 企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は4割台半ばの伸びとなっている（図表30）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、C P発行金利、社債発行金利とも、総じて低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、低い水準で推移している（図表32）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表31）。C P市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、2%台半ばのプラスとなっている（図表33）。C P・社債の発行残高は、概ね前年並みとなっている（図表34）。

企業の資金繰りは、改善した状態にある（図表31）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表36）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比でみると、4%台前半の伸びとなっている（11月+4.4%→12月+4.2%、図表35）⁶。

(2) 金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推

⁶ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比3%台半ばの伸びとなっている（11月+3.5%→12月+3.4%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比4%台半ばの伸びとなっている（11月+4.5%→12月+4.4%）。

移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%を下回る水準での動きとなっている。3か月物ユーロ円金利およびユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内で推移している（図表 37）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OIS スプレッドをみると、概ね横ばいで推移している（図表 38）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、本邦株価や米国長期金利の上昇などを背景に小幅上昇したあと、本邦株価の下落につれて幾分低下しており、足もとでは 0.6%台後半で推移している（図表 39）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、一部に拡大した銘柄がみられるものの、総じてみればごく緩やかに縮小してきている（図表 40）。

株価（日経平均株価）は、米国株価の上昇を背景に、為替の円安方向の動きと相まって上昇したあと、為替の円高方向の動きなどを受けて下落しており、足もとでは 15 千円台後半で推移している（図表 41）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国経済指標が予想比上振れるなか、本邦株価の上昇と相まって円安ドル高方向の動きとなったあと、米国雇用統計の予想比下振れなどを受けて円高ドル安方向の動きとなっており、足もとでは 104 円台で推移している。円の対ユーロ相場は、横ばい圏内の動きとなっており、足もとでは 141 円台で推移している（図表 42）。

以 上

金融経済月報（2014 年 1 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 23) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 24) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 25) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 26) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 27) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 28) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 29) 予想物価上昇率
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 30) マネタリーベース
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 31) 企業金融
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 32) 貸出金利
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 33) 金融機関貸出
(図表 12) 個人消費 (1)	(図表 34) 資本市場調達
(図表 13) 個人消費 (2)	(図表 35) マネーストック
(図表 14) 個人消費 (3)	(図表 36) 企業倒産
(図表 15) 消費者コンフィデンス	(図表 37) 短期金利
(図表 16) 住宅投資関連指標	(図表 38) 主要通貨の短期金融市場
(図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫	(図表 39) 長期金利
(図表 18) 財別出荷	(図表 40) 社債流通利回り
(図表 19) 在庫循環	(図表 41) 株価
(図表 20) 労働需給	(図表 42) 為替レート
(図表 21) 賃金	
(図表 22) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2013/4-6月	7-9月	10-12月	2013/9月	10月	11月	12月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-2.2	-0.4	n. a.	4.8	-2.1	-1.8	n. a.
全 国 百 貨 店 売 上 高	1.1	-2.2	n. a.	0.9	-2.9	2.8	n. a.
全国スーパー売上高	0.3	0.2	n. a.	0.5	0.0	0.3	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 283〉	〈 267〉	〈 311〉	〈 275〉	〈 294〉	〈 308〉	〈 332〉
家 電 販 売 額 (実質、商業販売統計)	-2.7	-2.5	n. a.	4.7	3.3	-1.6	n. a.
旅 行 取 扱 額	-0.1	-0.1	n. a.	-4.0	3.4	n. a.	n. a.
新 設 住 宅 着 工 戸 数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 98〉	〈 100〉	〈n. a.〉	〈 104〉	〈 104〉	〈 103〉	〈n. a.〉
機 械 受 注 (民需、除く船舶・電力)	6.8	4.3	n. a.	-2.1	0.6	9.3	n. a.
製 造 業	5.6	9.8	n. a.	4.1	-0.2	6.0	n. a.
非 製 造 業 (除く船舶・電力)	12.5	-4.1	n. a.	-7.0	11.5	8.1	n. a.
建 築 着 工 床 面 積 (民間、非居住用)	-3.2	-0.5	n. a.	14.2	-2.0	-2.1	n. a.
鉱 工 業	-9.9	8.9	n. a.	25.7	-22.0	1.9	n. a.
非 製 造 業	1.5	-1.3	n. a.	12.2	0.6	-4.3	n. a.
公 共 工 事 請 負 金 額	28.6	-3.0	-12.4	12.6	-17.1	0.6	3.9
実 質 輸 出	3.5	-1.1	n. a.	-4.4	2.4	0.1	n. a.
実 質 輸 入	-0.0	2.6	n. a.	2.5	-1.1	1.3	n. a.
生 産	1.5	1.7	n. a.	1.3	1.0	-0.1	n. a.
出 荷	-1.9	0.6	n. a.	1.5	2.3	0.0	n. a.
在 庫	0.4	1.2	n. a.	-0.2	-0.3	-1.8	n. a.
在 庫 率 〈季調済、2010年=100〉	〈 111.0〉	〈 110.1〉	〈n. a.〉	〈 110.1〉	〈 106.0〉	〈 104.7〉	〈n. a.〉
実 質 G D P	0.9	0.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全 産 業 活 動 指 数	1.0	0.6	n. a.	0.5	-0.2	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2013/4-6月	7-9月	10-12月	2013/9月	10月	11月	12月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.90>	< 0.95>	<n. a.>	< 0.95>	< 0.98>	< 1.00>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.0>	< 4.0>	<n. a.>	< 4.0>	< 4.0>	< 4.0>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	1.0	4.0	n. a.	3.9	5.8	6.7	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.9	0.9	n. a.	1.0	0.9	1.1	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.7	0.9	n. a.	1.0	1.0	1.2	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.3	-0.4	n. a.	-0.2	-0.1	0.6	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	0.7 < 0.7>	2.2 < 0.6>	p 2.5 <p 0.4>	2.2 < 0.8>	2.5 < 0.6>	2.6 < 0.3>	p 2.5 <p 0.4>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	0.0	0.7	n. a.	0.7	0.9	1.2	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.2	0.0	n. a.	0.1	0.3	p 0.6	n. a.
マネースtock (M2) (平 残)	3.5	3.8	p 4.2	3.9	4.1	4.4	p 4.2
企業倒産件数 <件/月>	<947>	<888>	<857>	<820>	<959>	<862>	<750>

(注) 1. p は速報値。

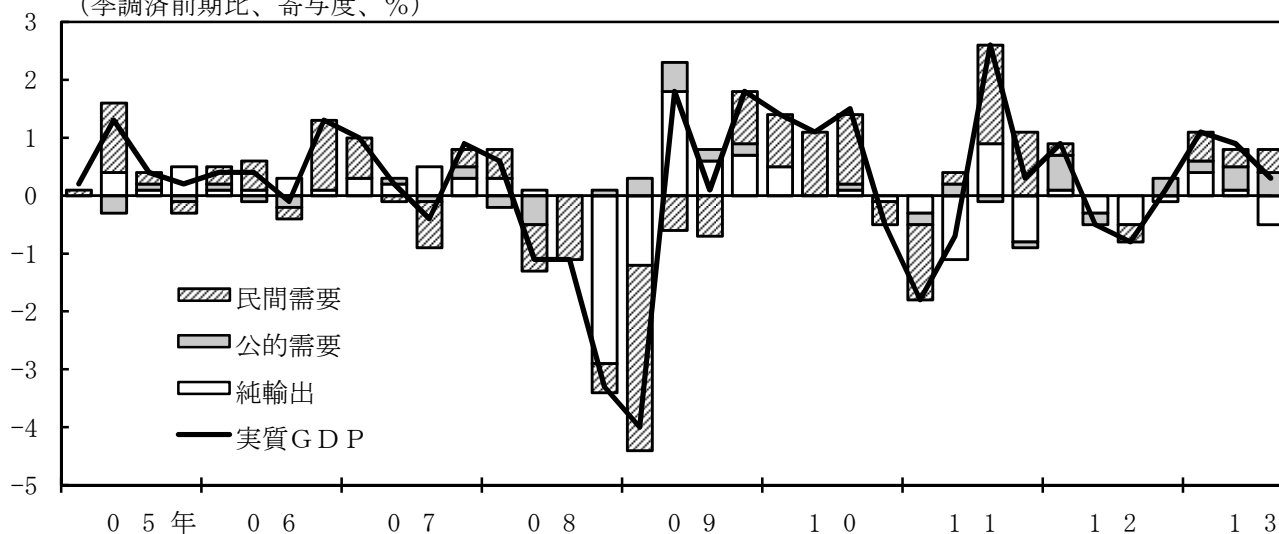
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



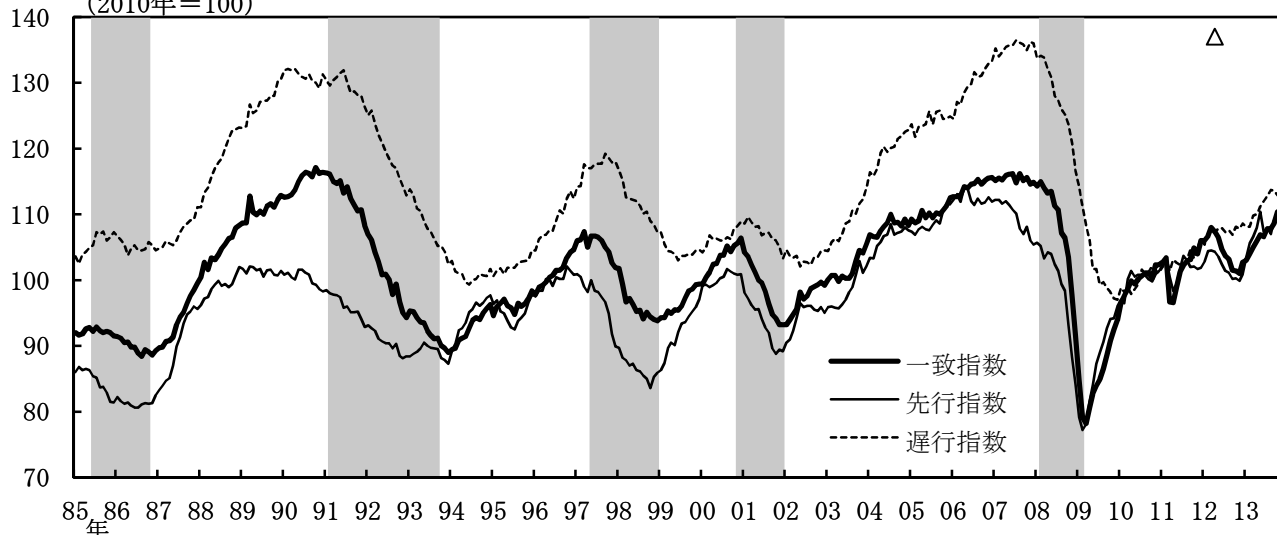
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年		2013年		
	7～9月	10～12	1～3	4～6	7～9
実 質 G D P [前期比年率]	-0.8 [-3.2]	0.1 [0.6]	1.1 [4.5]	0.9 [3.6]	0.3 [1.1]
国 内 需 要	-0.3	0.3	0.7	0.7	0.7
民間需要	-0.3	0.0	0.5	0.3	0.4
民間最終消費支出	-0.3	0.4	0.6	0.4	0.1
民間企業設備	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0
民間住宅	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
民間在庫品増加	0.3	-0.3	0.0	-0.2	0.2
公的需要	0.0	0.3	0.2	0.4	0.4
公的固定資本形成	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.3
純 輸 出	-0.5	-0.1	0.4	0.1	-0.5
輸 出	-0.6	-0.4	0.6	0.4	-0.1
輸 入	0.1	0.3	-0.2	-0.3	-0.4
名 目 G D P	-1.0	0.2	0.7	0.9	0.3

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



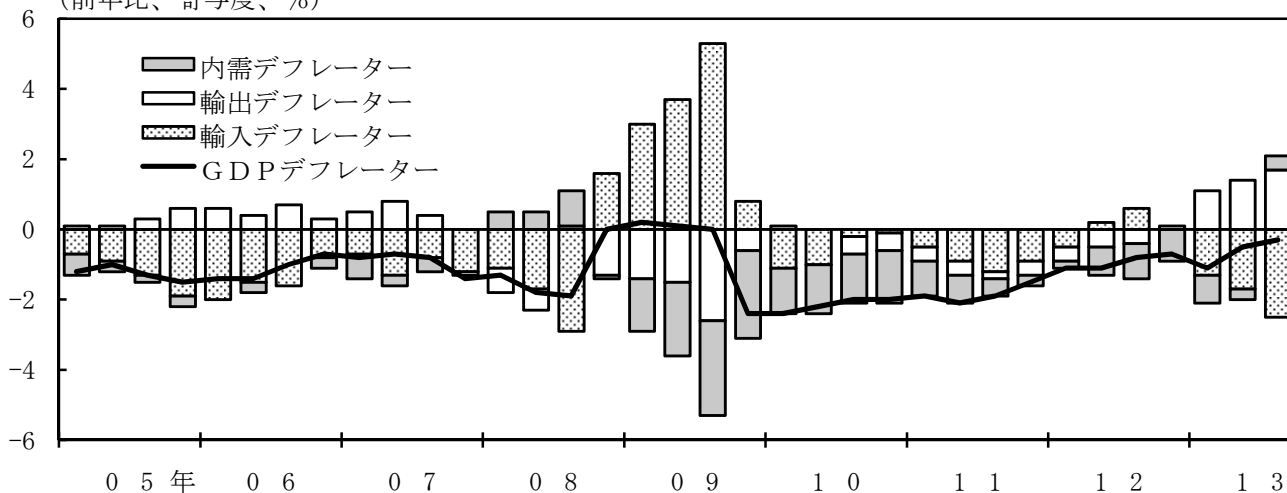
(注) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

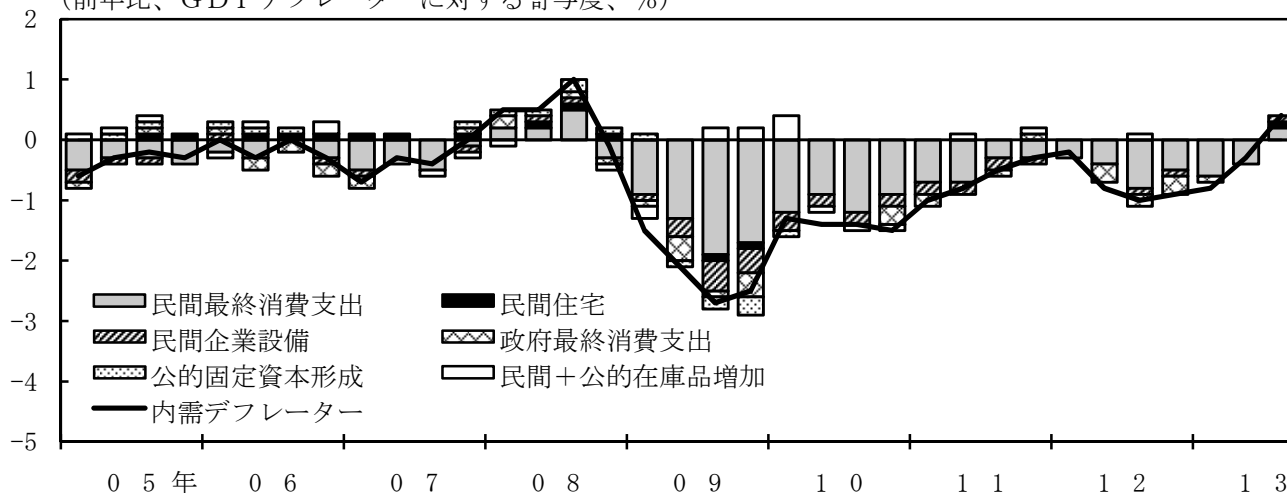
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



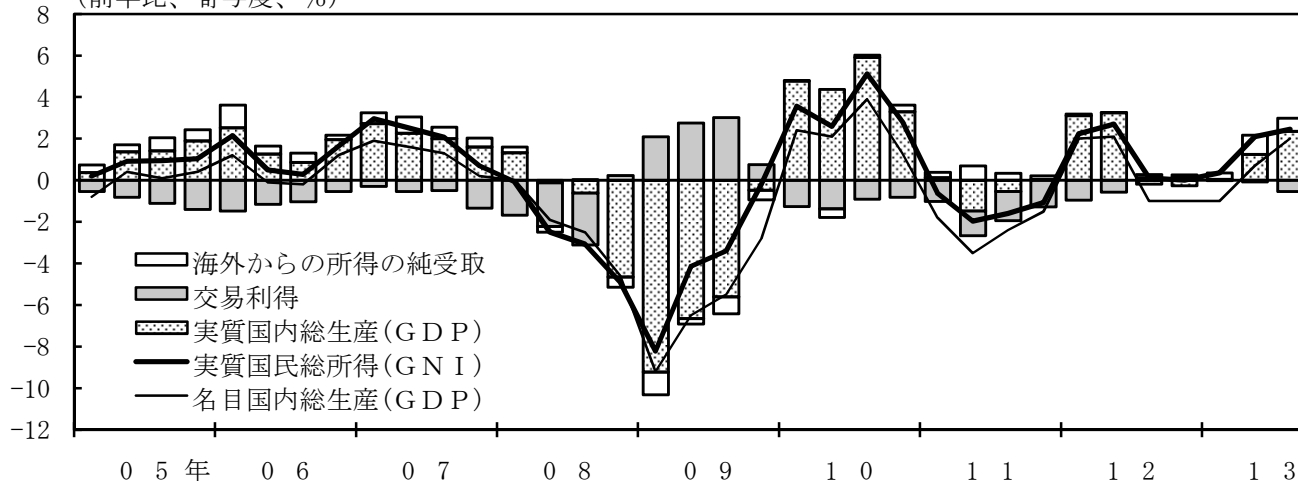
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

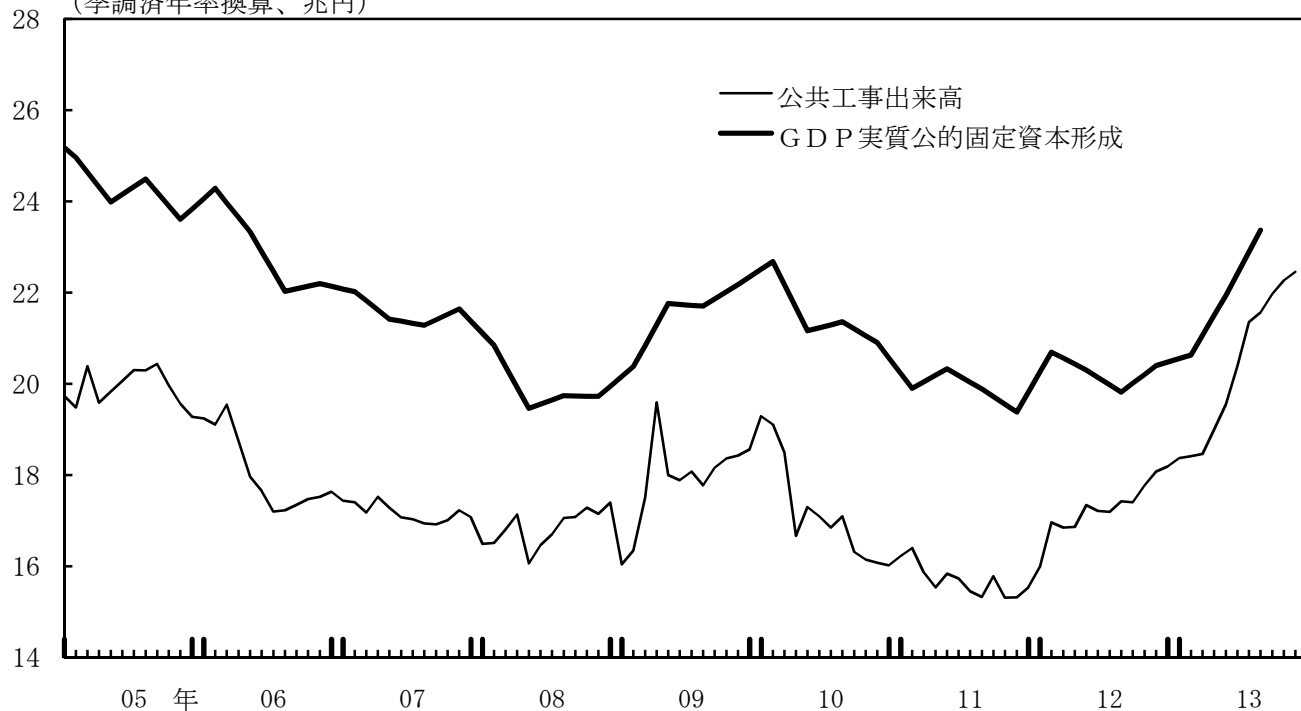
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

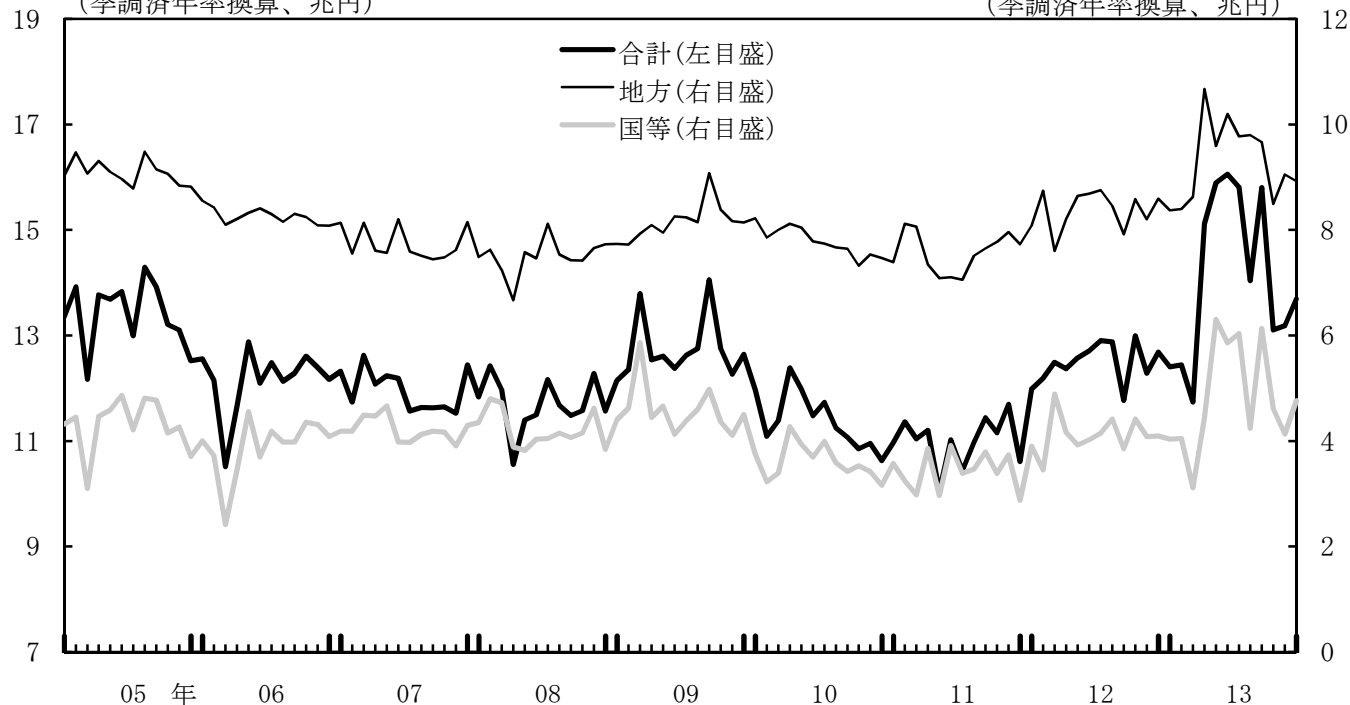
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)

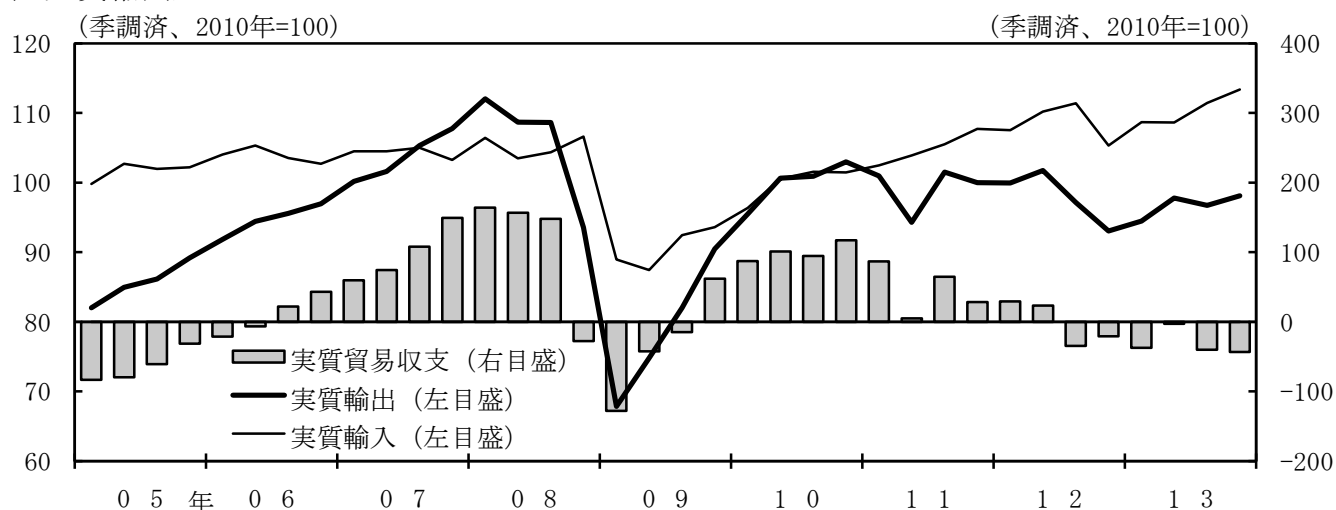


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

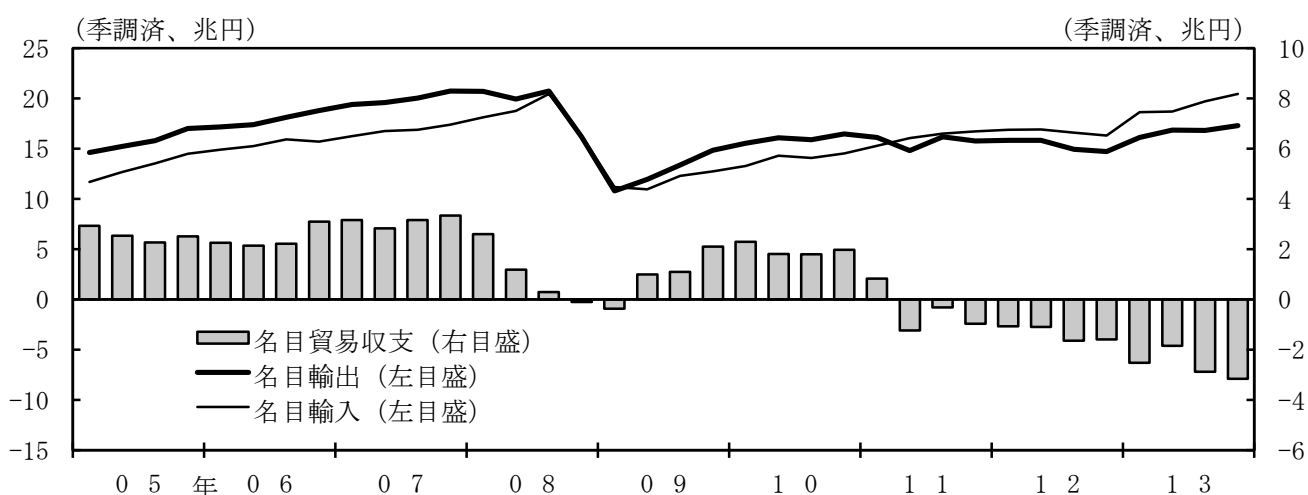
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

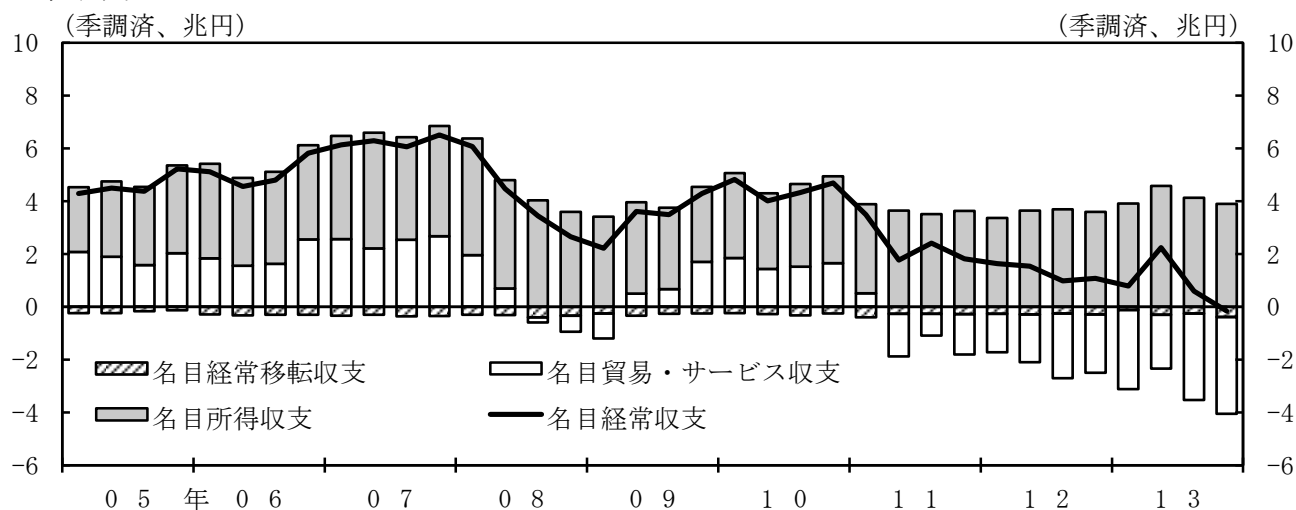
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/4Qは、10～11月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2013/4Qは、10～11月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 9月	10	11
米国	<17.6>	-0.3	13.0	-3.0	2.2	7.5	-1.4	-0.1	-6.4	1.8	-1.4
EU	<10.2>	3.4	-13.0	-4.4	-0.4	0.4	7.9	-0.9	2.5	-0.5	-4.9
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	-3.9	-1.1	3.8	-2.1	2.4	-4.0	0.5	4.6
中国	<18.1>	1.3	-8.1	-9.2	-0.7	7.0	2.2	4.2	-5.8	0.9	8.2
N I E s	<21.5>	-4.5	-4.7	-0.5	-0.3	4.2	-4.1	1.7	-1.4	-0.5	3.0
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	1.1	1.0	2.0	-0.4	-3.7	-2.1	0.1	-4.6
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	-2.8	2.4	-1.2	-6.8	4.2	-6.2	2.7	8.7
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	-0.9	-5.0	9.8	-0.6	-3.0	-0.1	-9.3	7.5
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	-2.7	0.5	13.8	-14.4	21.6	1.2	11.6	12.8
ASEAN 4	<11.7>	0.6	12.5	-1.9	-3.1	-1.6	-4.9	0.8	-5.9	1.7	1.8
タイ	<5.5>	1.4	19.3	0.1	-5.9	0.7	-7.7	-4.7	-8.1	-0.9	4.6
その他	<21.0>	0.9	1.7	-5.1	3.6	1.0	-1.8	-1.2	-5.2	4.4	-3.7
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.2	1.5	3.5	-1.1	1.4	-4.4	2.4	0.1

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

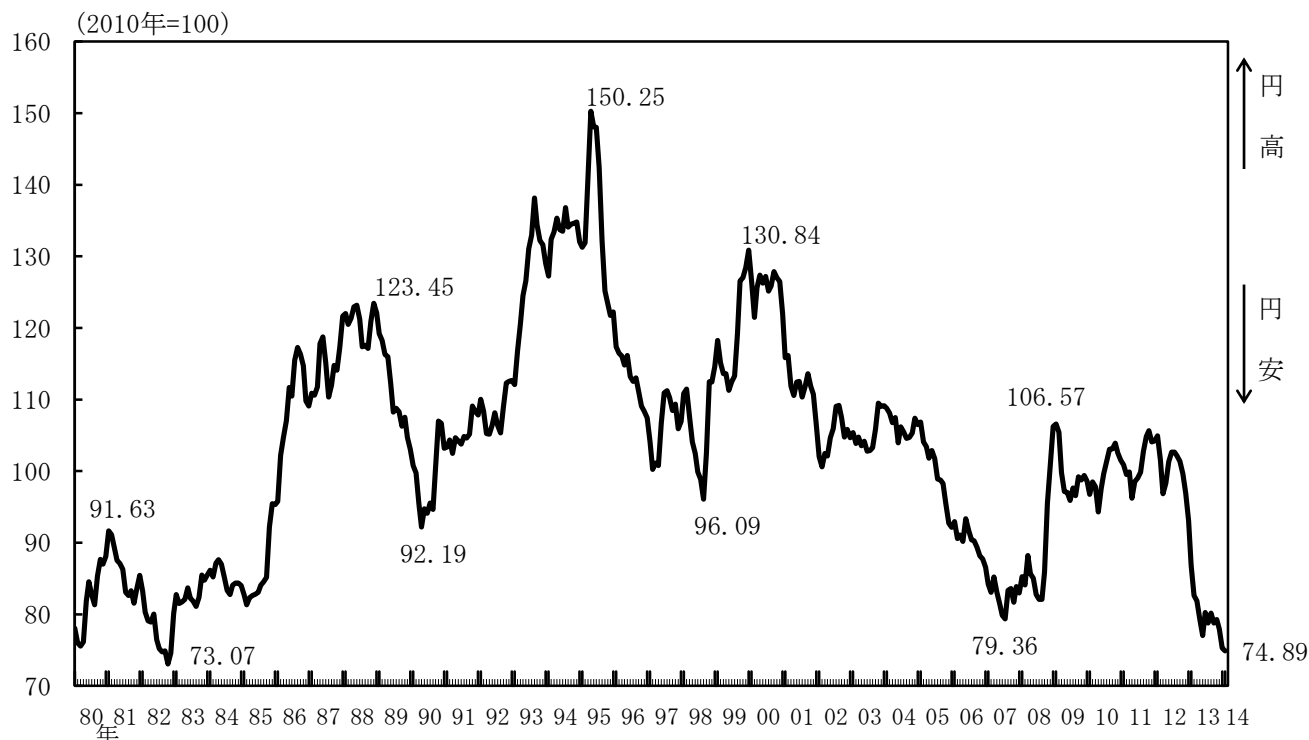
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 9月	10	11
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	-3.4	1.8	1.8	-0.1	-1.4	-6.1	-1.1	2.8
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	-5.8	0.6	6.0	3.1	2.1	-4.2	3.2	-1.2
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	-1.9	-6.4	0.8	0.2	0.8	-4.9	1.7	-0.4
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	-6.5	1.2	0.3	1.0	1.1	-3.3	2.0	0.5
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.2	1.5	3.5	-1.1	1.4	-4.4	2.4	0.1

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2014/1月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2014/1月は20日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2011年	2012年	2013年	2013年 1Q	2Q	3Q	4Q
米 国	1.8	2.8	n. a.	1.1	2.5	4.1	n. a.
E U	1.6	-0.4	n. a.	-0.2	1.5	1.0	n. a.
ド イ ツ	3.3	0.7	0.4	0.0	2.9	1.3	n. a.
フ ラ ンス	2.0	0.0	n. a.	-0.2	2.3	-0.5	n. a.
英 国	1.1	0.3	n. a.	2.0	3.2	3.1	n. a.
東 ア ジ ア	5.9	4.8	n. a.	2.4	5.6	5.5	n. a.
中 国	9.3	7.7	7.7	6.1	7.4	9.1	7.4
N I E s	4.3	1.6	n. a.	1.1	5.4	2.6	n. a.
A S E A N 4	3.0	6.3	n. a.	-0.8	3.1	5.3	n. a.
主要国・地域計	4.5	3.7	n. a.	1.8	4.4	4.6	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 9月	10	11
米国	<8.6>	0.5	3.8	-8.0	-0.1	2.5	4.4	3.3	-1.2	-3.8	16.1
E U	<9.4>	10.3	4.0	-1.1	-1.7	-0.7	5.3	-3.3	8.7	-7.9	-1.2
東アジア	<40.8>	11.1	3.9	-1.8	3.1	-2.0	3.6	3.5	4.6	-2.2	3.2
中国	<21.3>	14.5	5.1	-0.6	3.9	-1.8	5.2	2.6	10.9	-8.1	4.7
N I E s	<8.5>	10.0	5.0	-1.5	1.2	-5.9	7.1	2.8	-5.5	7.0	-4.2
韓国	<4.6>	24.3	4.3	-3.7	2.8	-10.0	6.8	4.0	-9.0	10.2	-2.7
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	1.6	-1.0	5.0	4.5	2.4	-2.7	3.0	-0.8
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	-1.3	8.3	-10.2	12.1	5.6	-7.4	0.1	12.3
シンガポール	<1.0>	-0.1	3.0	-0.2	-0.8	-16.3	14.8	1.3	2.5	2.7	-10.9
A S E A N 4	<11.1>	5.6	0.5	-4.6	2.8	0.9	-2.9	6.4	-1.0	5.3	6.4
タイ	<2.7>	7.3	-0.9	-2.7	3.6	0.9	-2.4	3.9	-3.2	7.5	-0.8
その他	<41.2>	-0.4	4.7	-10.5	7.7	1.0	0.1	-1.2	-3.4	-0.3	0.1
実質輸入計		4.8	4.2	-5.4	3.2	-0.0	2.6	1.7	2.5	-1.1	1.3

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 9月	10	11
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	-12.3	9.8	-1.6	-0.3	-0.2	-5.2	0.4	3.0
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	-3.0	-1.5	-2.6	3.7	-0.7	0.0	0.6	-2.5
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	-3.9	3.3	-6.0	4.7	-3.0	-1.8	-2.0	-1.0
消費財	<7.5>	9.9	4.5	-2.9	2.0	3.0	2.7	-0.2	-0.8	2.1	-2.6
情報関連	<12.0>	11.2	9.0	4.1	3.6	1.1	4.9	7.0	17.5	-7.4	4.2
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.4	-3.5	0.7	4.5	5.8	3.0	4.0	-6.4	11.8
うち除く航空機	<10.1>	12.6	7.0	-2.1	-0.1	4.7	5.0	1.0	4.1	-4.5	2.8
実質輸入計		4.8	4.2	-5.4	3.2	-0.0	2.6	1.7	2.5	-1.1	1.3

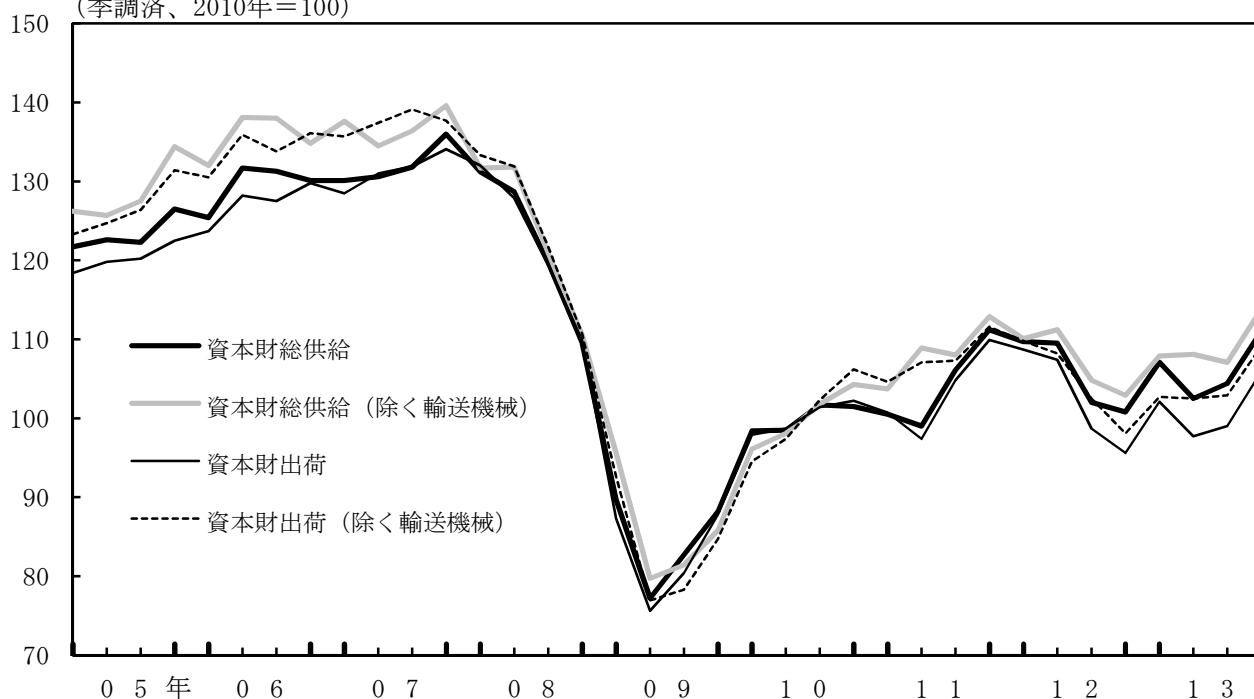
- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

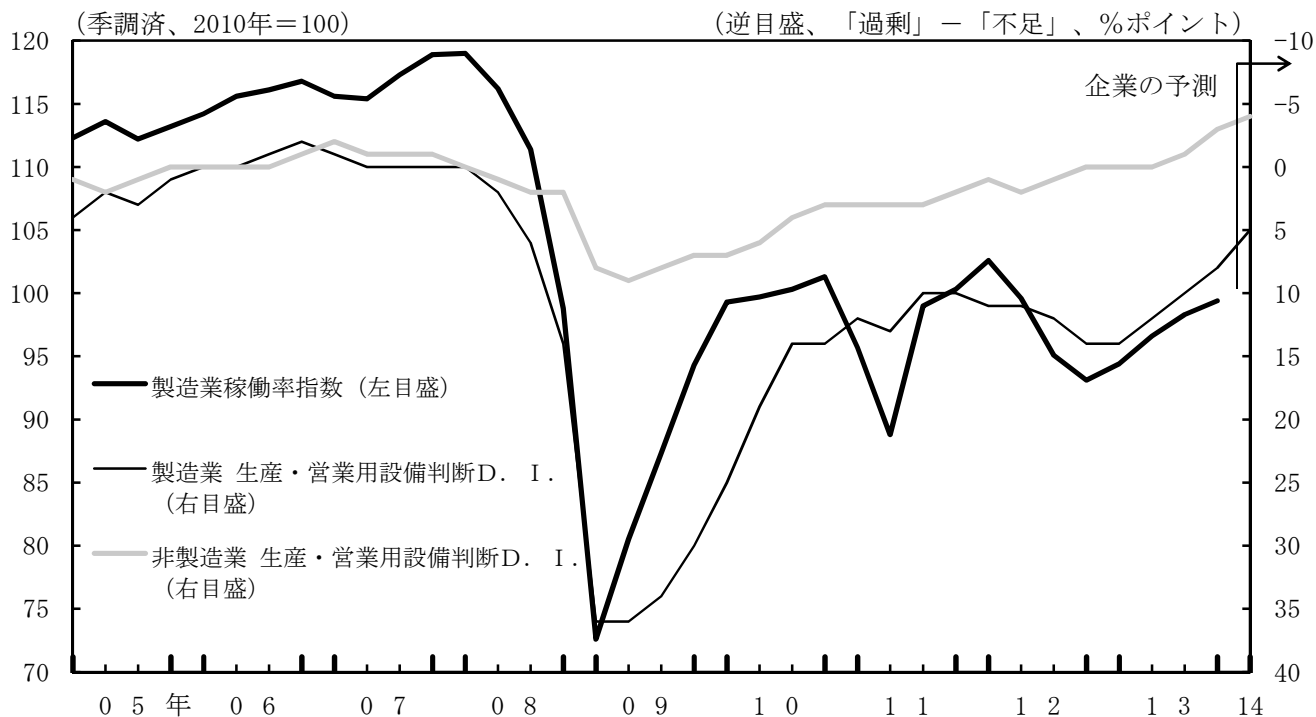


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2013/4Qは10～11月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2013/4Qは、10～11月の計数。

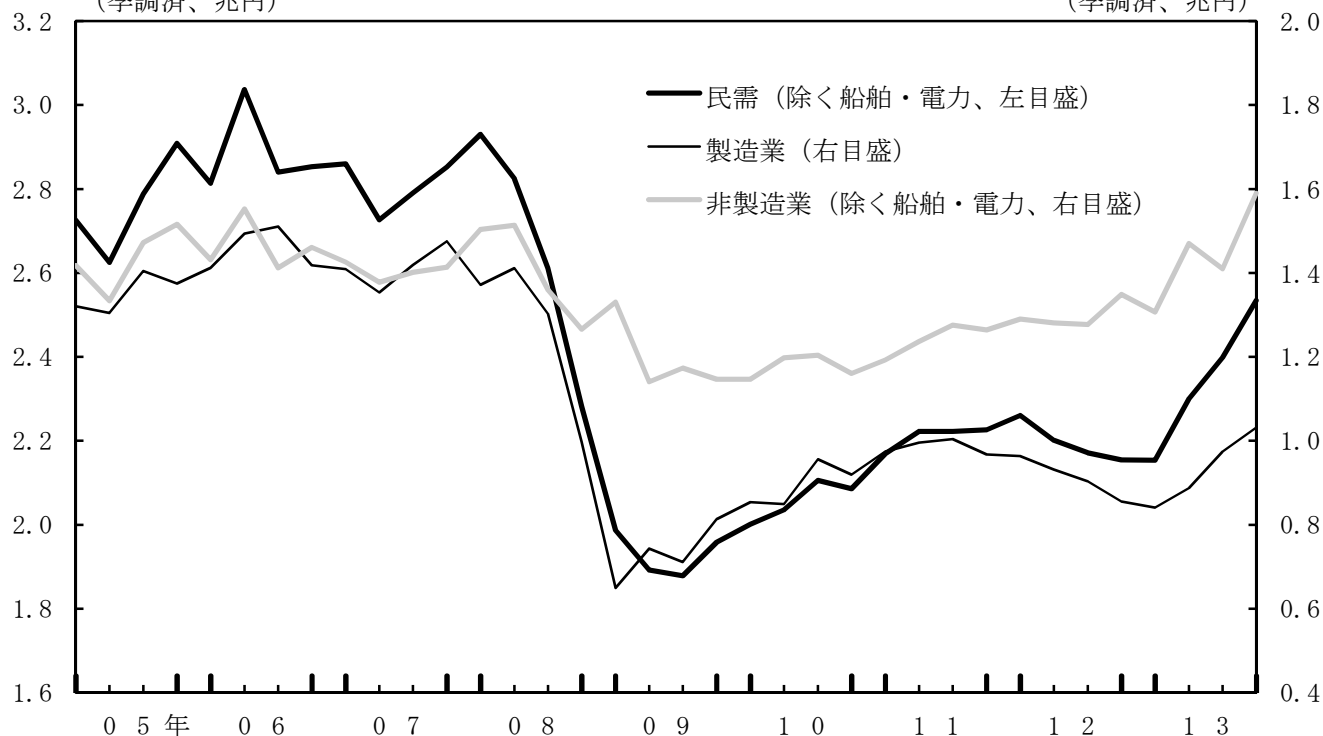
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

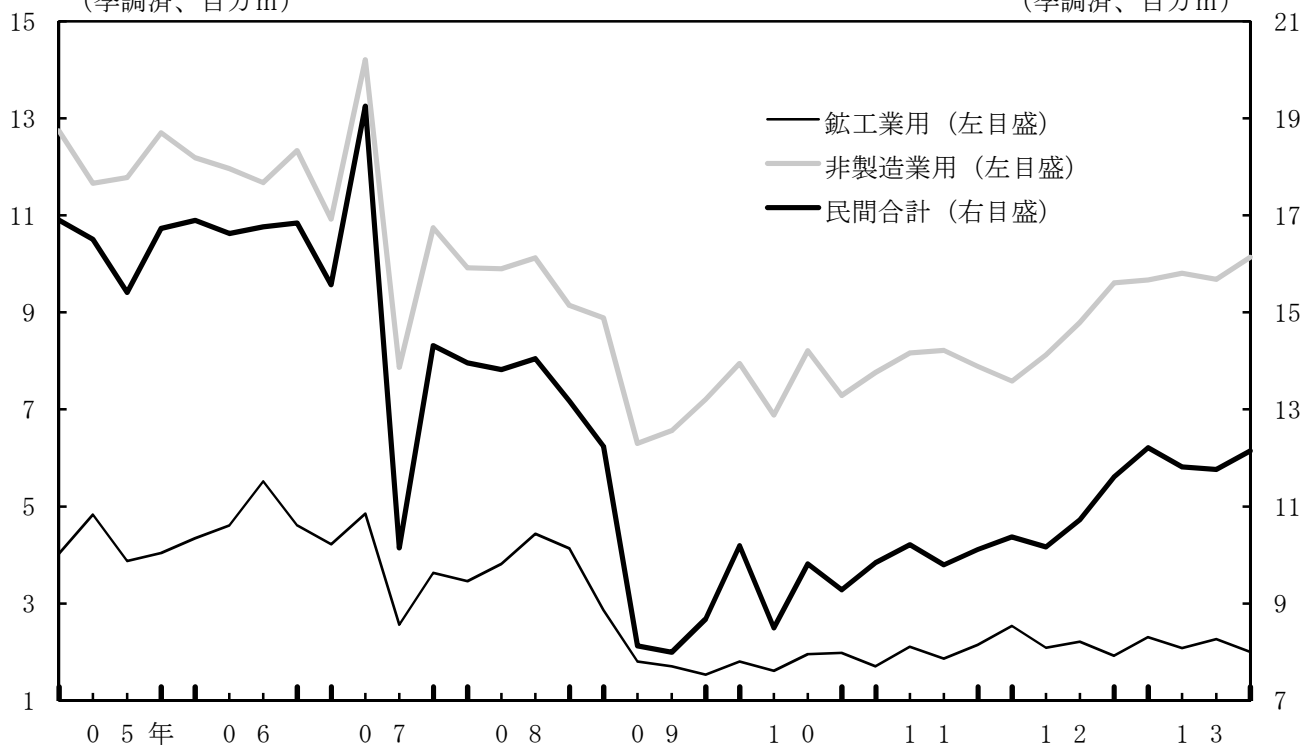


- (注) 1. 2005/1Qは、内閣府による参考系列。
2. 2013/4Qは、10～11月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



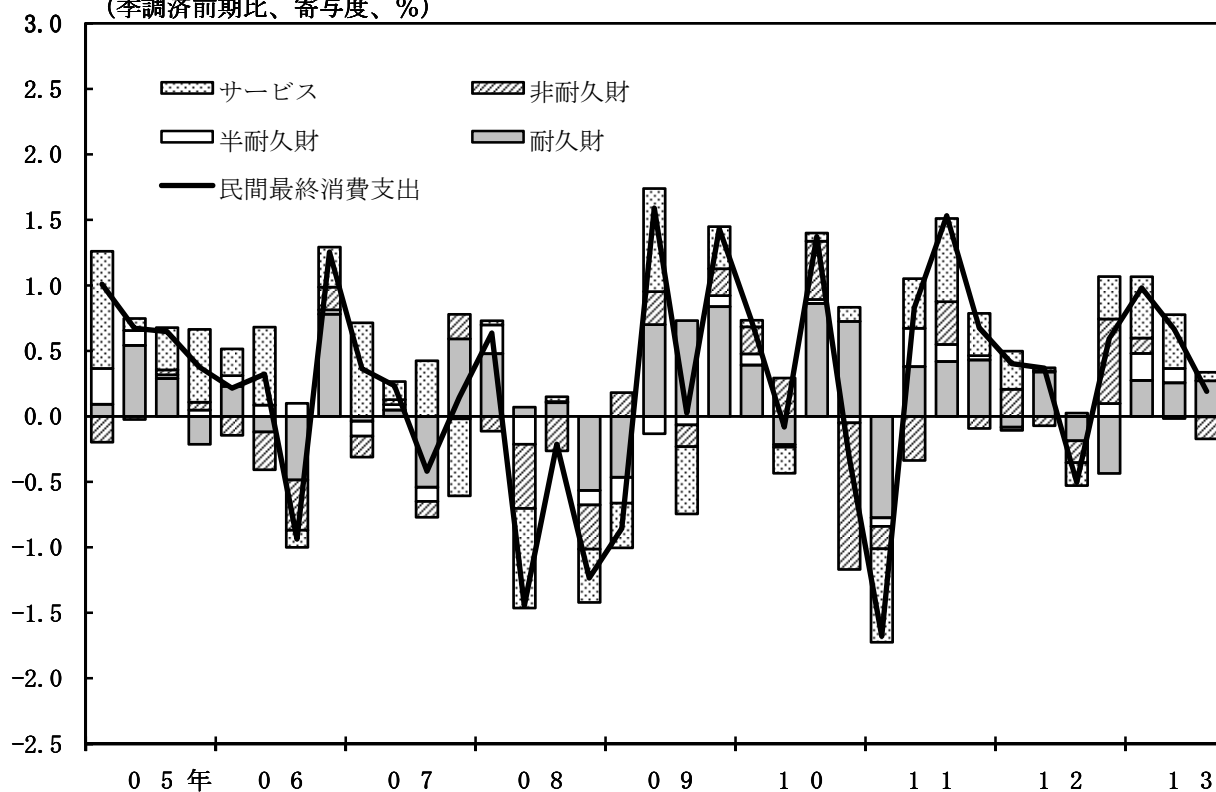
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/4Qは、10～11月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費（１）

（１）GDP形態別消費（実質）

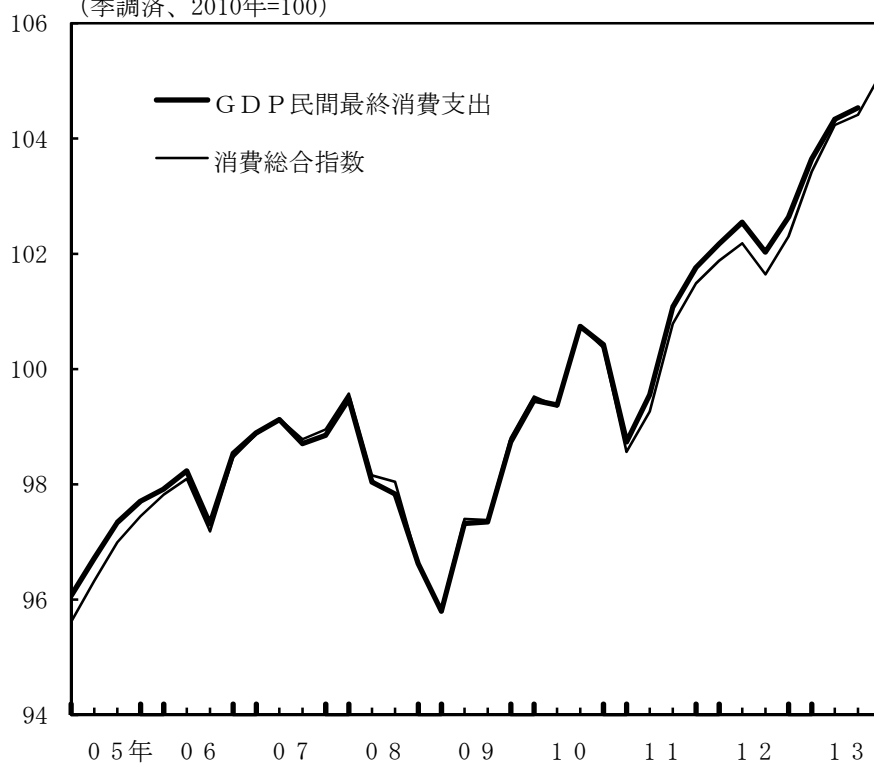
（季調済前期比、寄与度、％）



（２）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

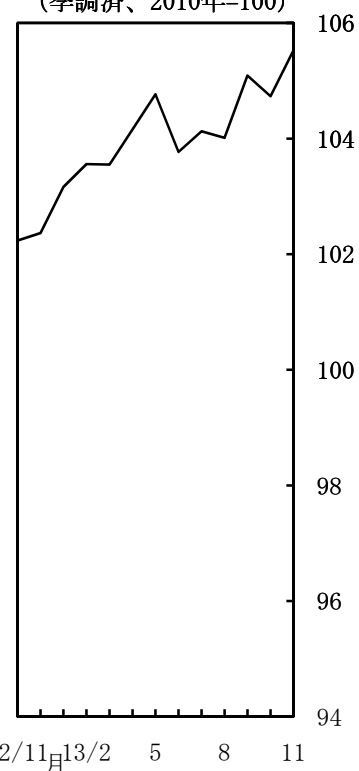
< 四半期 >

（季調済、2010年=100）



< 月次 >

（季調済、2010年=100）

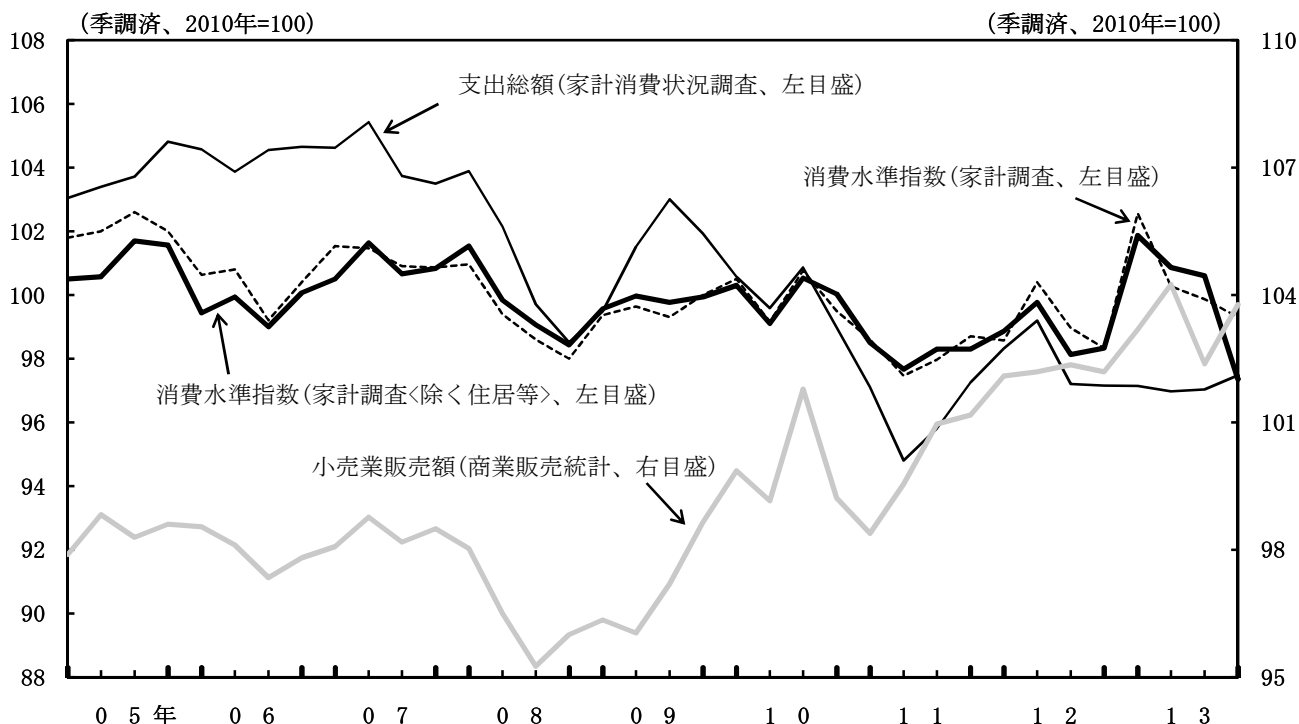


（注）消費総合指数の2013/4Qは10～11月の値。

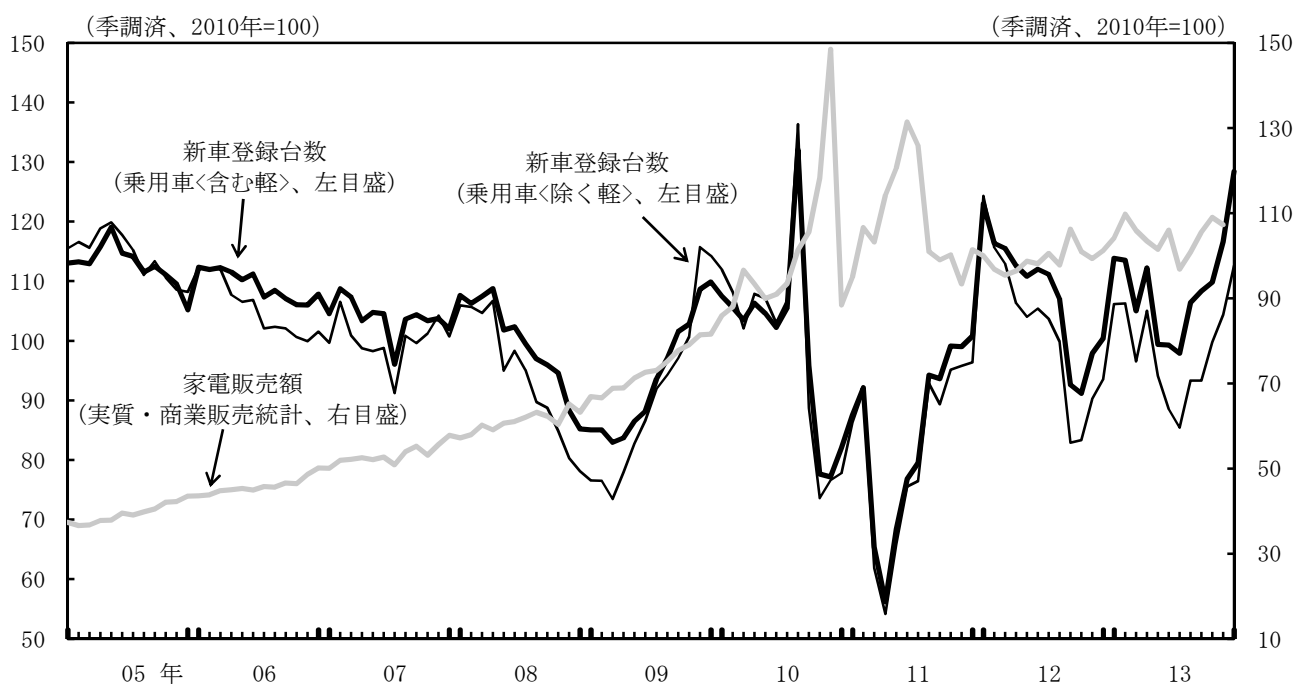
（資料）内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

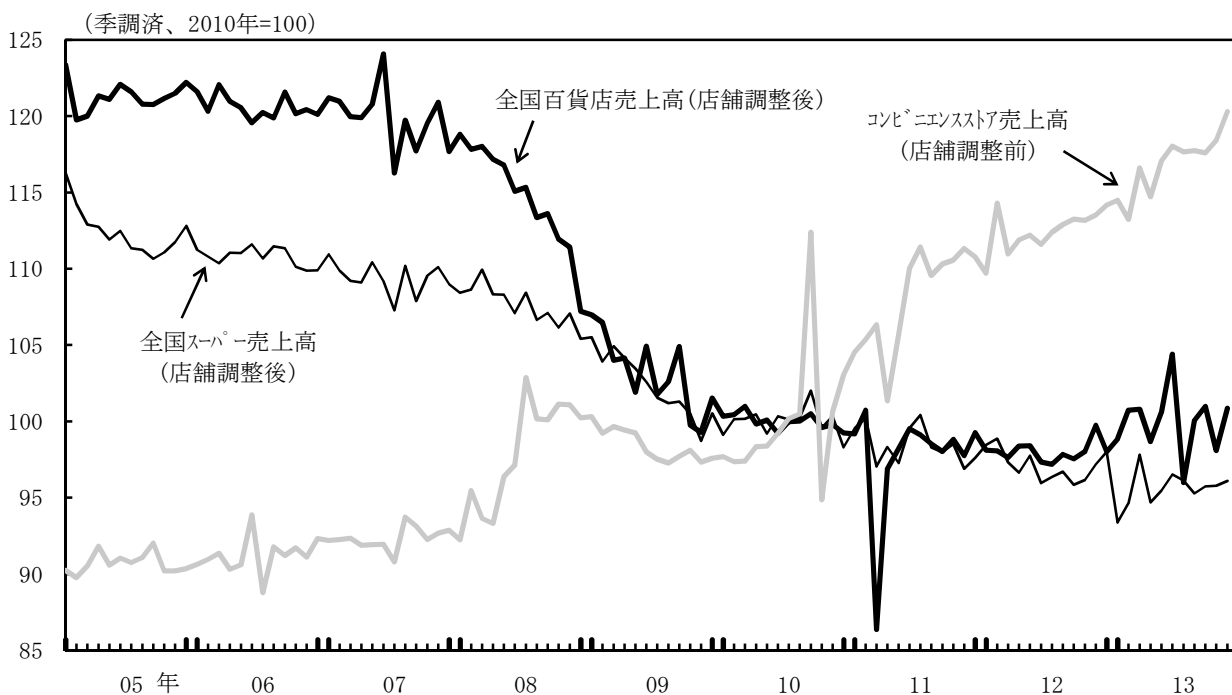


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2013/4Qは10～11月の値。

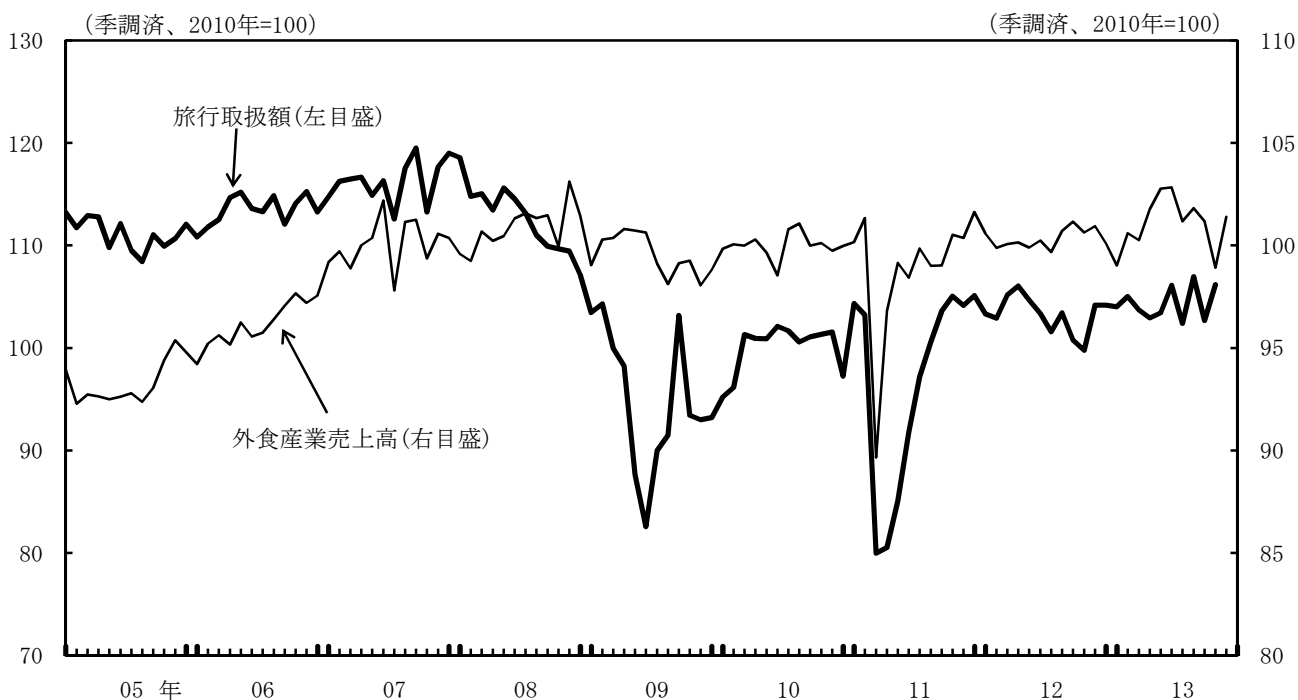
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

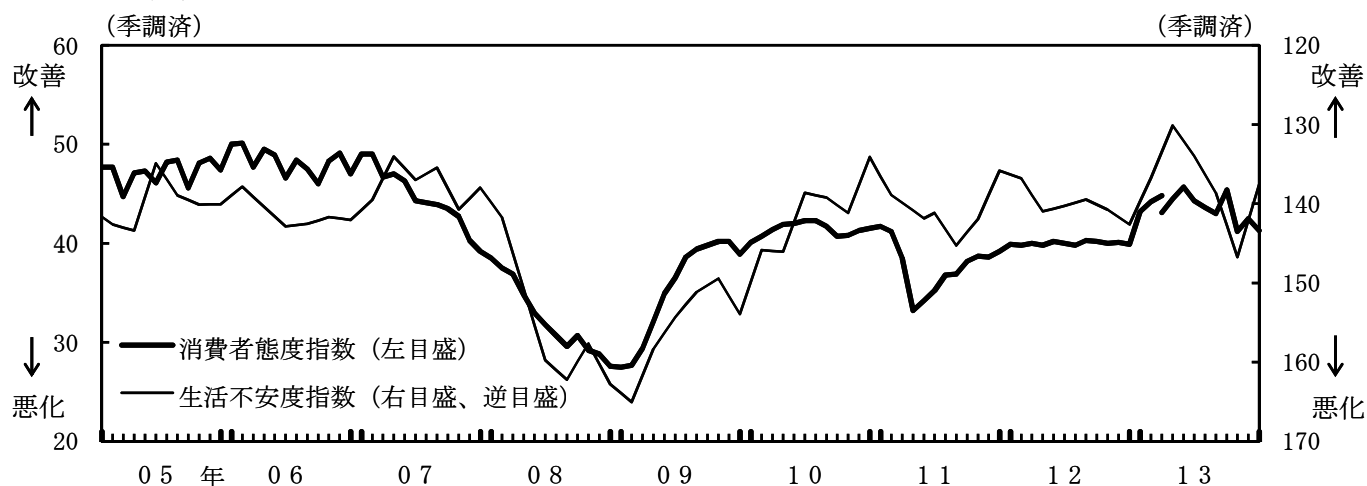
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

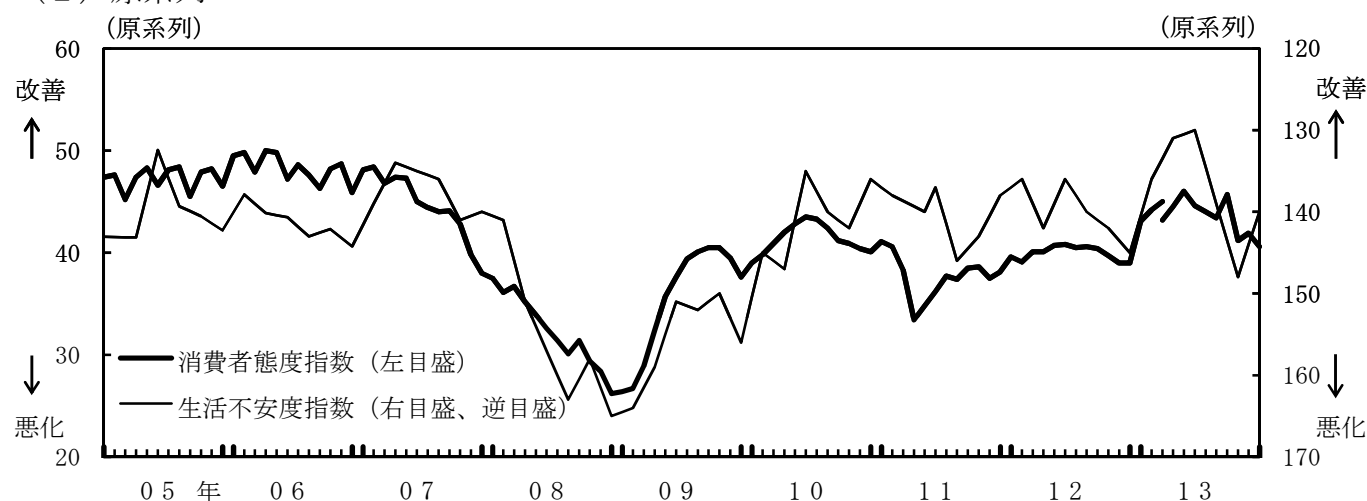
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

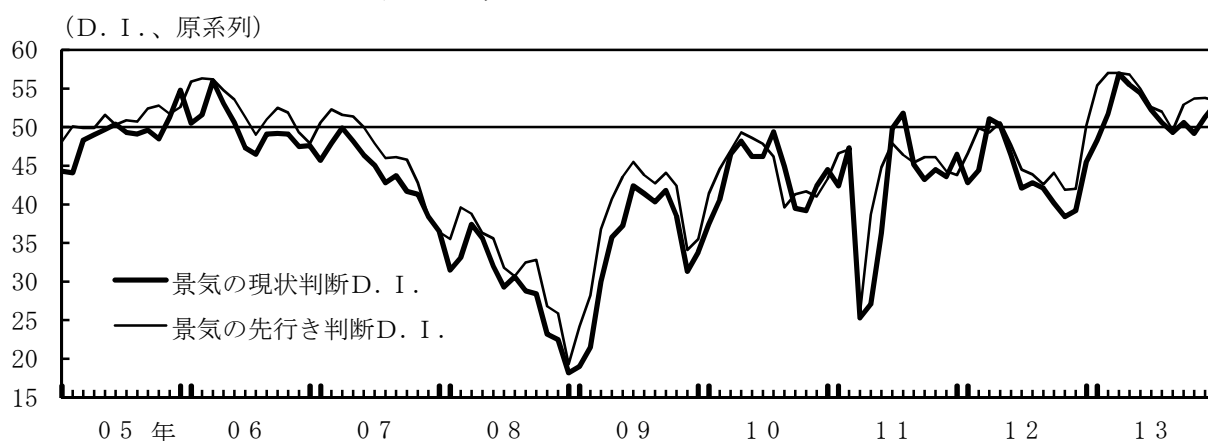
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

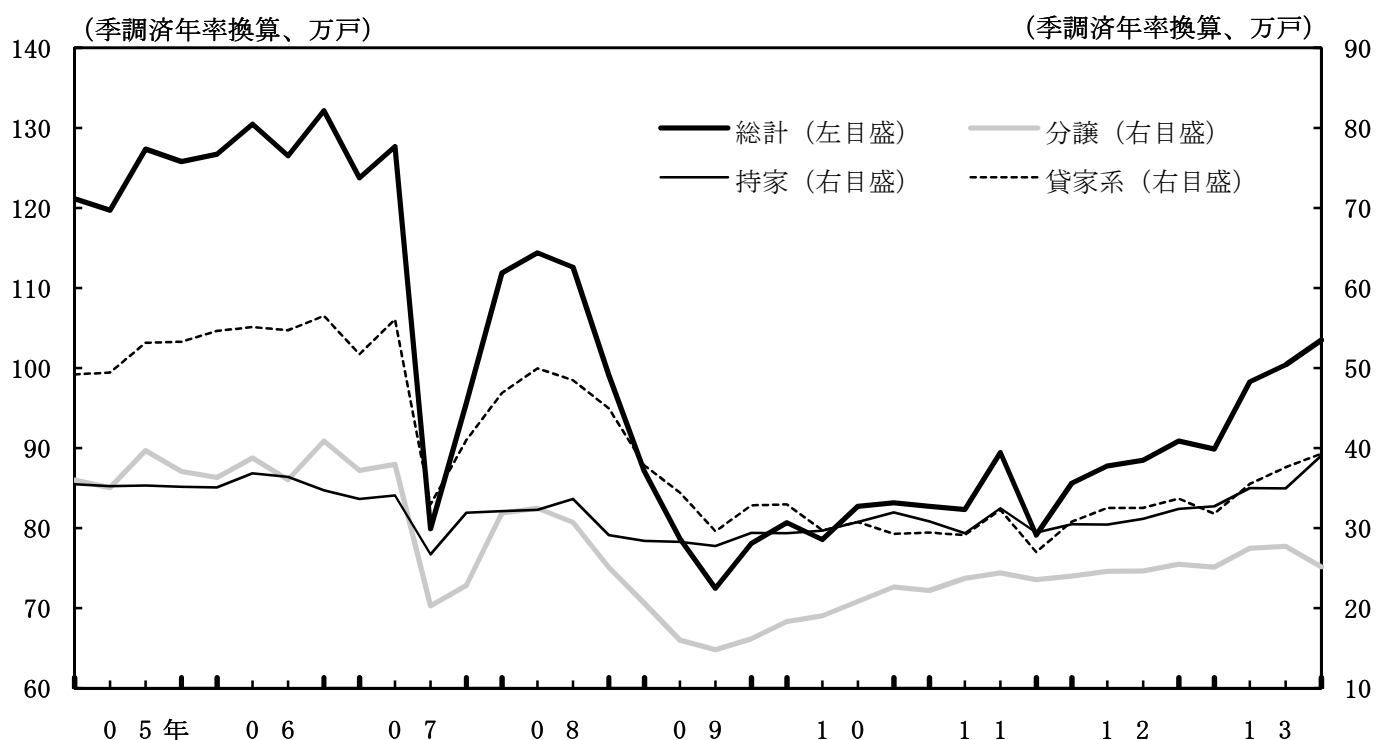


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>：全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

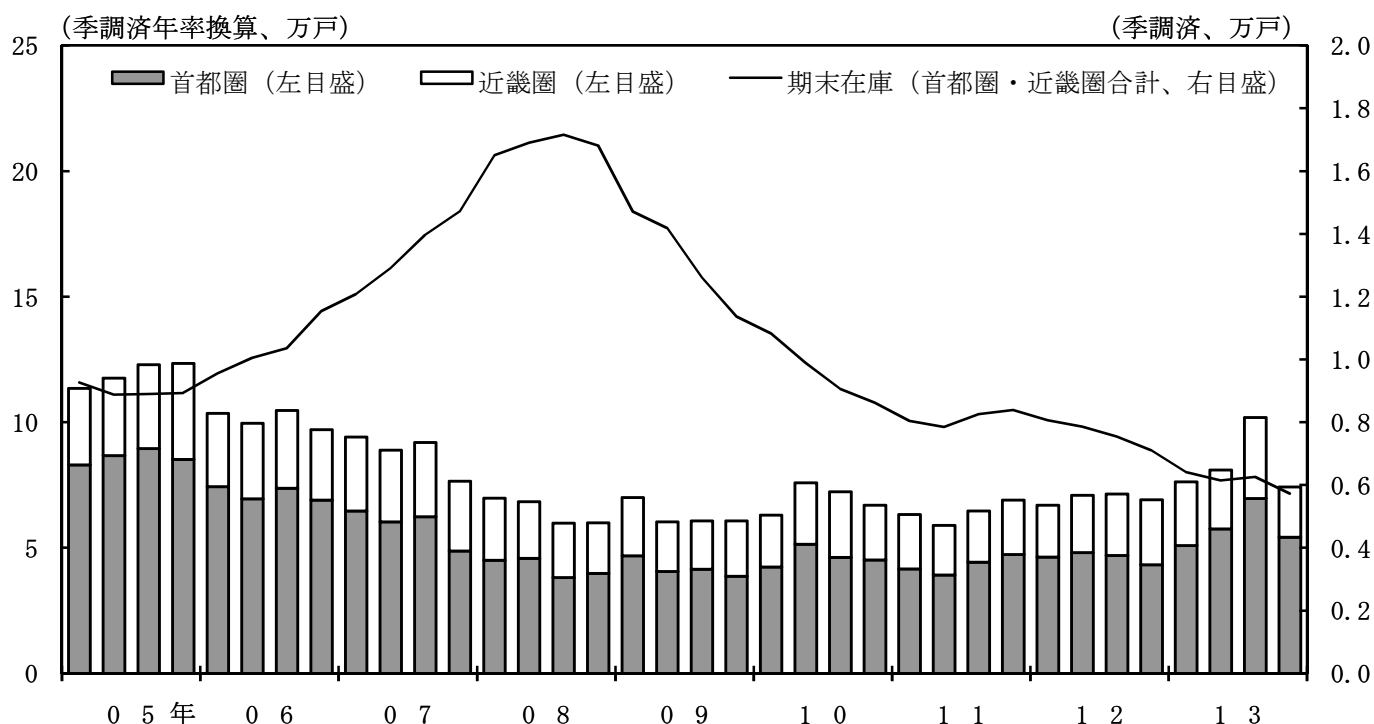
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/4Qは10～11月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

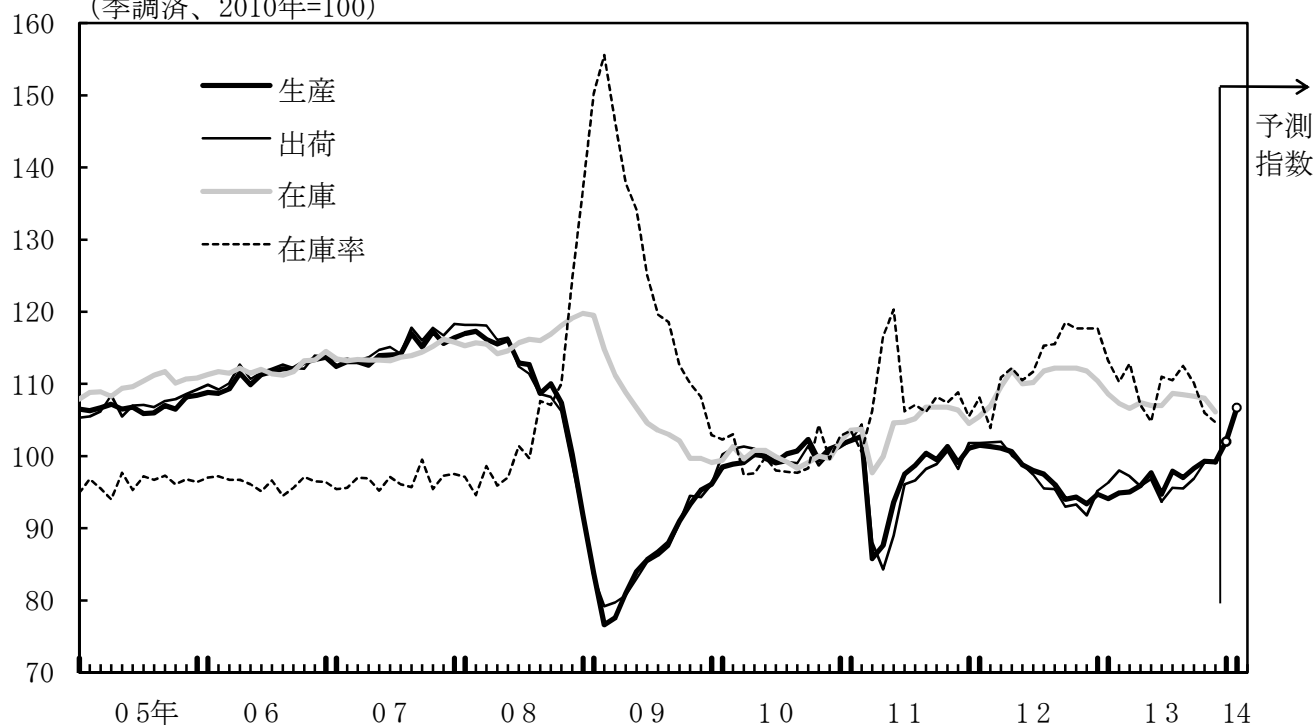
2. 2013/4Qの全売却戸数(契約成立戸数)は10～11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産・出荷・在庫

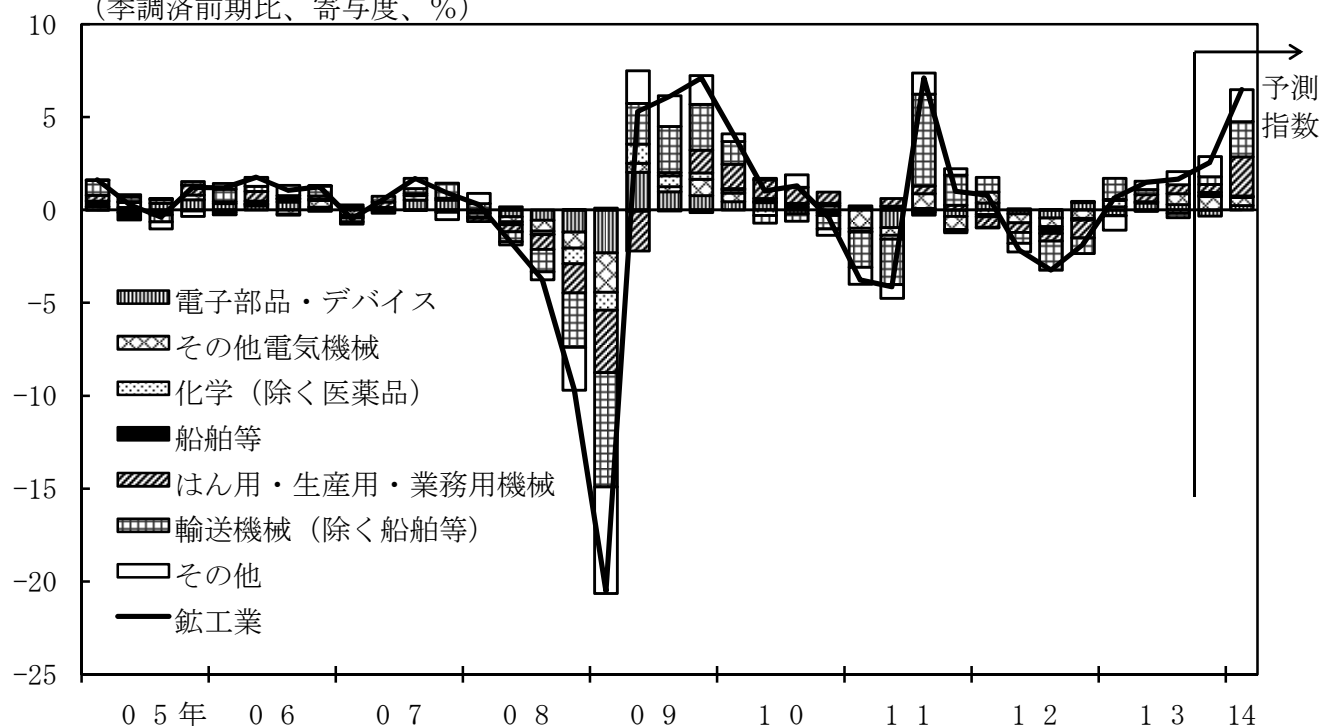
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

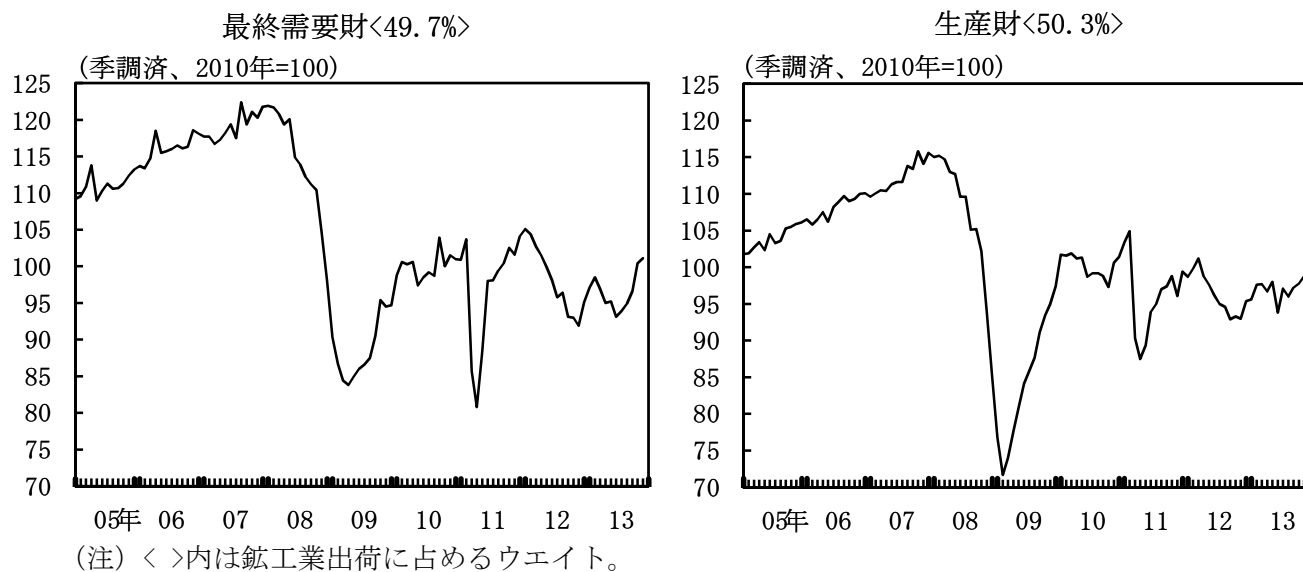


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2013/4Qと2014/1Qは、予測指数を用いて算出。なお、2014/1Qは、2、3月を1月と同水準と仮定して算出した値。

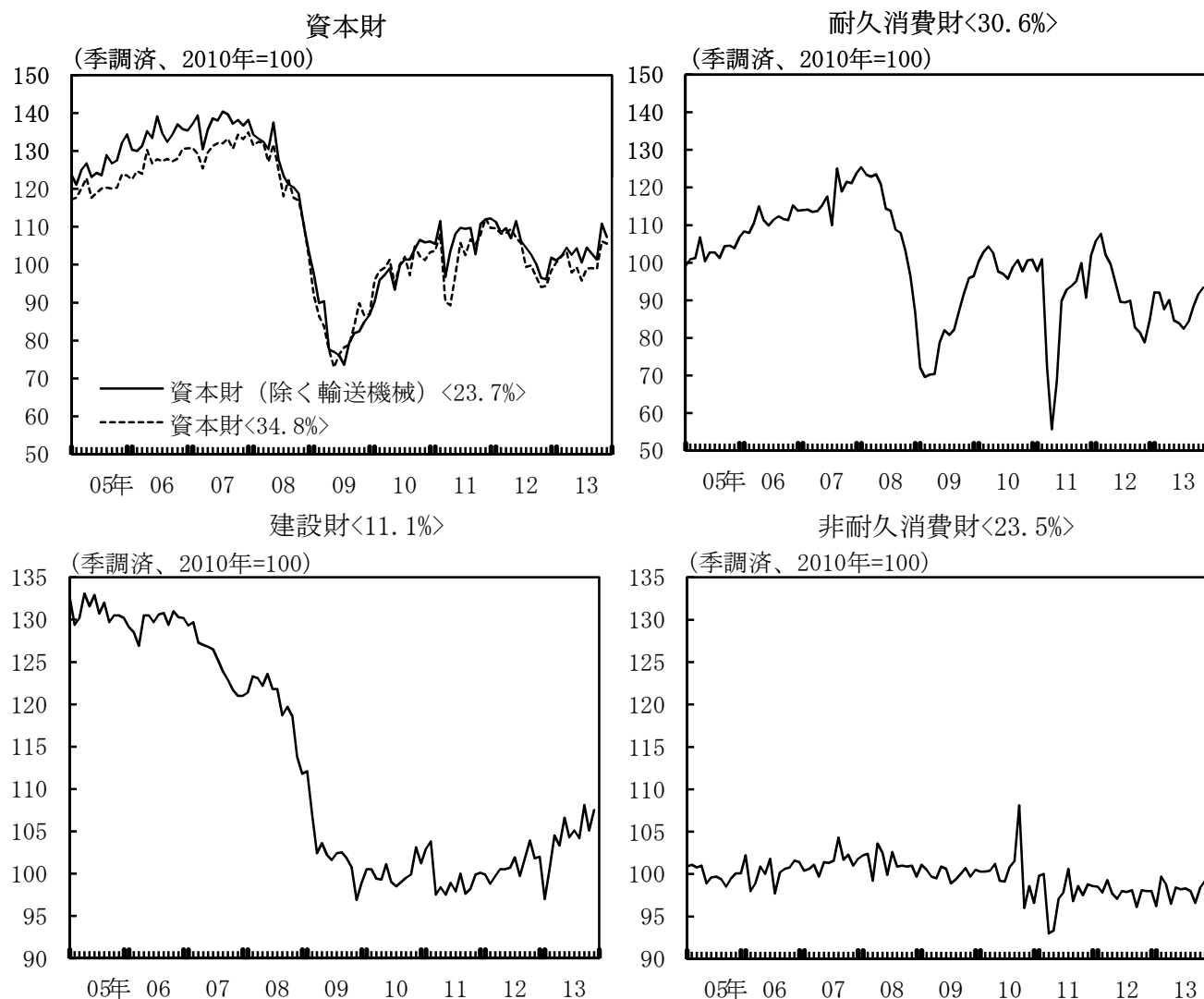
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(2) 最終需要財の内訳

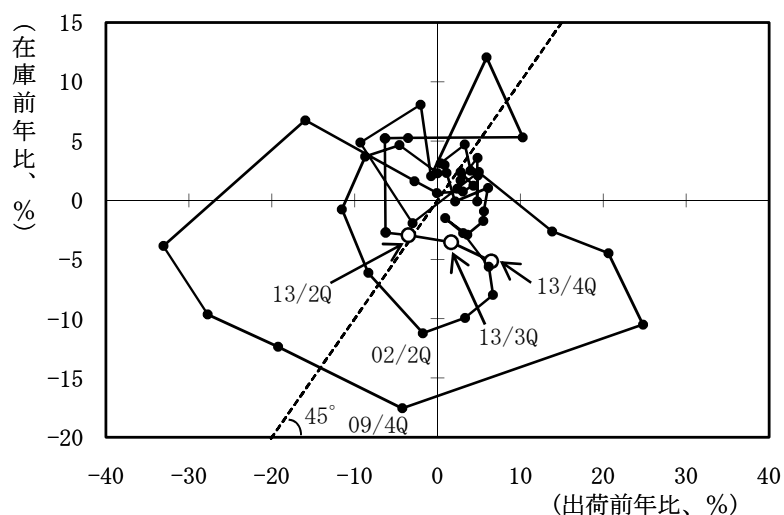


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

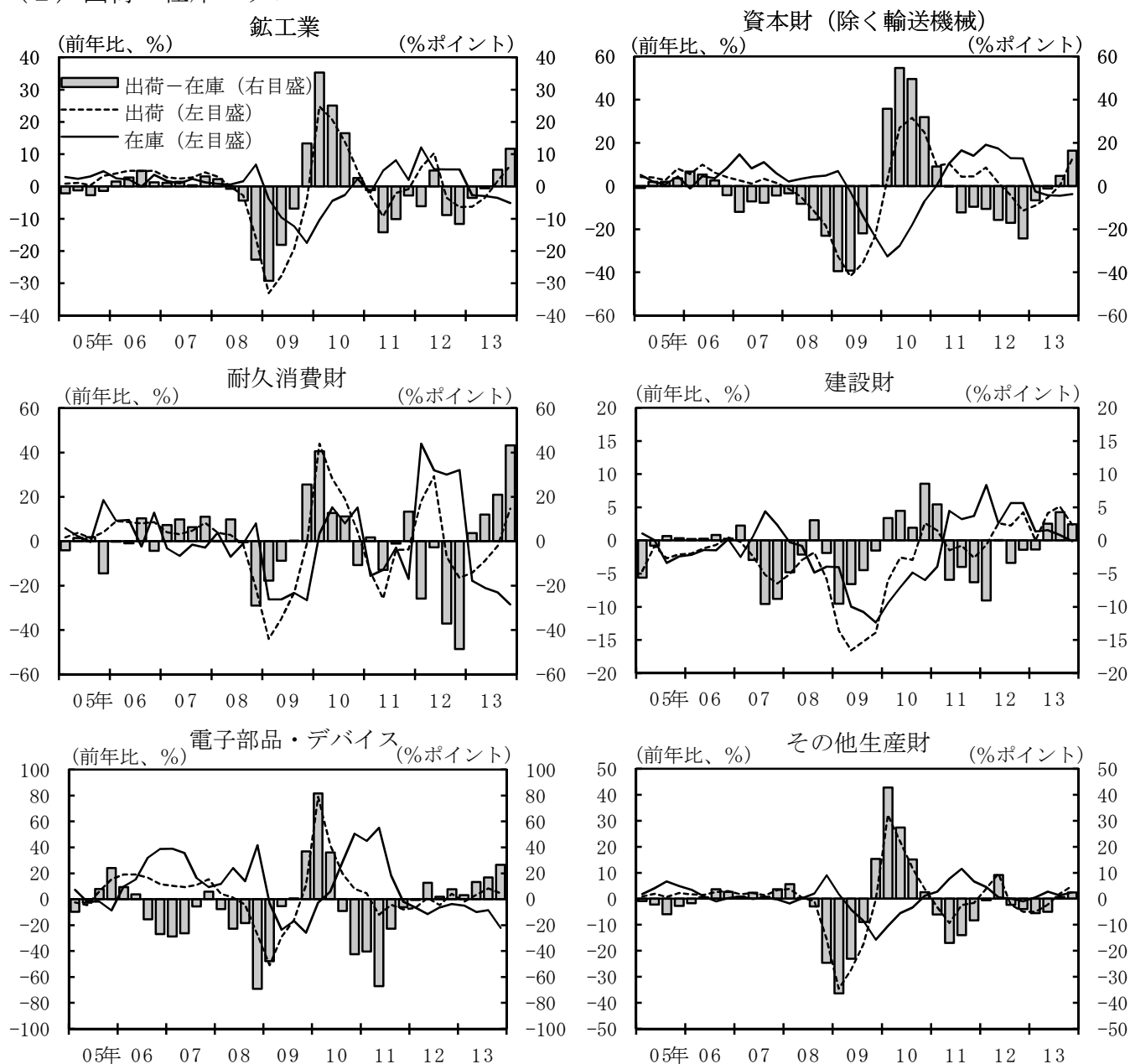
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環（鉱工業）



(2) 出荷・在庫バランス

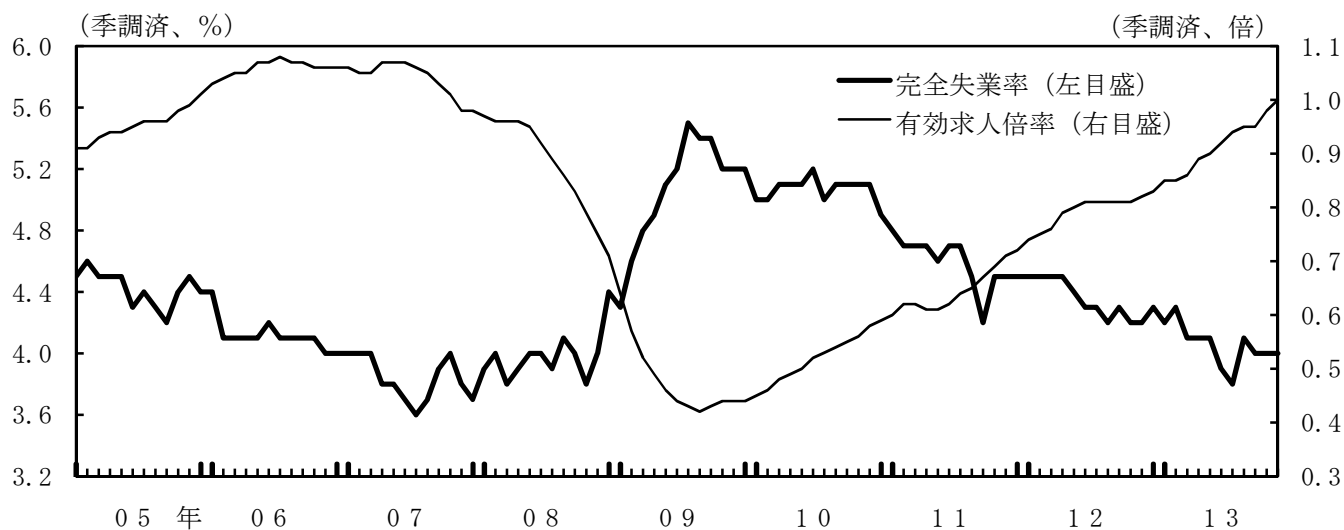


（注） 2013/4Qは、出荷は10～11月の値、在庫は11月の値を用いて算出。

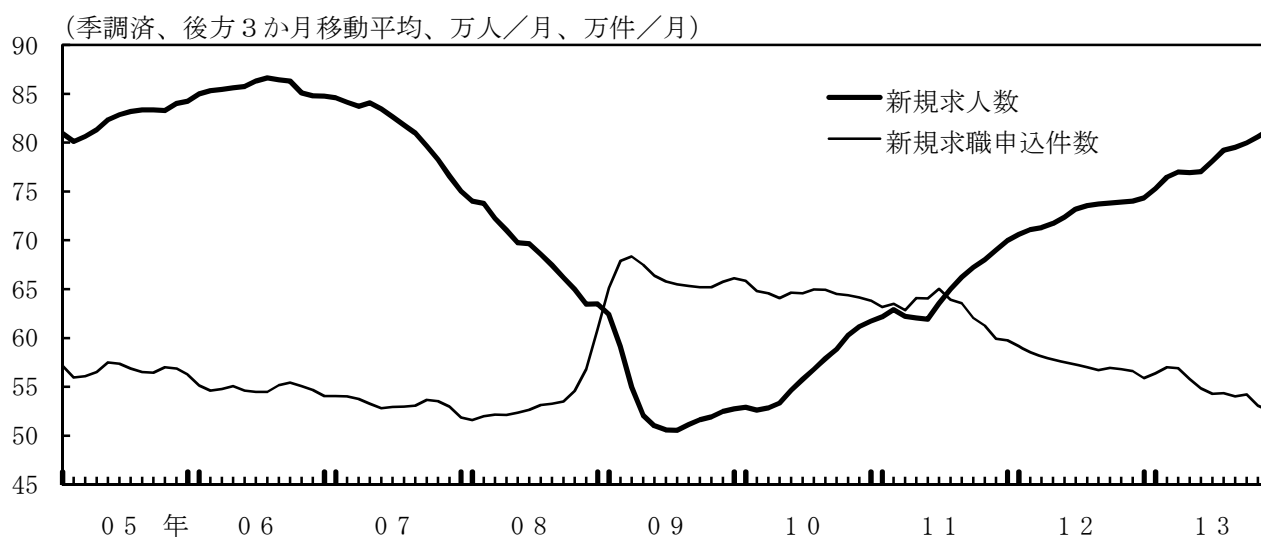
（資料） 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

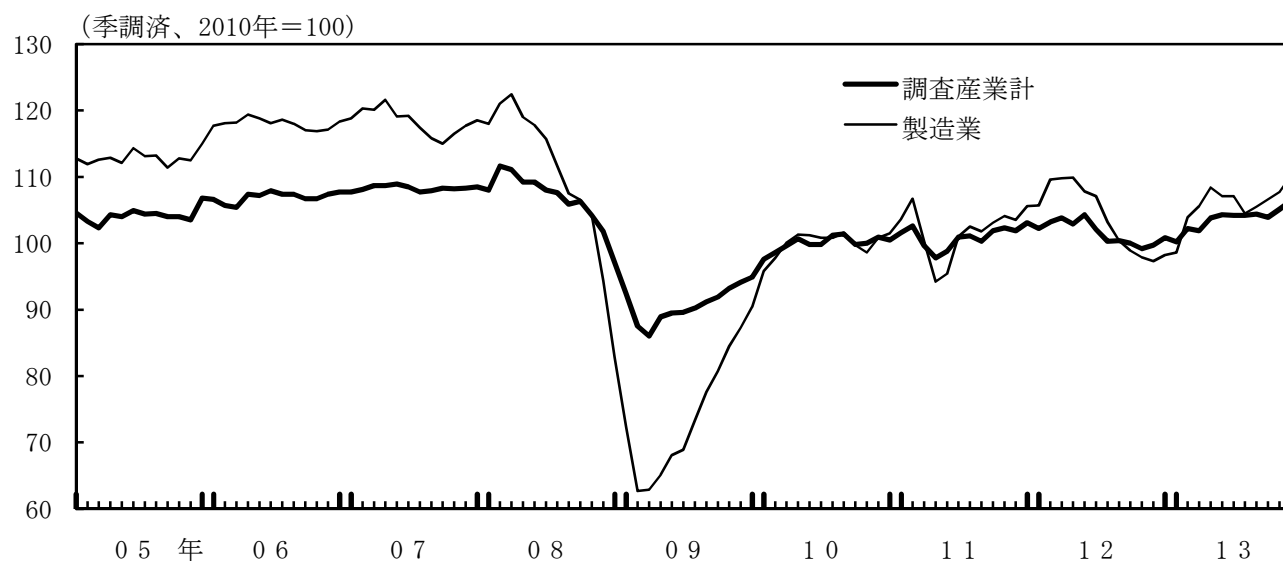
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間

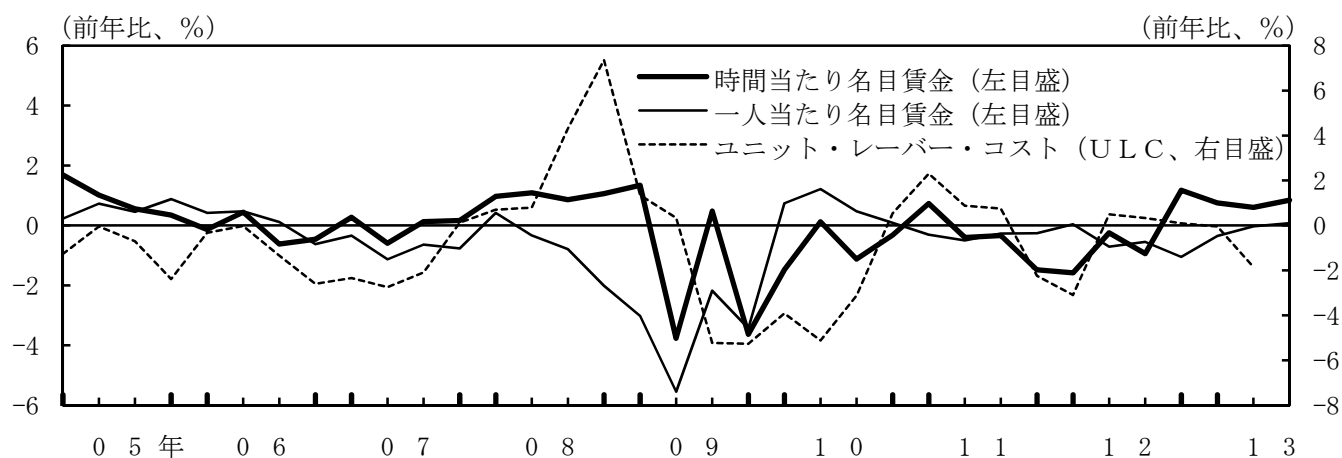


(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

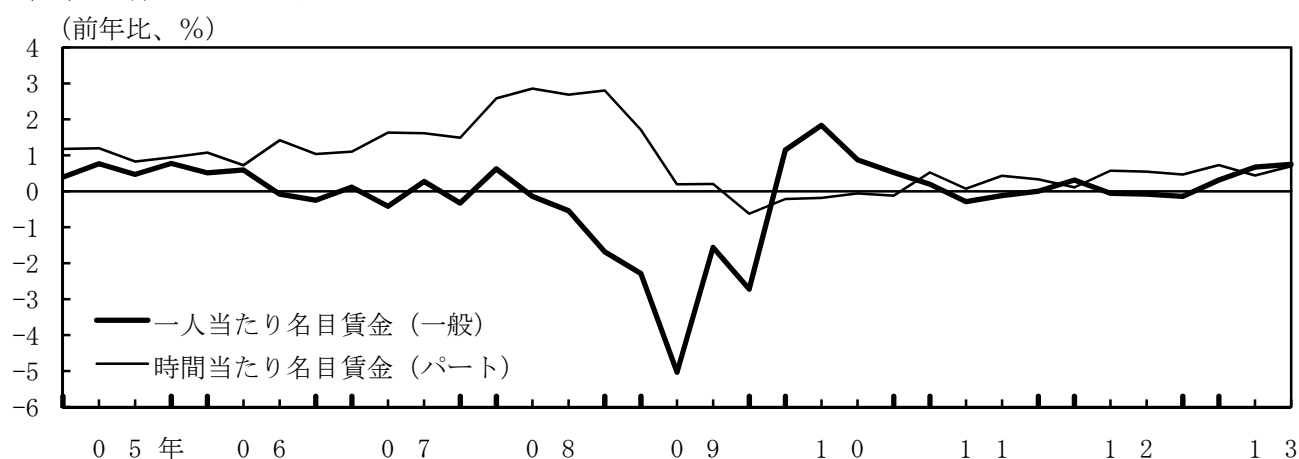
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

賃金

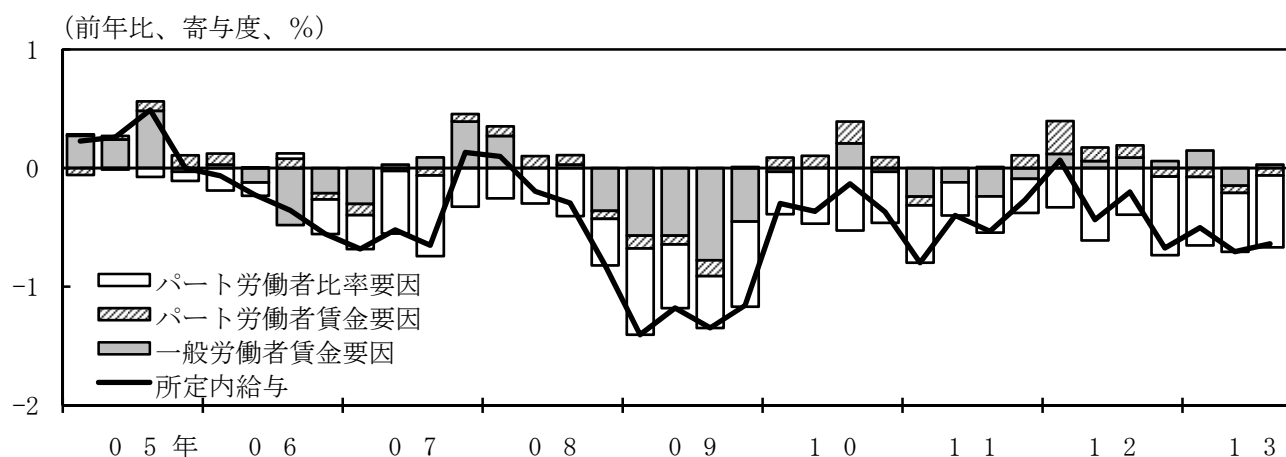
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. ULC＝名目雇用者報酬 (SNAベース) / 実質GDP

3. 四半期は以下のように組替えている。

ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。

4. (3) は以下のように算出。

一般労働者賃金要因＝一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合

パート労働者賃金要因＝パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合

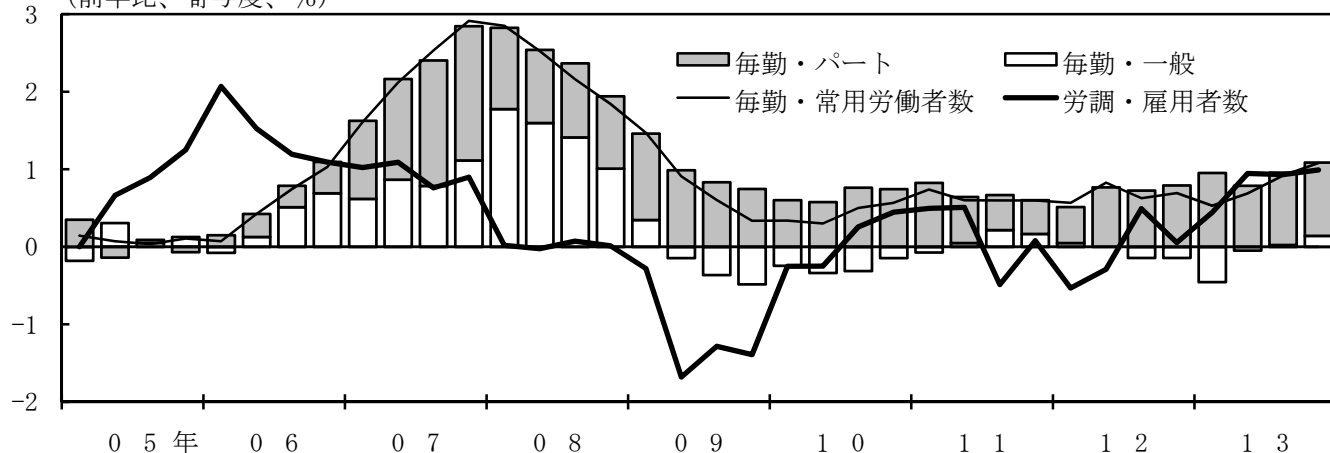
パート労働者比率要因＝所定内給与前年比－一般労働者賃金要因－パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

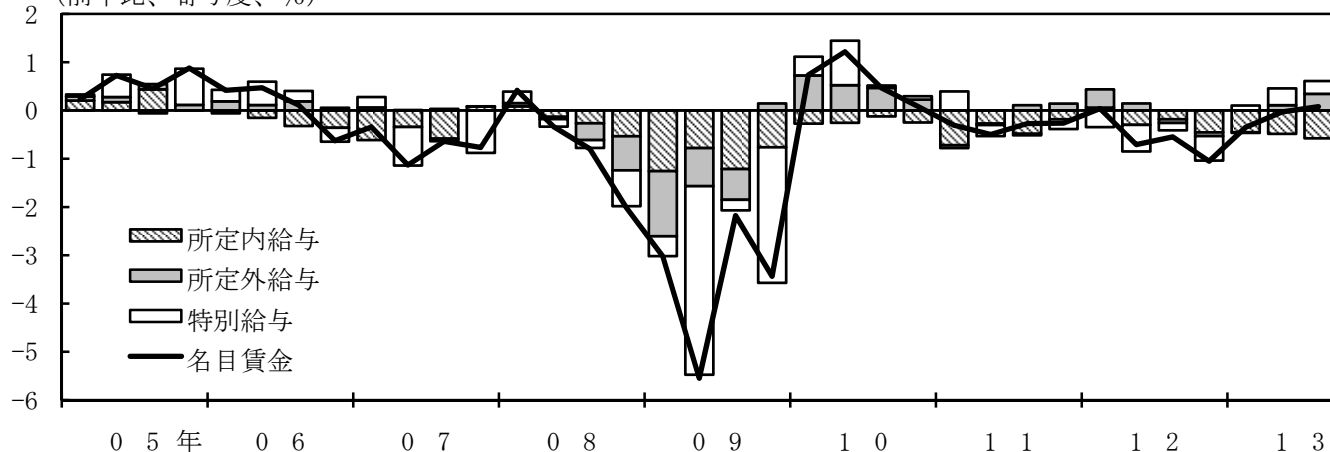
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



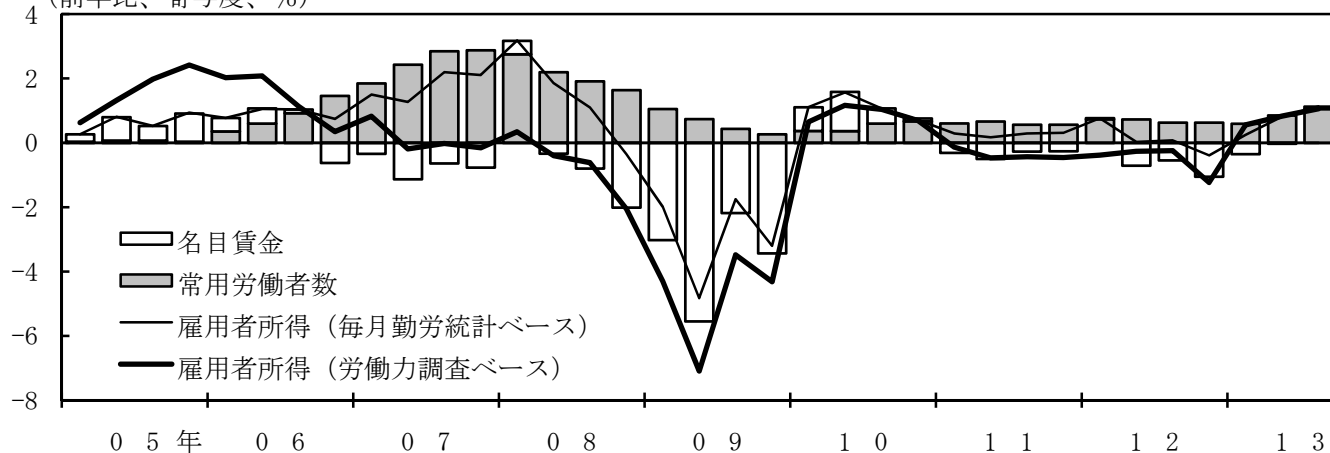
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

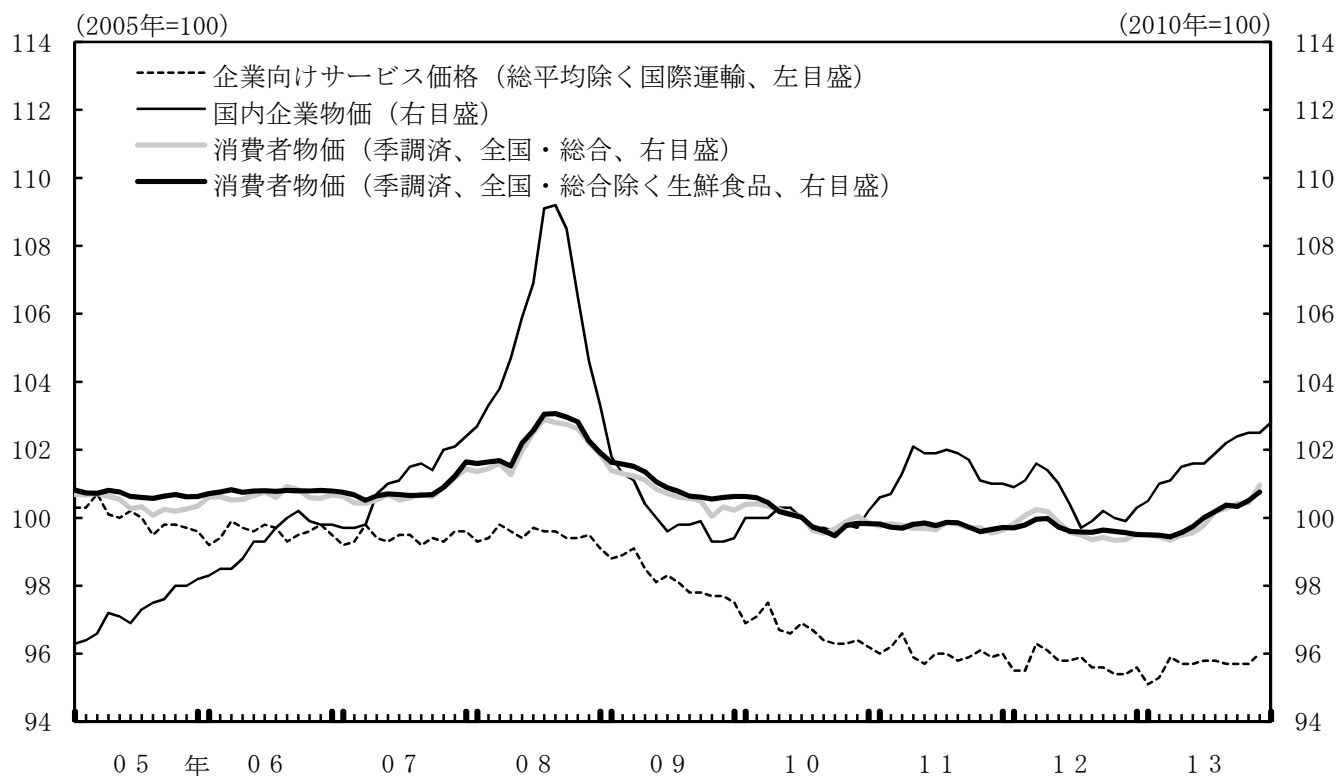
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2013/4Qは10～11月の前年同期比。

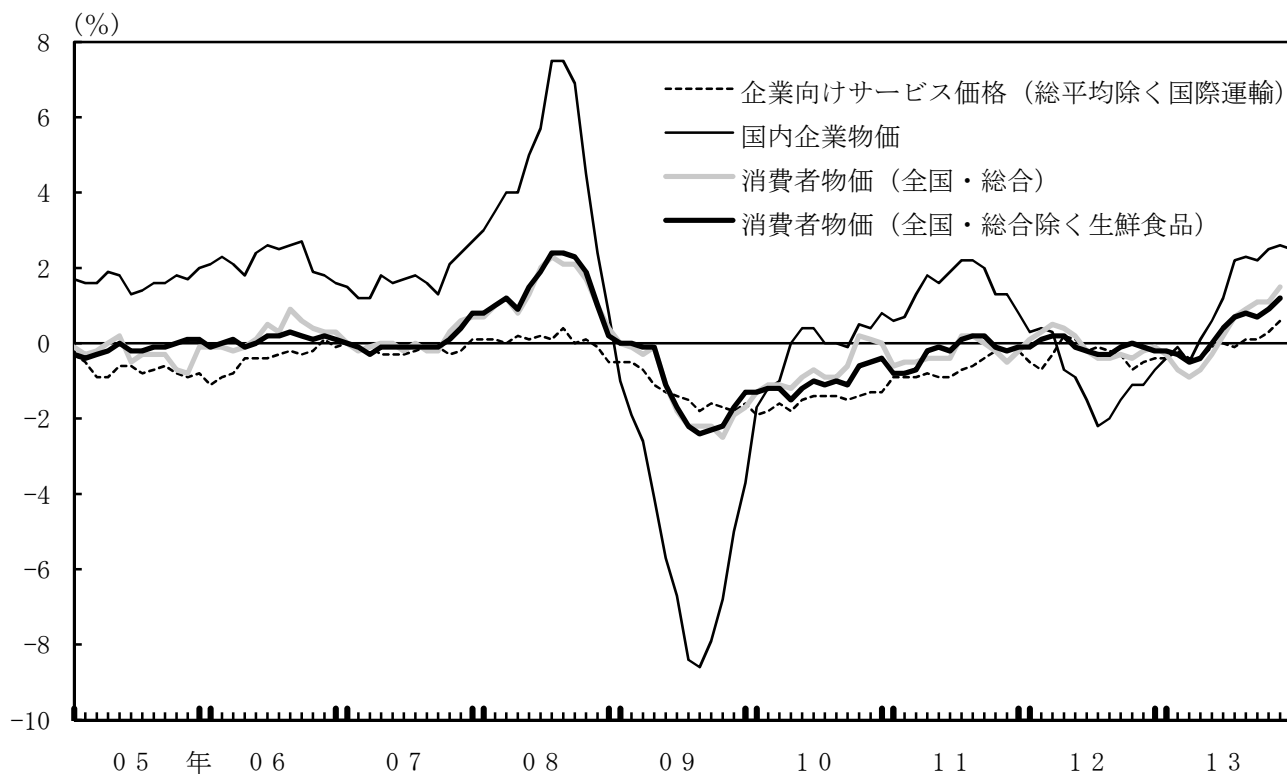
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

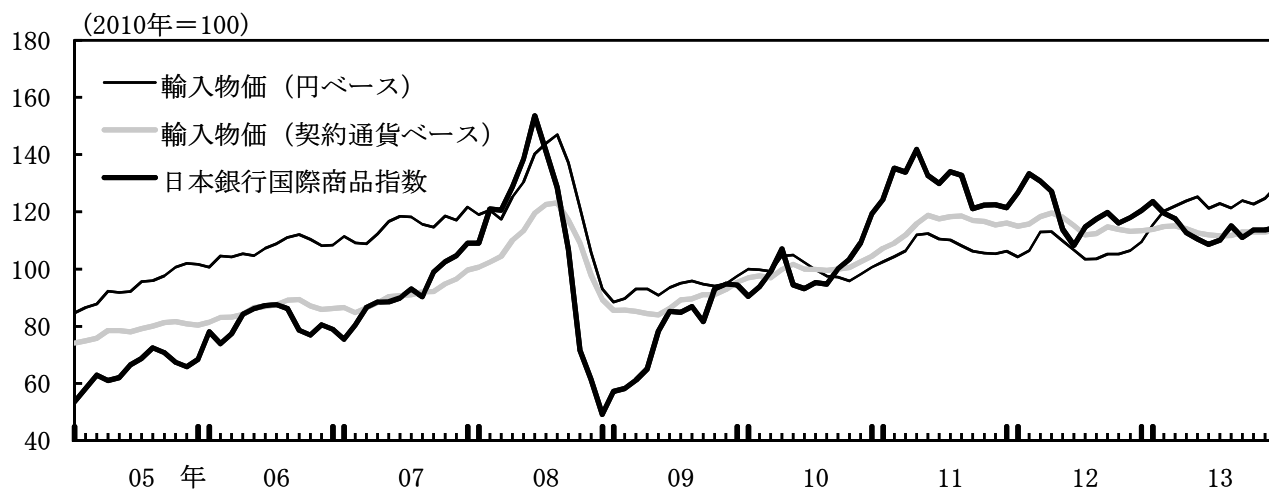


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2004年以前の企業向けサービス価格、2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

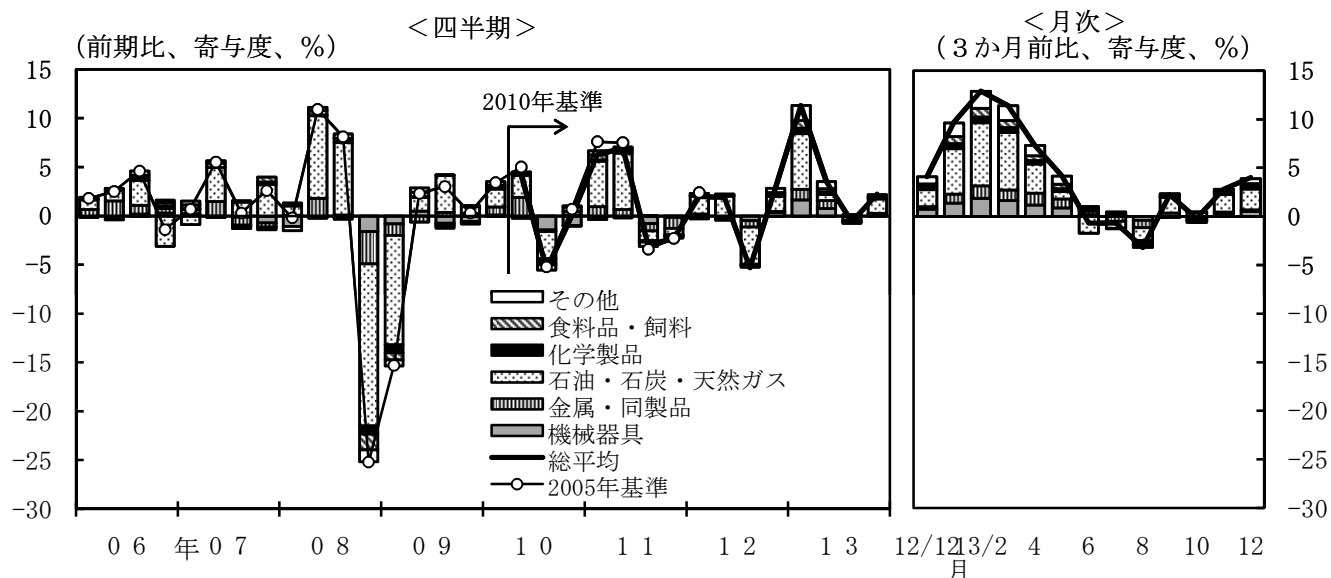
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

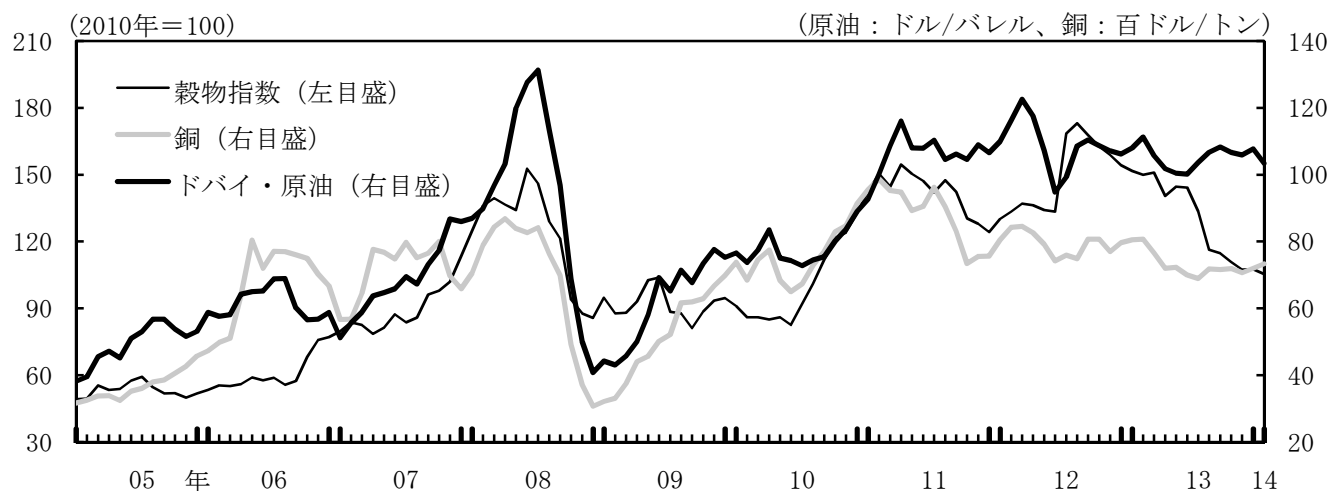


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3 か月前比)



(注) 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器

(3) 国際商品市況



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。

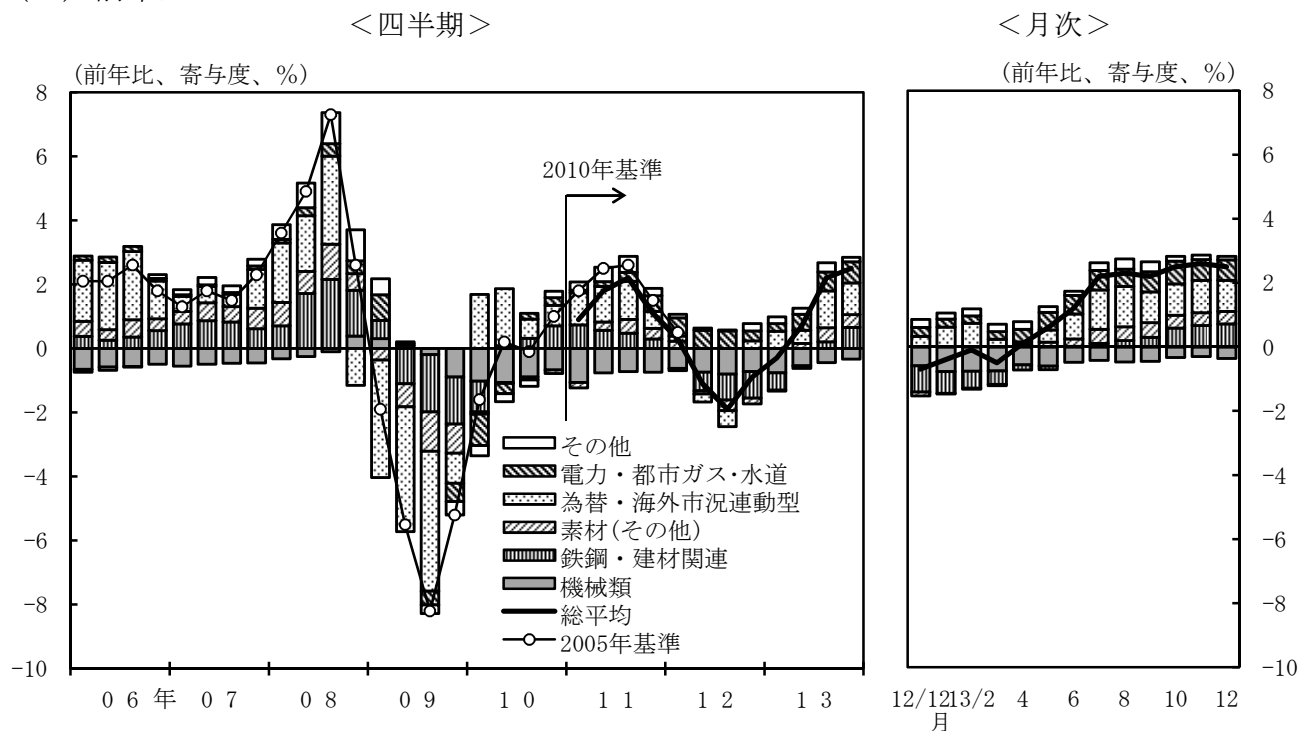
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2014/1月は21日までの平均値。

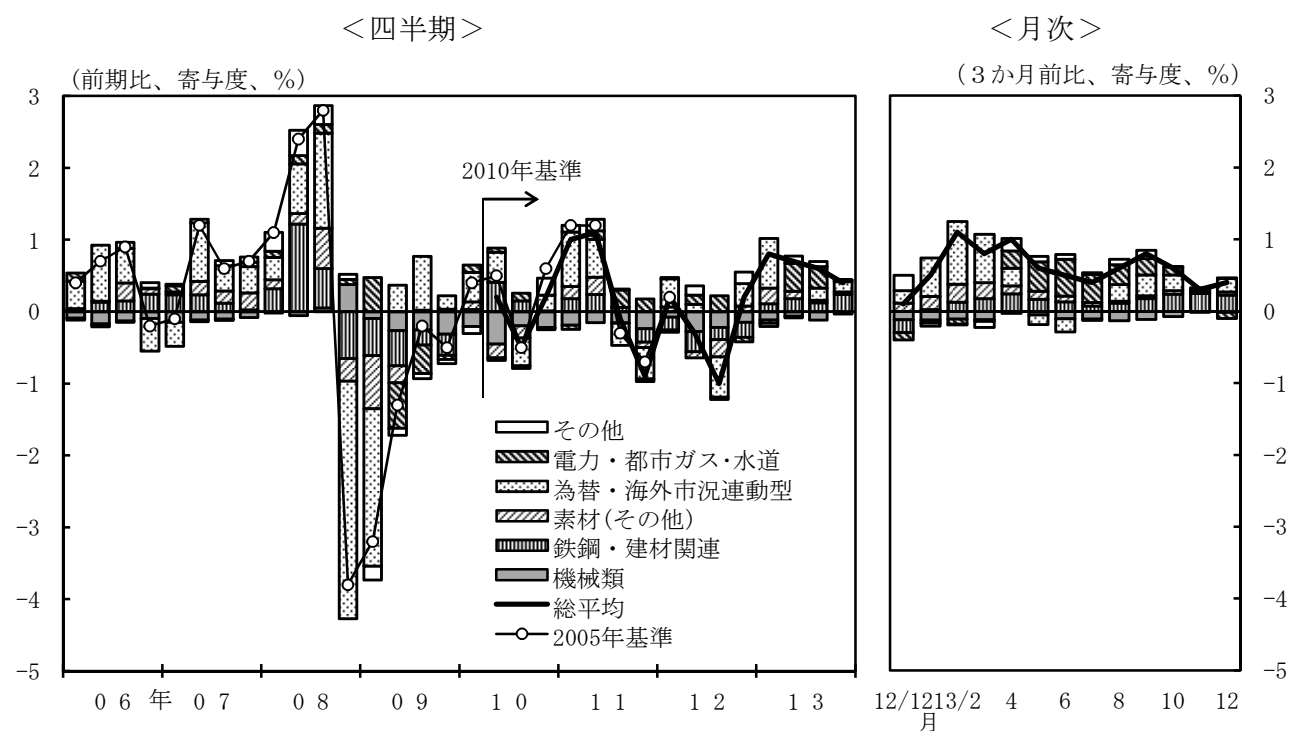
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)



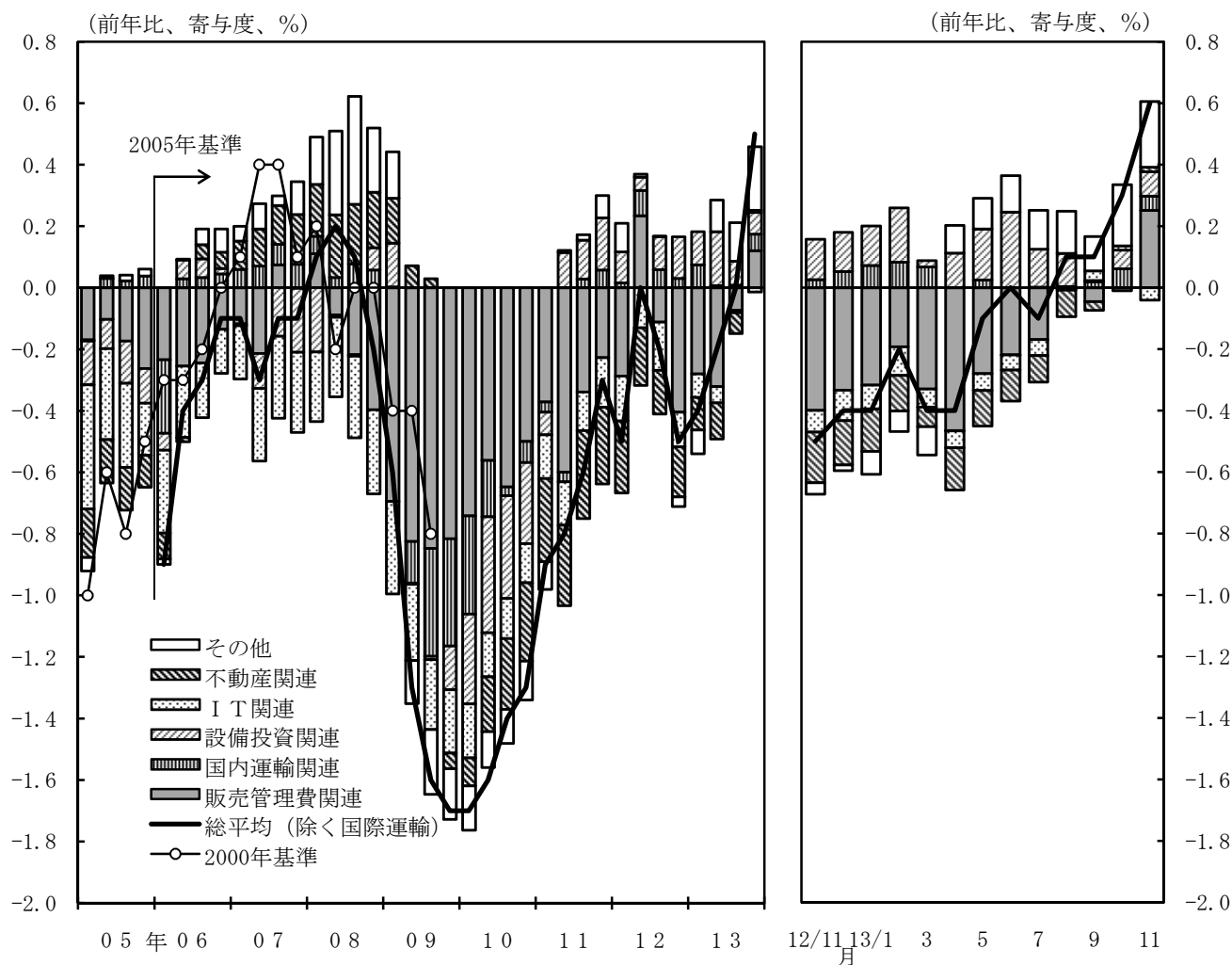
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>



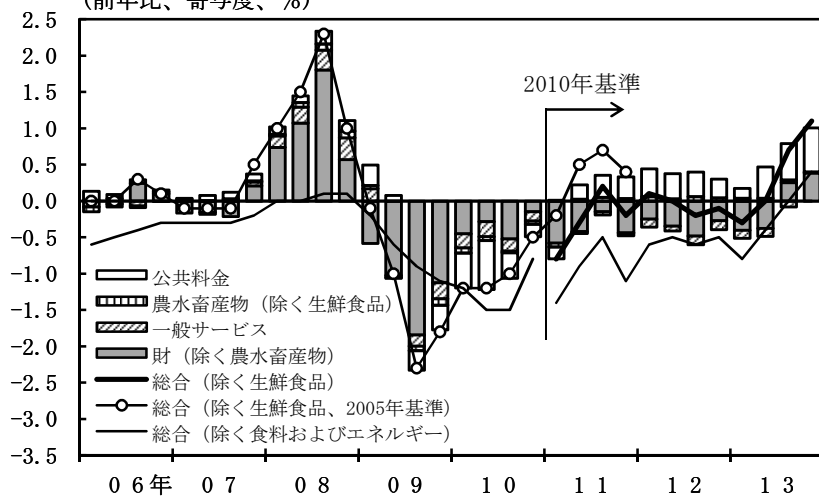
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2013/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

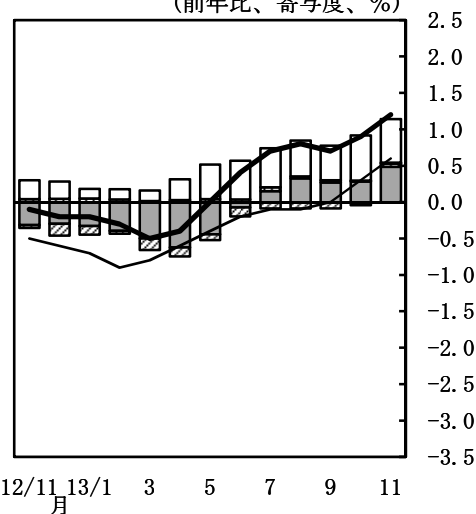
消費者物価

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

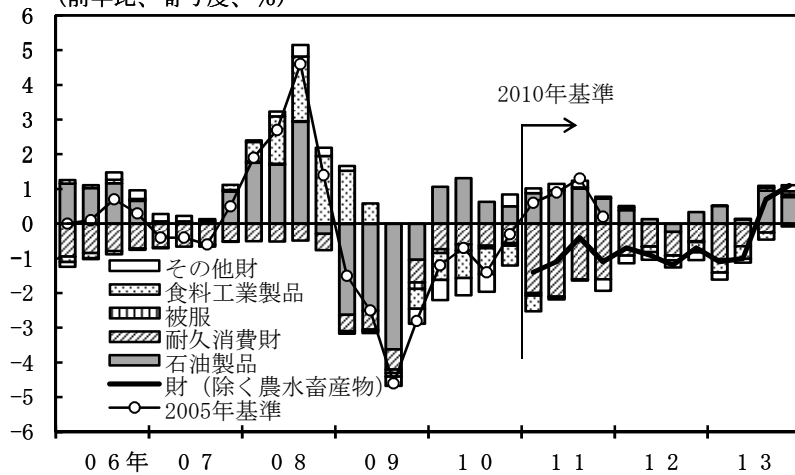


(前年比、寄与度、%)

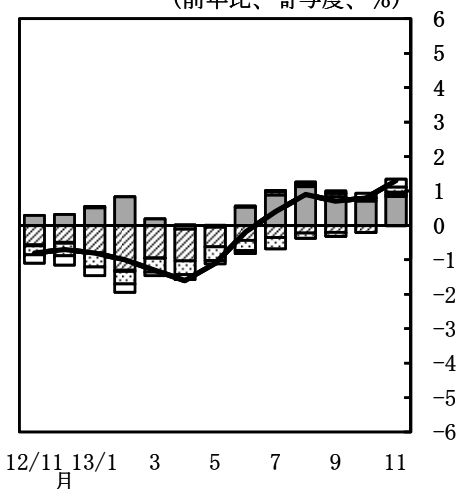


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

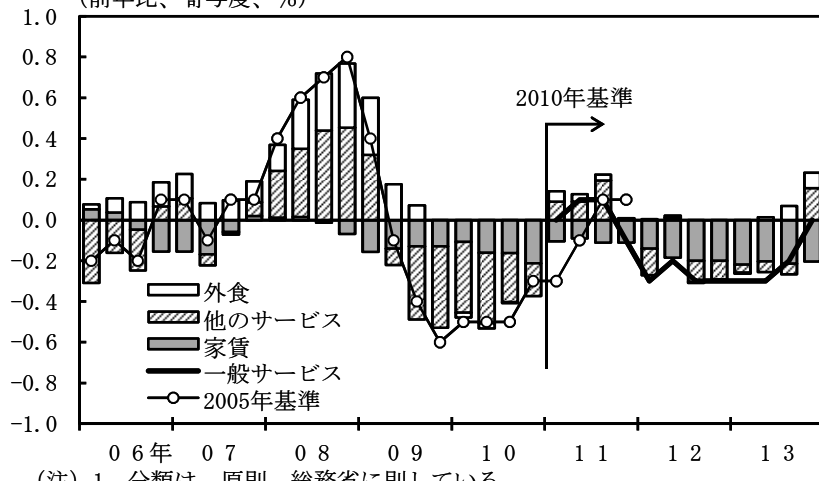


(前年比、寄与度、%)

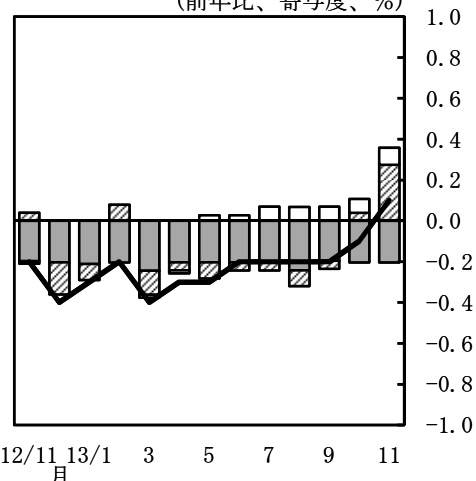


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料およびエネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

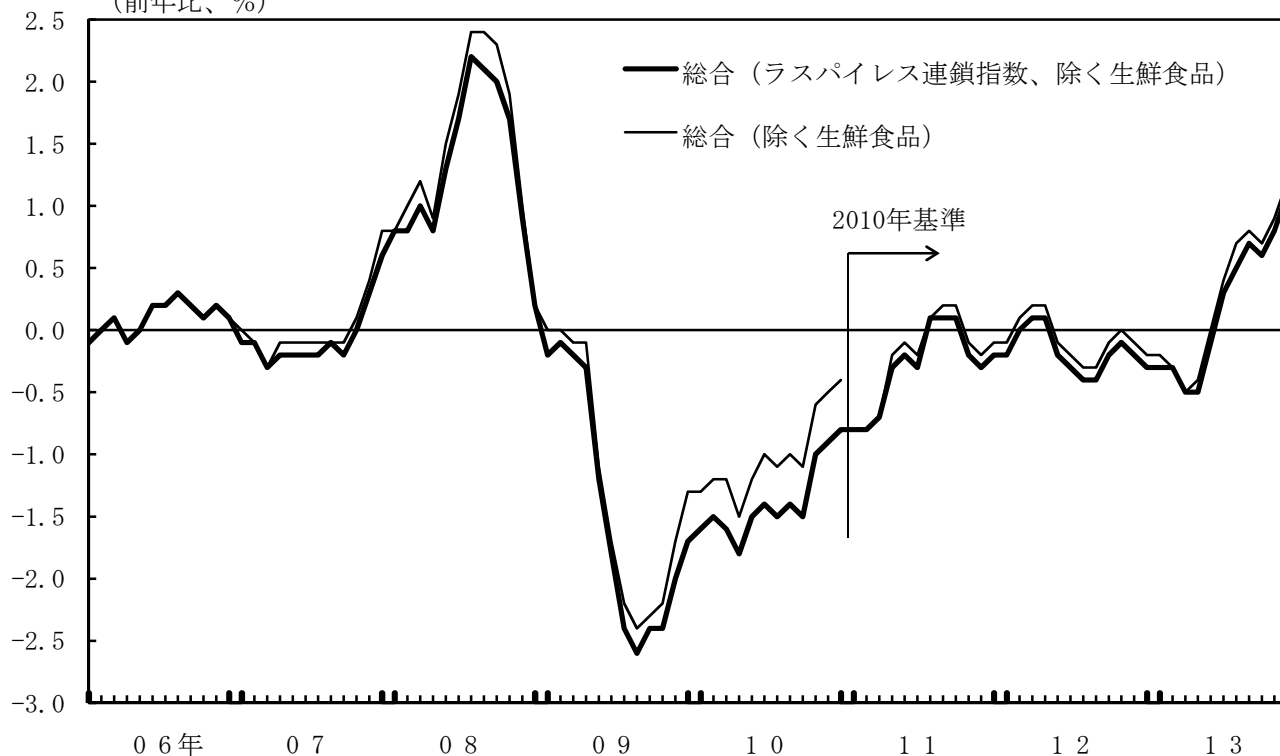
4. 2013/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

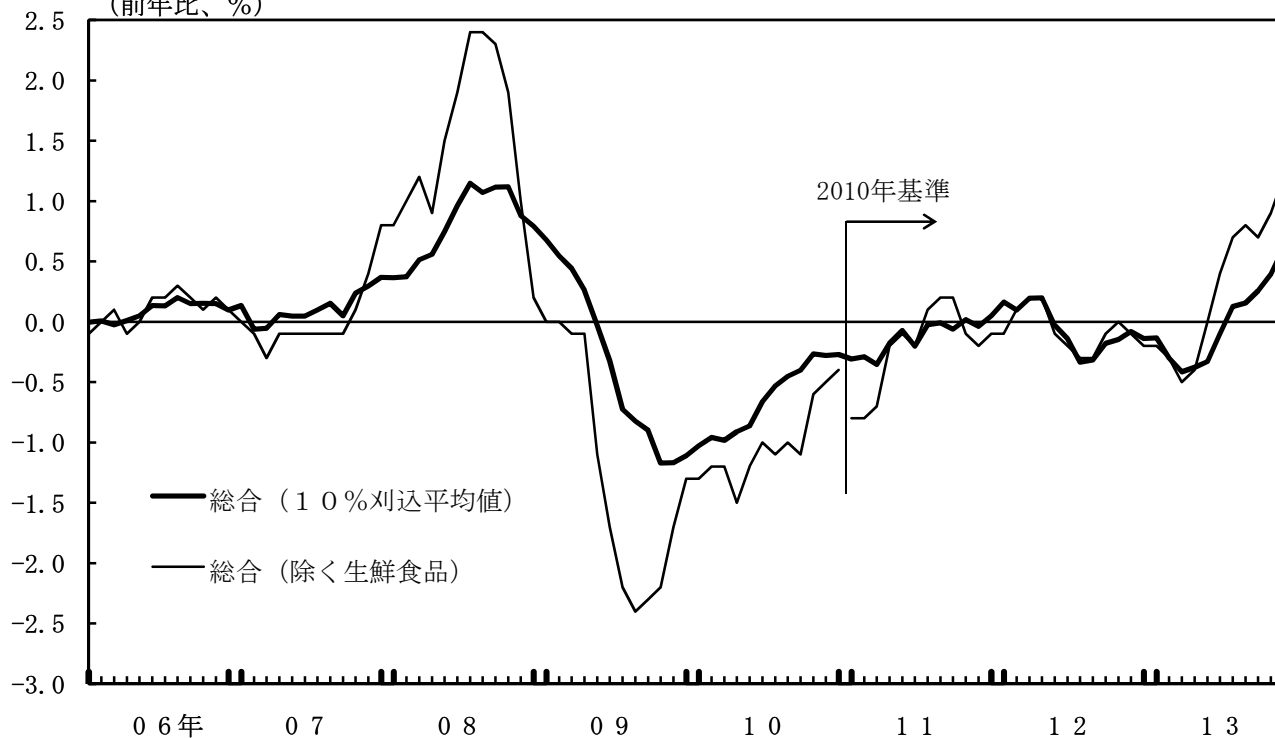
(1) ラスパイレス連鎖指数

(前年比、%)



(2) 刈込平均値

(前年比、%)



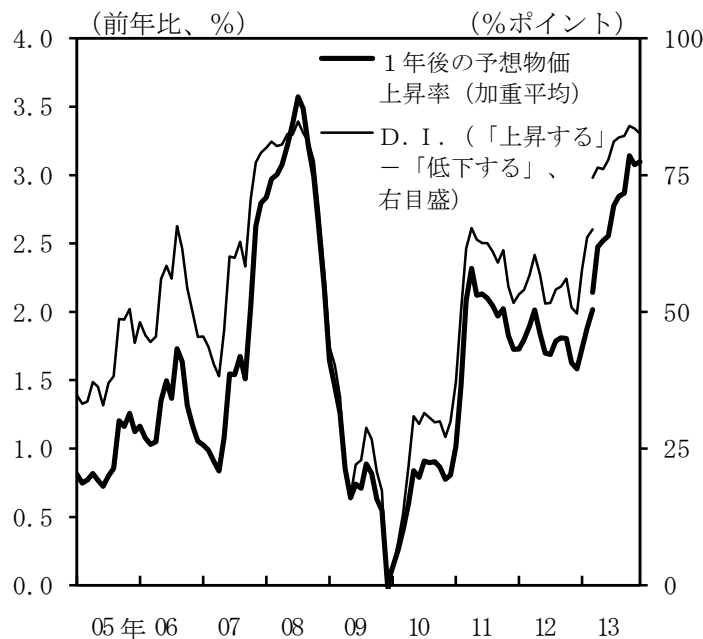
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

予想物価上昇率

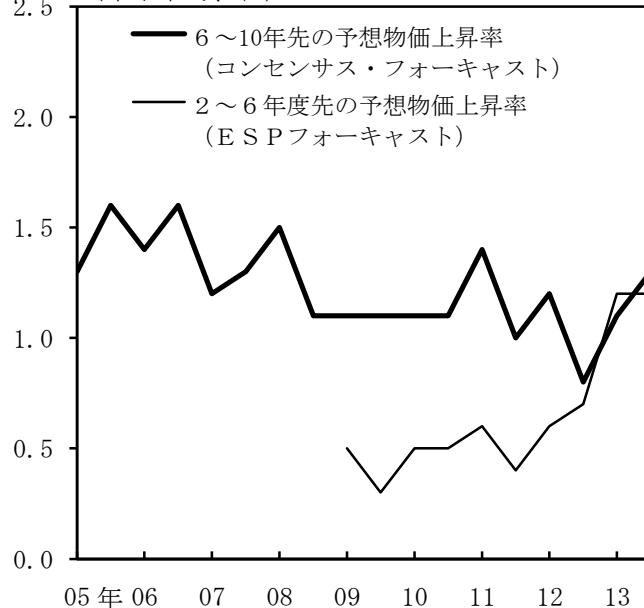
(1) 家計の予想物価上昇率

<消費動向調査(総世帯)>



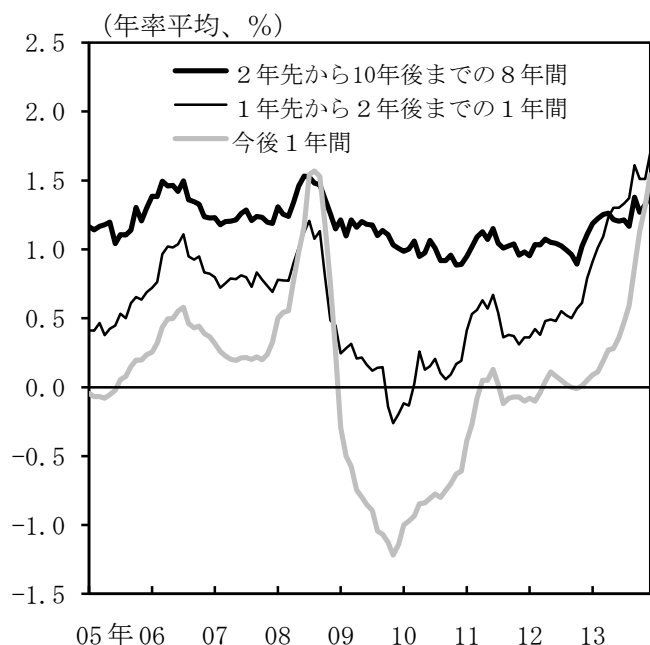
(2) エコノミストの予想物価上昇率

(年率平均, %)

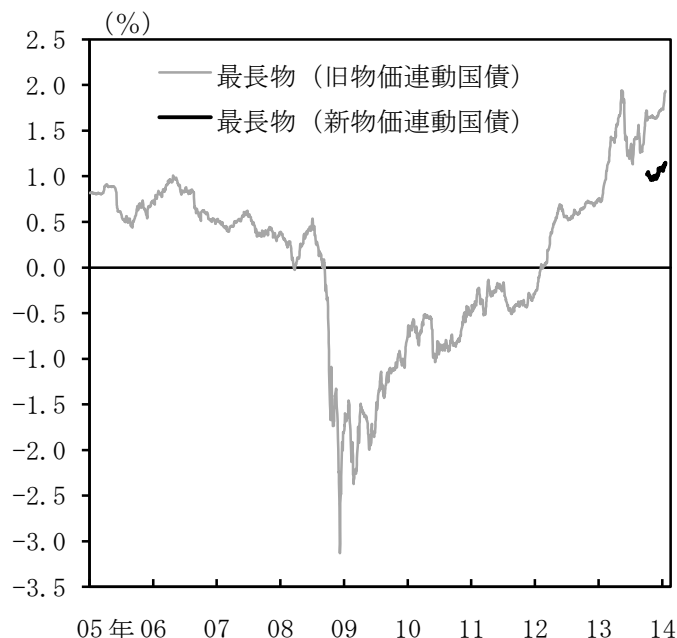


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

<QUICK調査>



<物価連動国債のBEI>

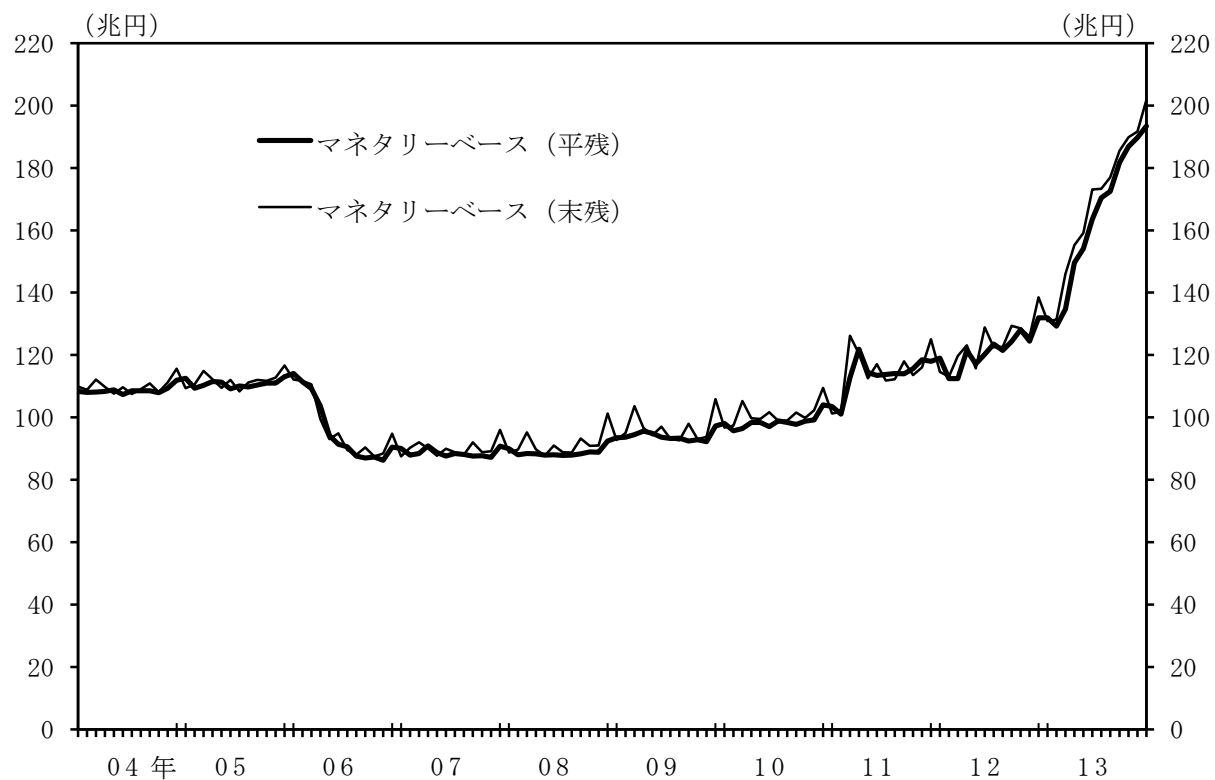


- (注) 1. 消費動向調査では、各世帯が1年後の物価見通しを回答。加重平均は、「-5%以上低下」は-5%、「-5%～-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「2%未満上昇」は+1%、「2%～5%上昇」は+3.5%、「5%以上上昇」は+5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して計算したもの。
2. 消費動向調査は、2013/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。なお、調査方法変更後の2013/3月は試験調査による参考値。
3. (2)のESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。(3)のQUICK調査は、2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。
4. (3)のBEIは、固定利付国債利回りー物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。最長物は、それぞれの時点で残存期間が最も長い物価連動国債(足もとは旧物価連動国債が2018/6月償還の銘柄、新物価連動国債が2023/9月償還の銘柄)の利回りを用いて算出。

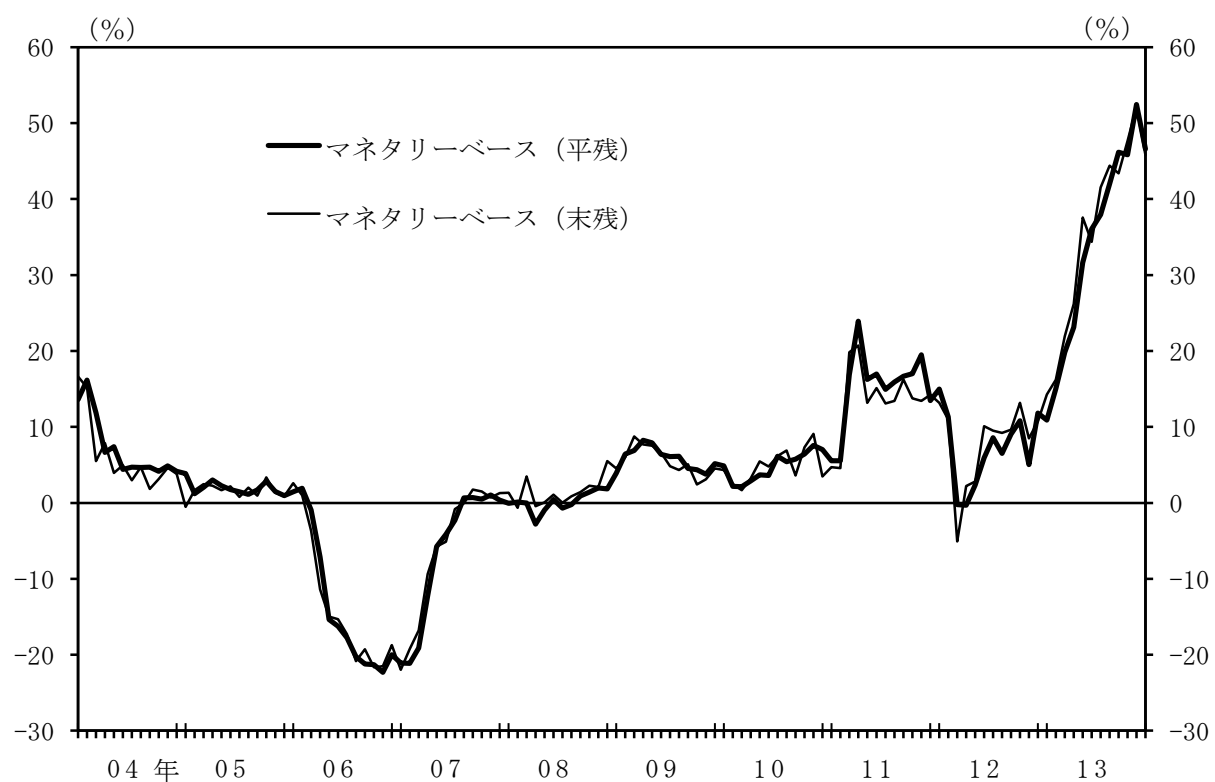
(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査(債券)」、Bloomberg

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比



(資料) 日本銀行

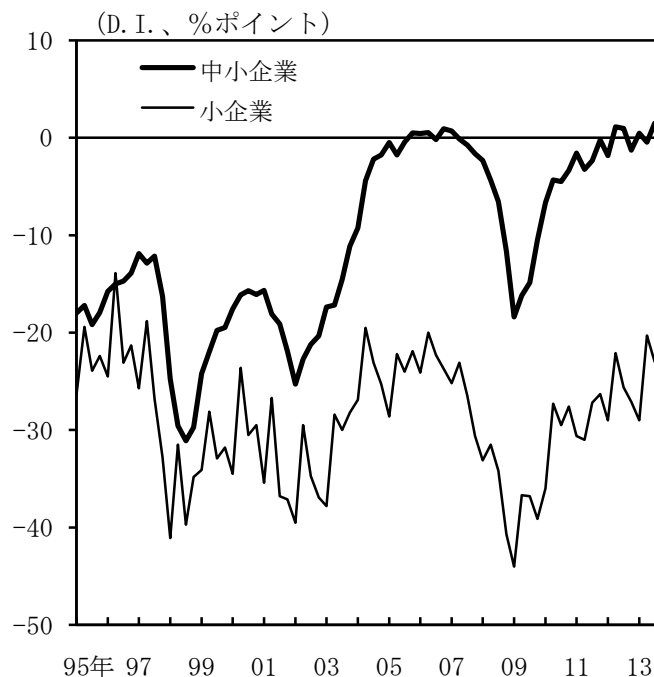
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



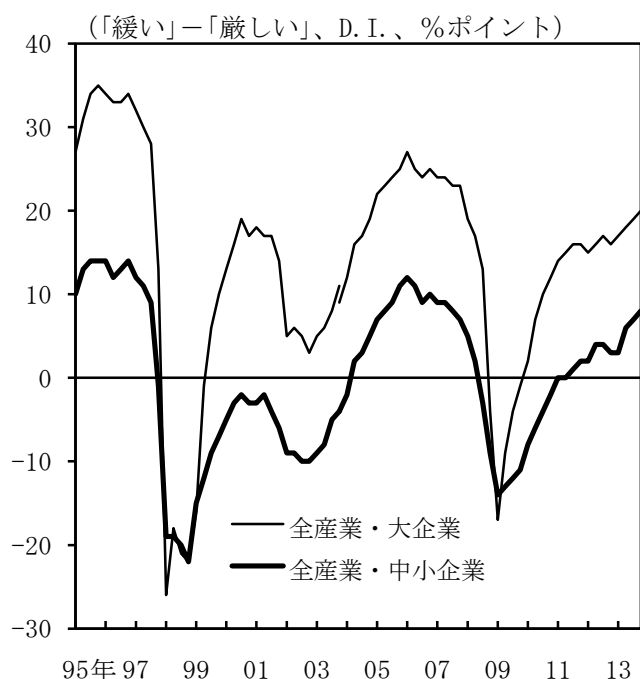
<日本公庫調査>



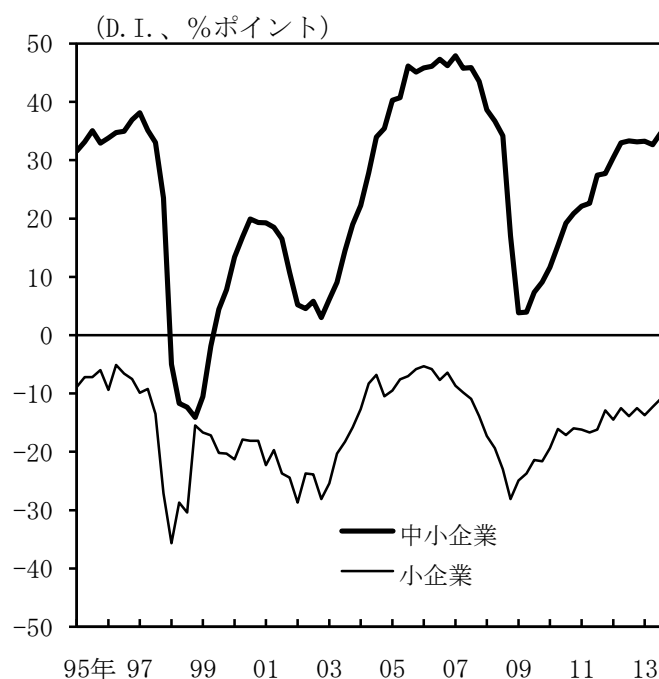
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



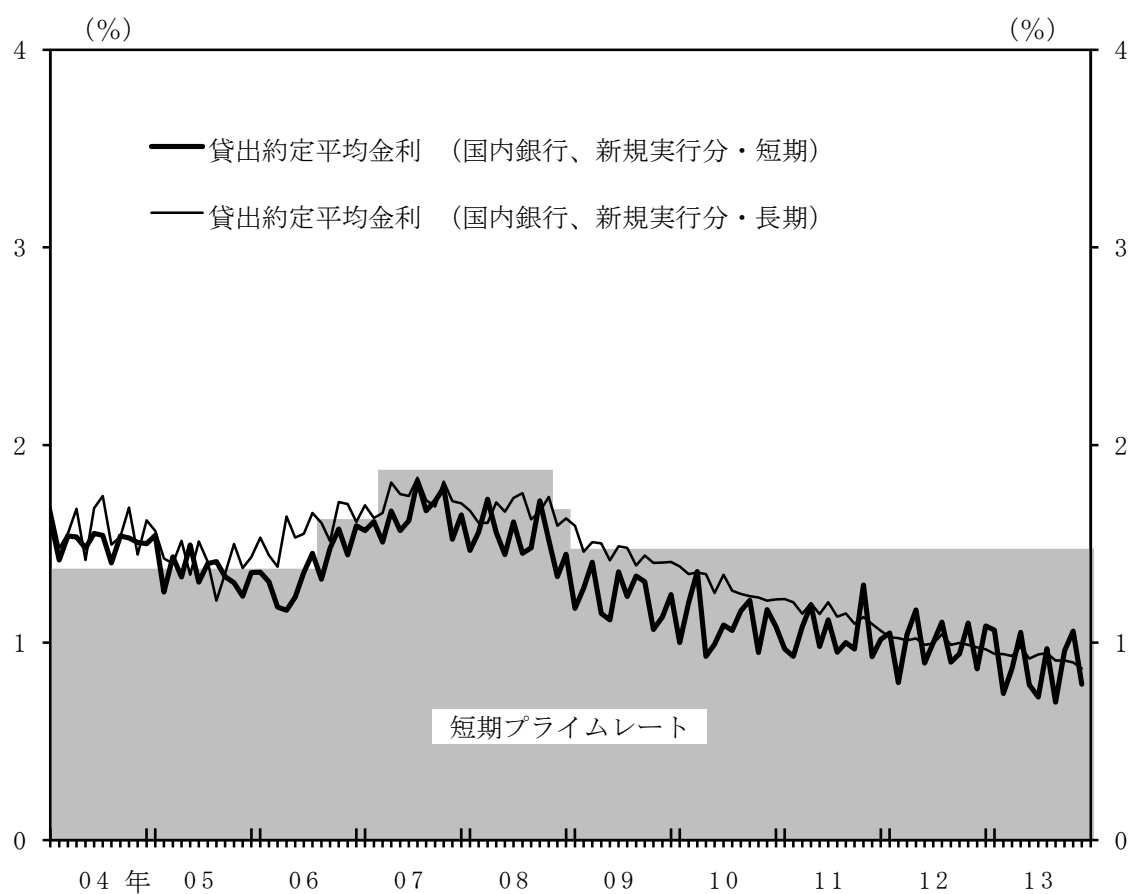
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸 出 金 利

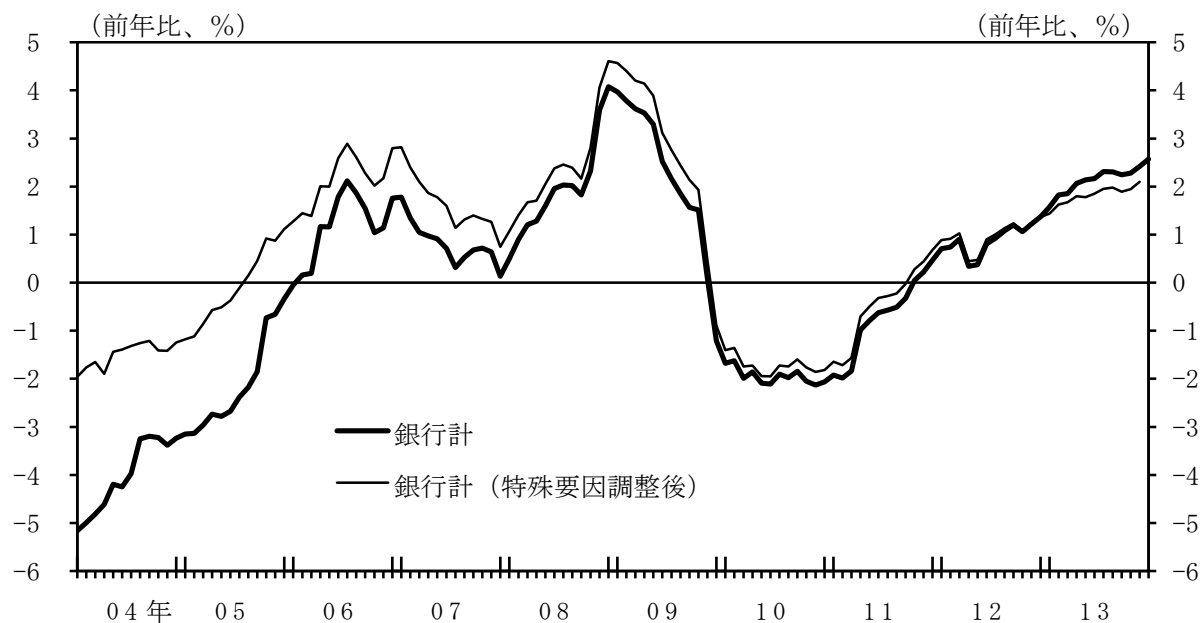


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

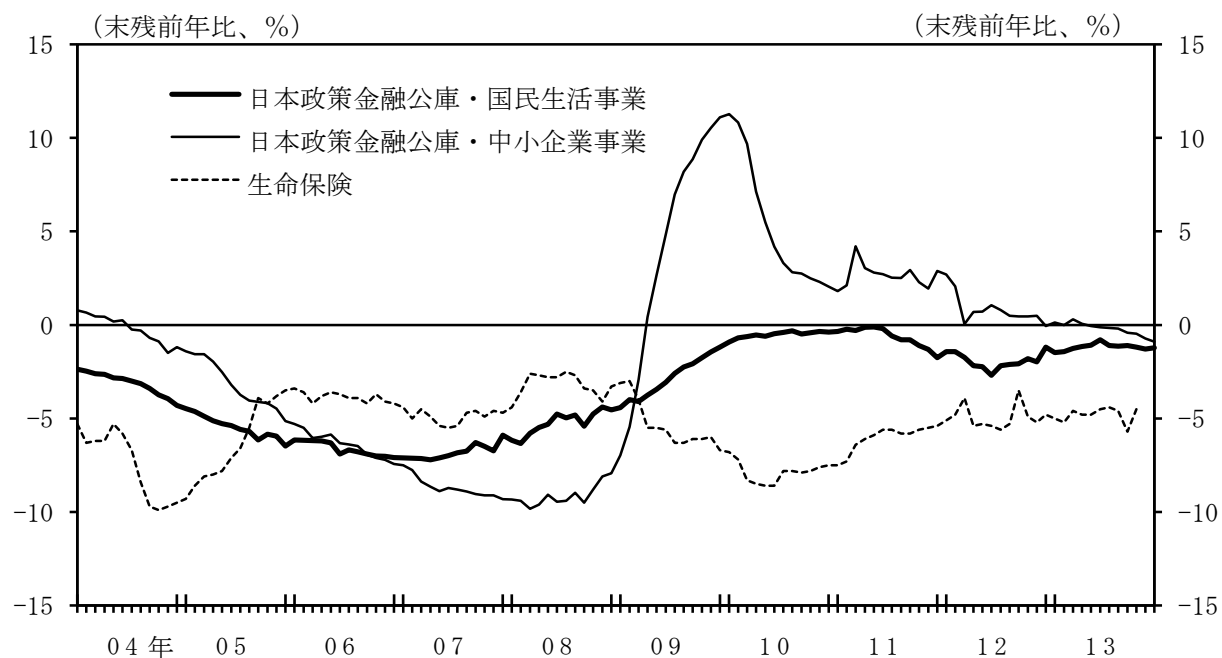
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

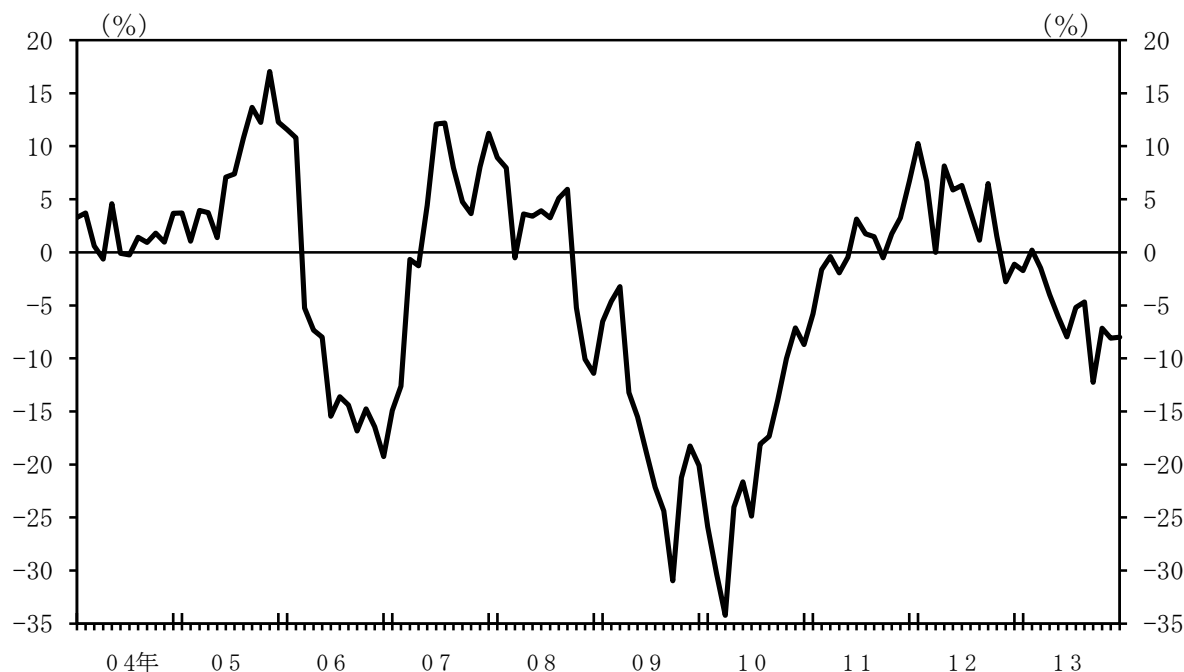


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

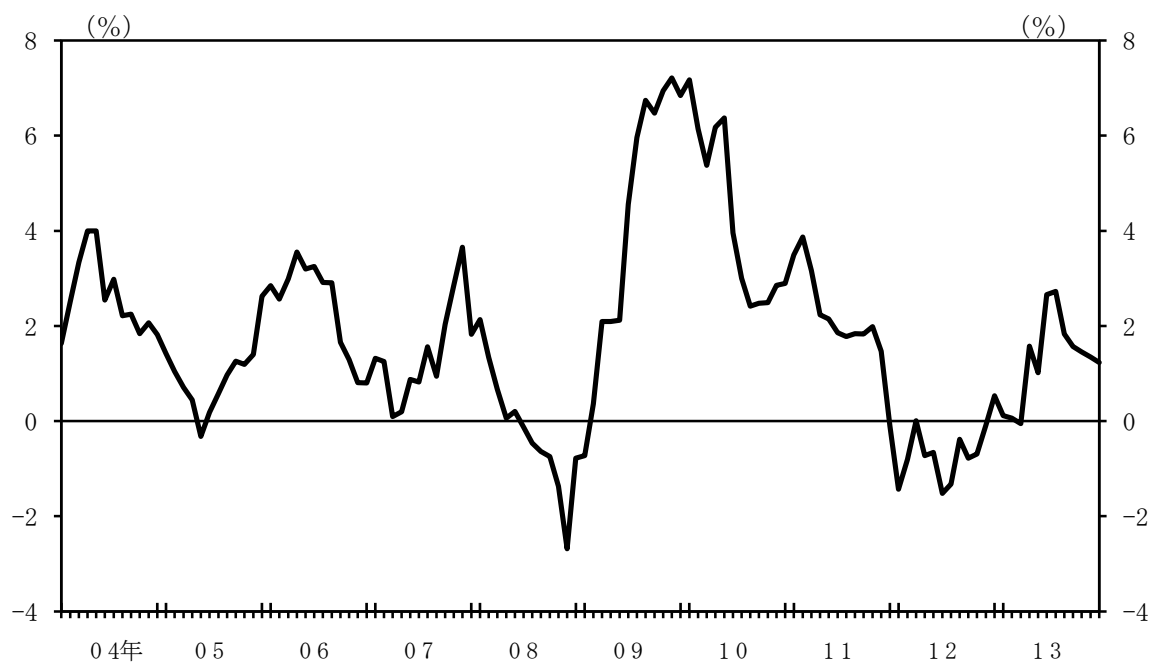
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



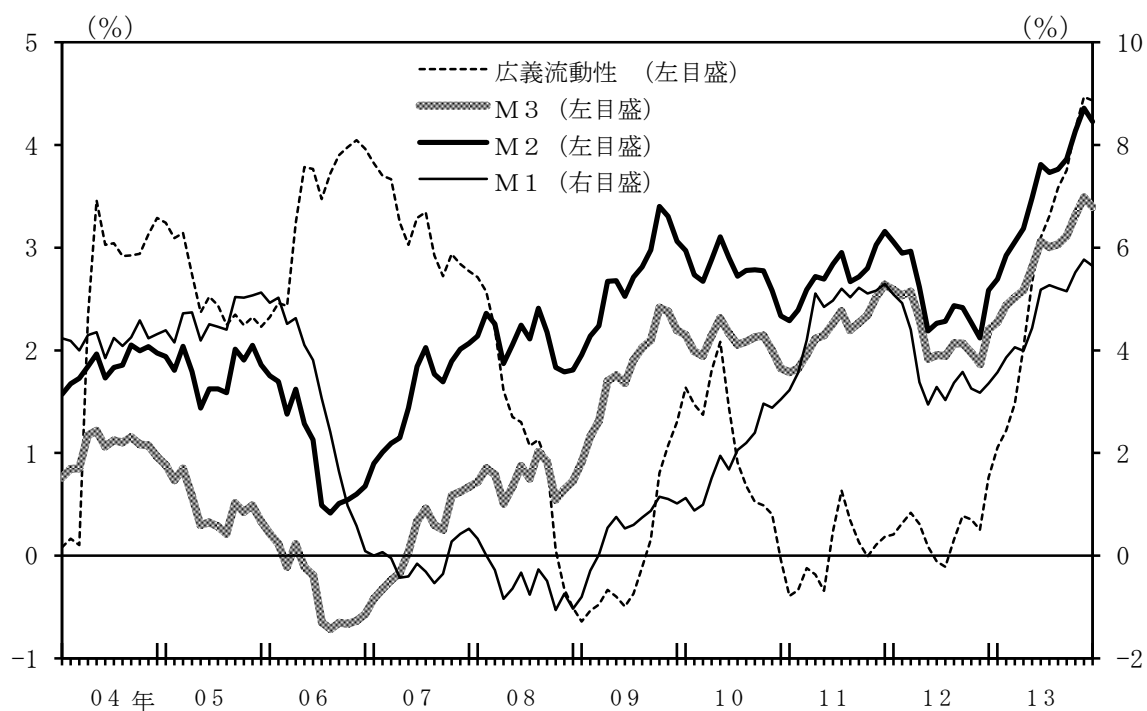
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

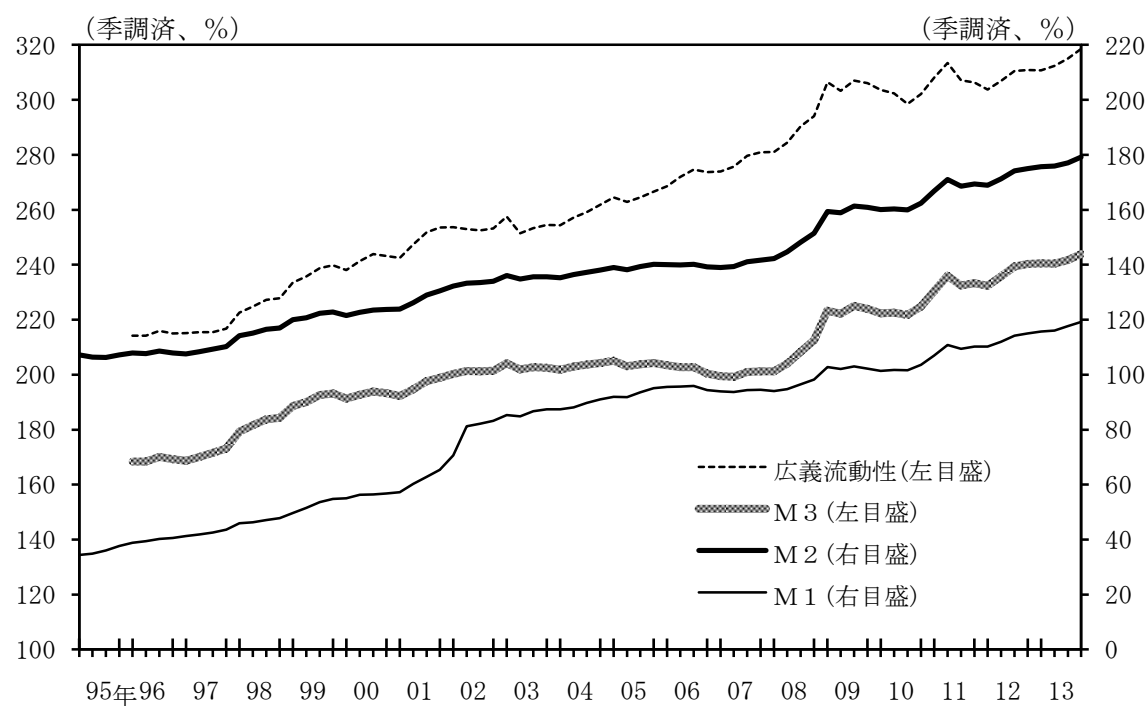
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

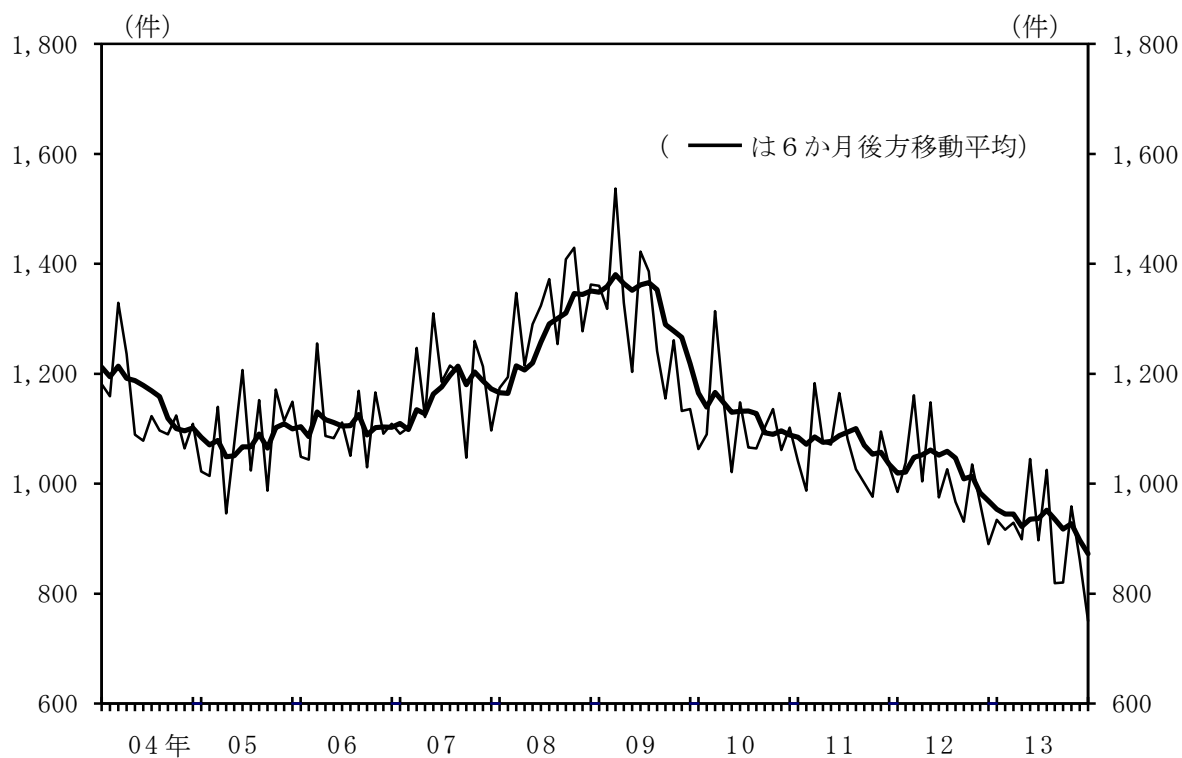


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
 3. 2013/4Qの名目GDPは2013/3Qから横這いと仮定。

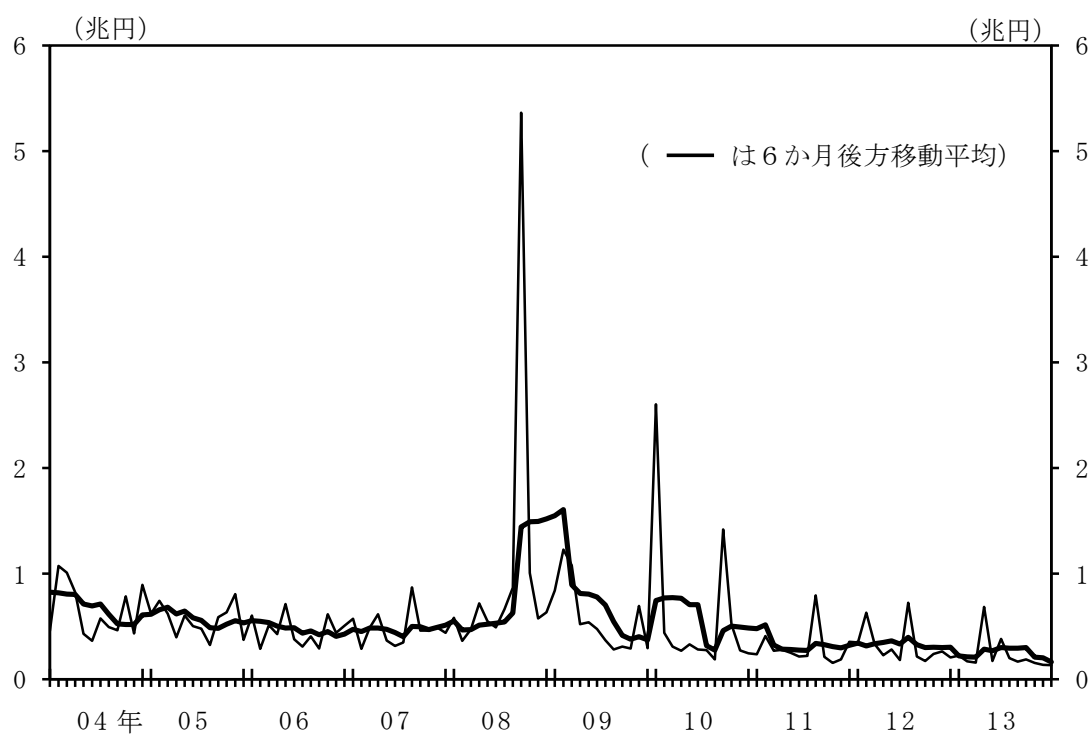
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企 業 倒 産

(1) 倒産件数



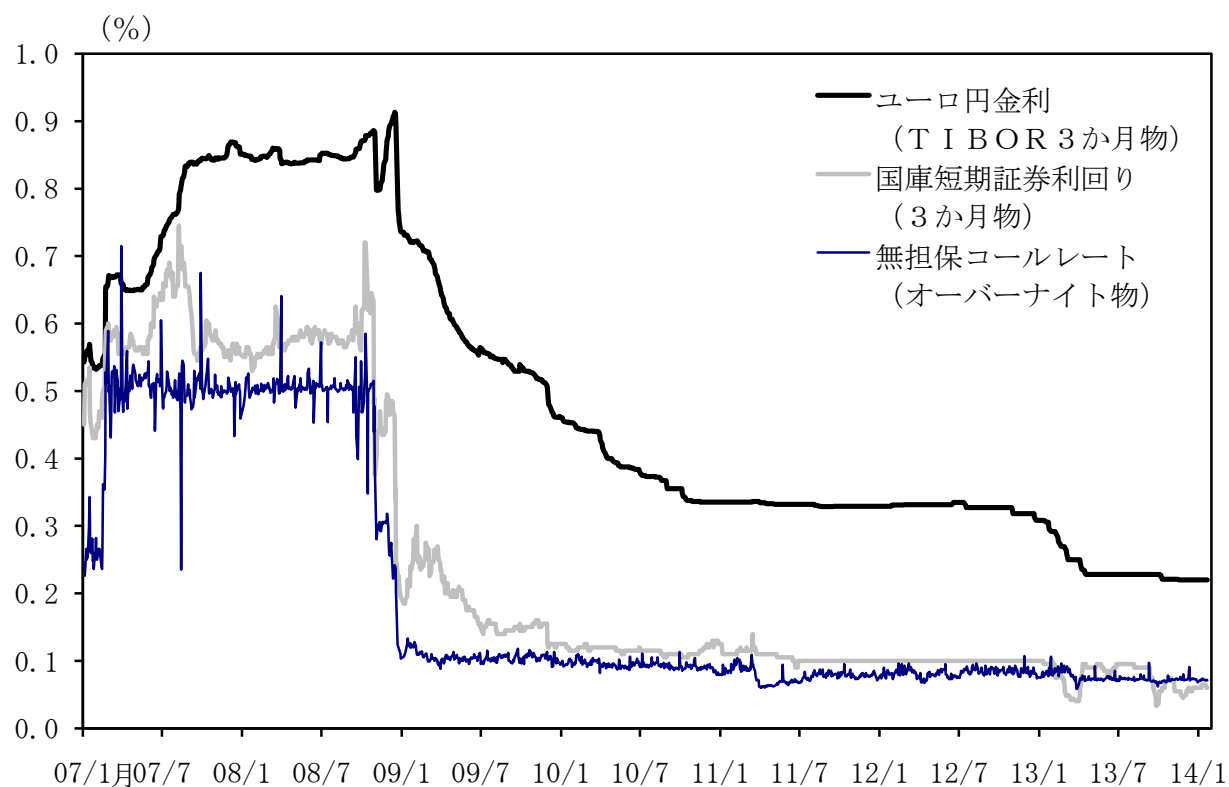
(2) 倒産企業負債金額



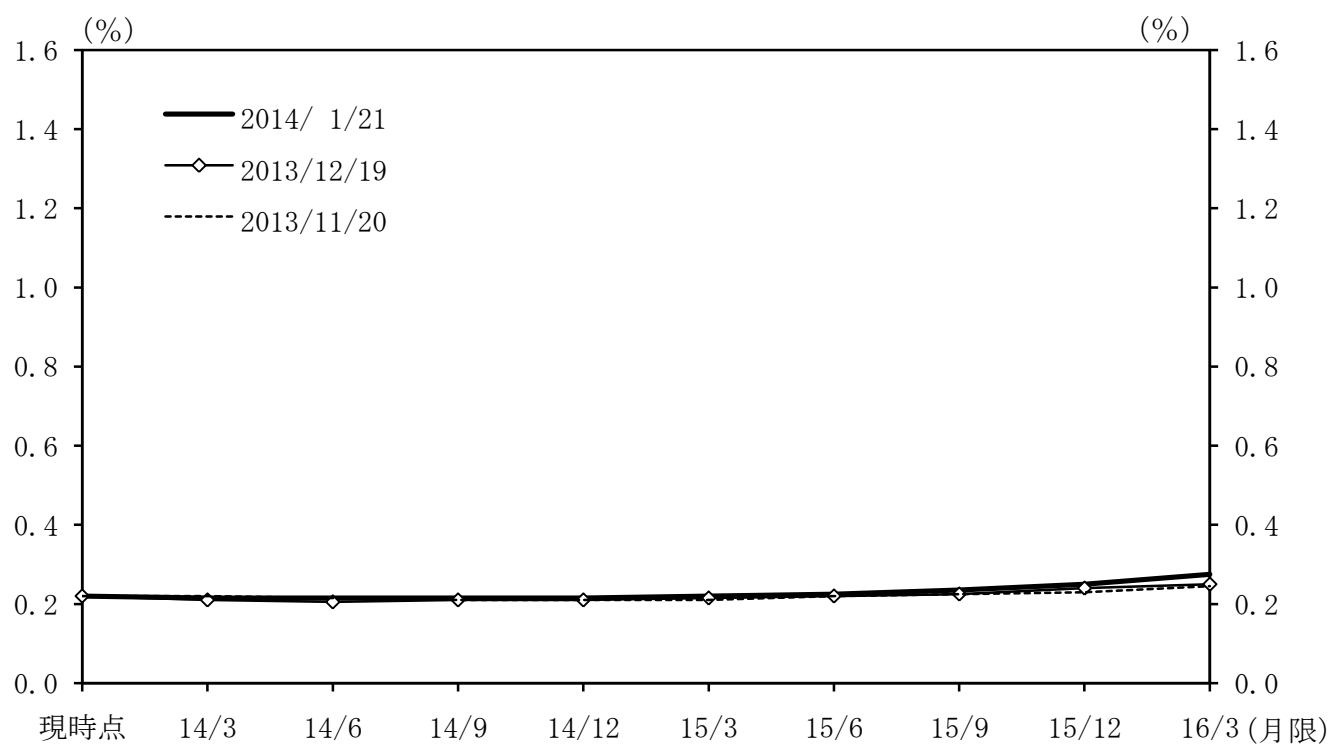
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

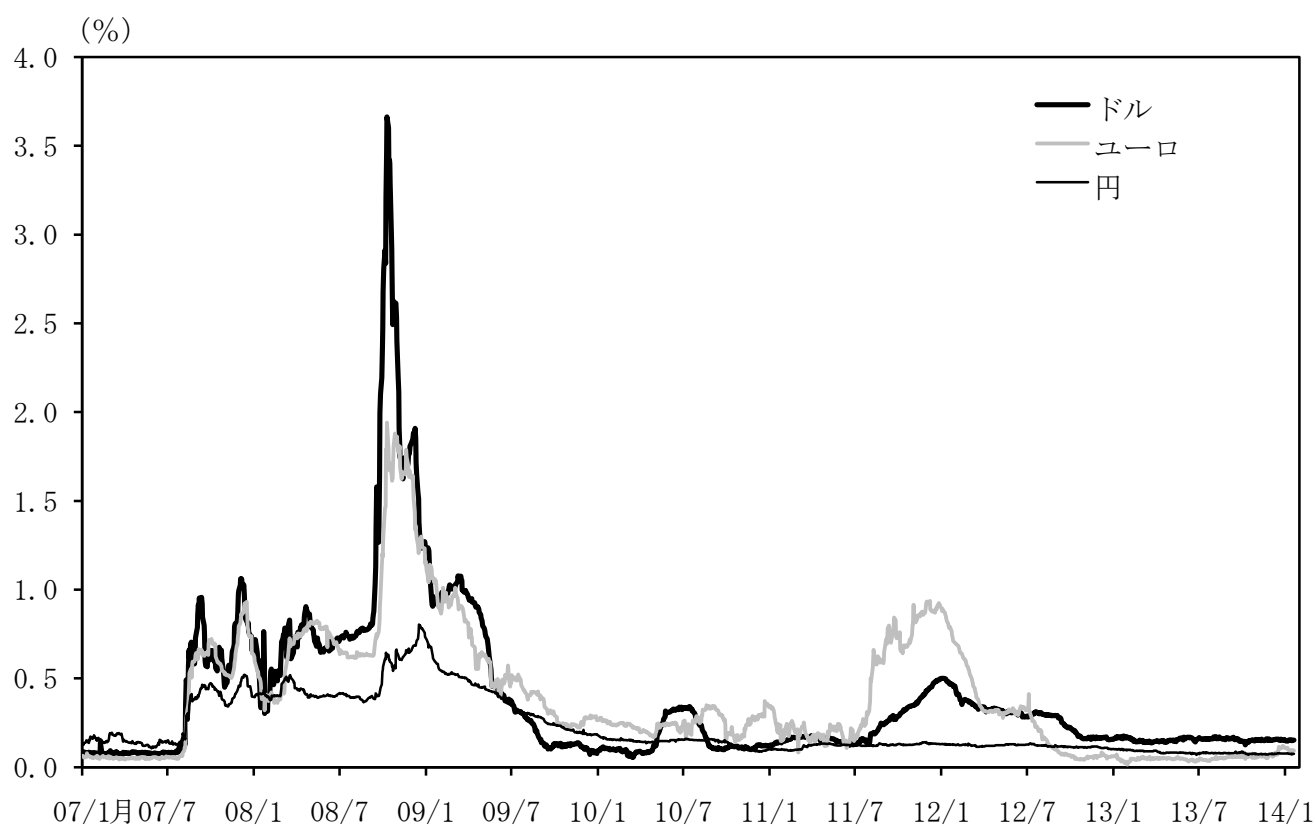


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

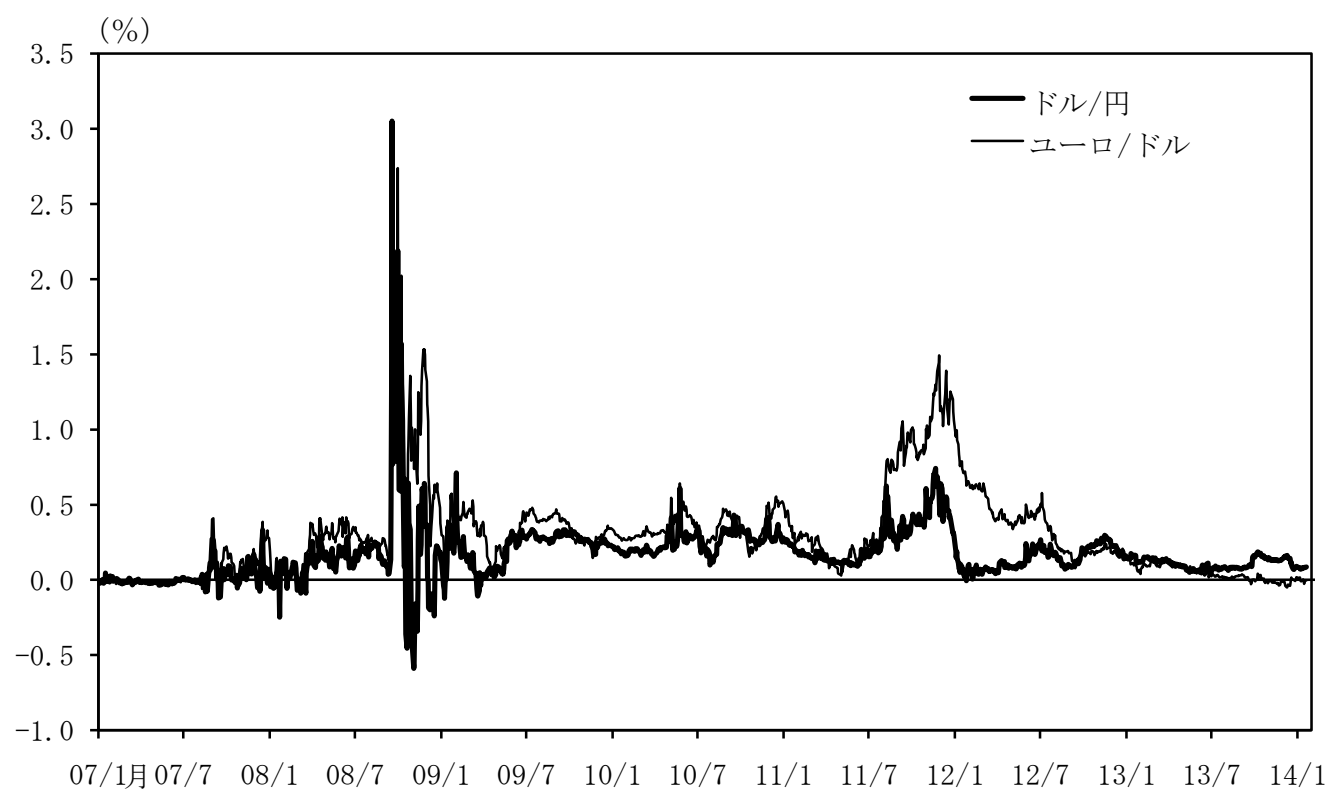
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



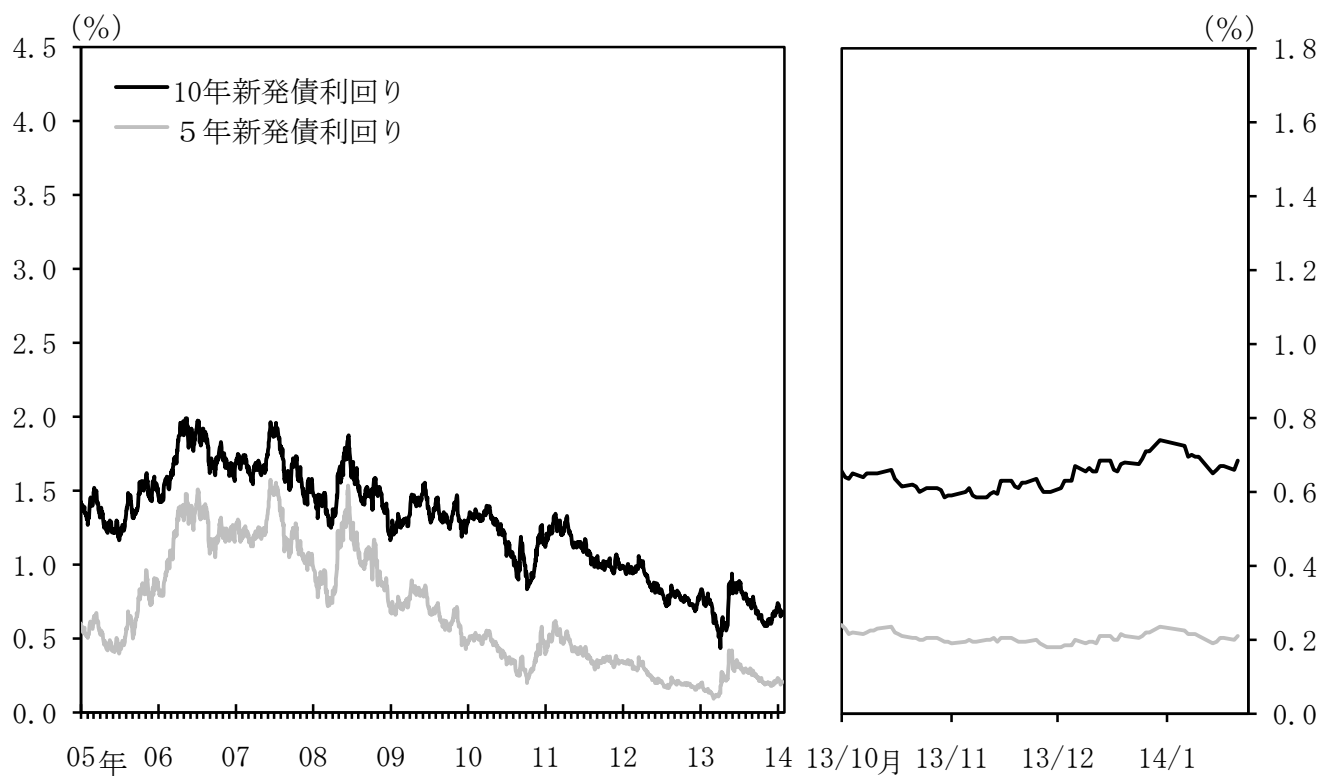
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



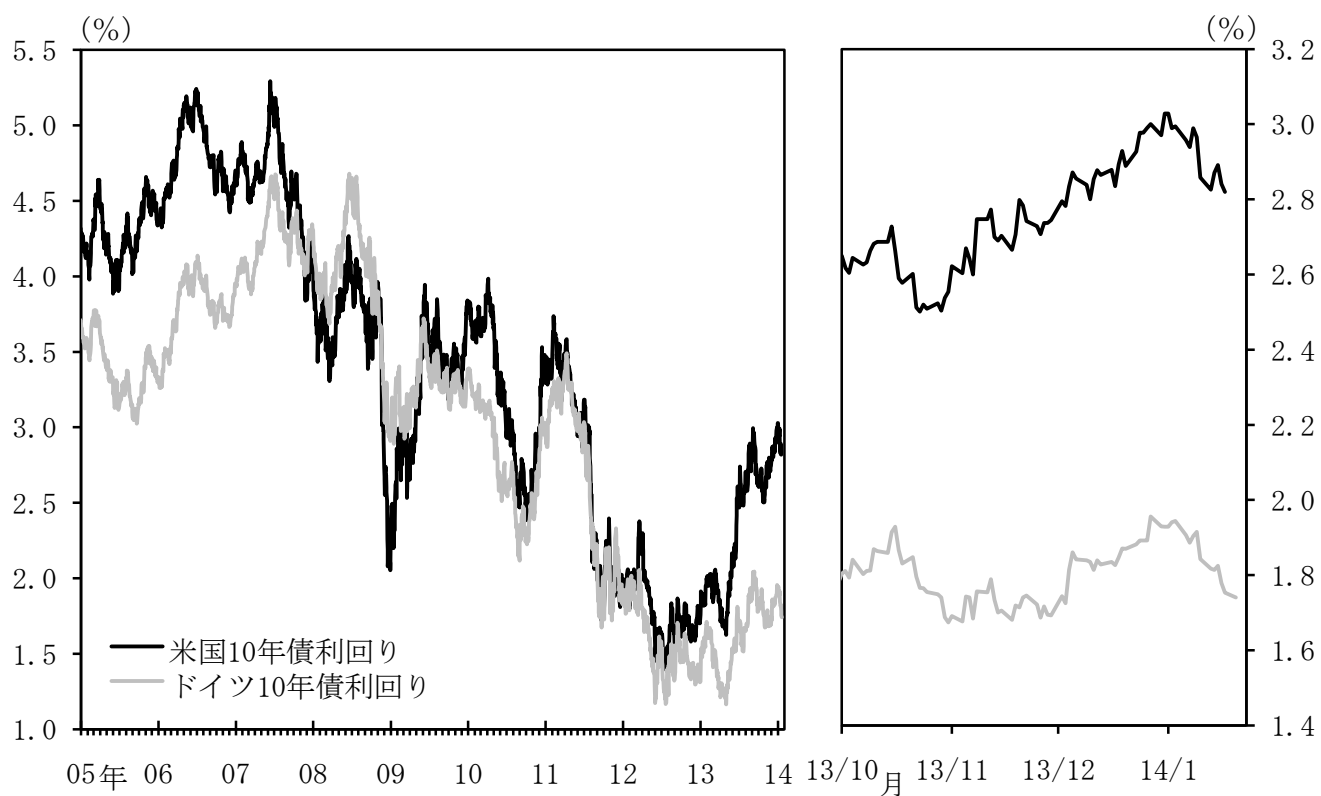
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



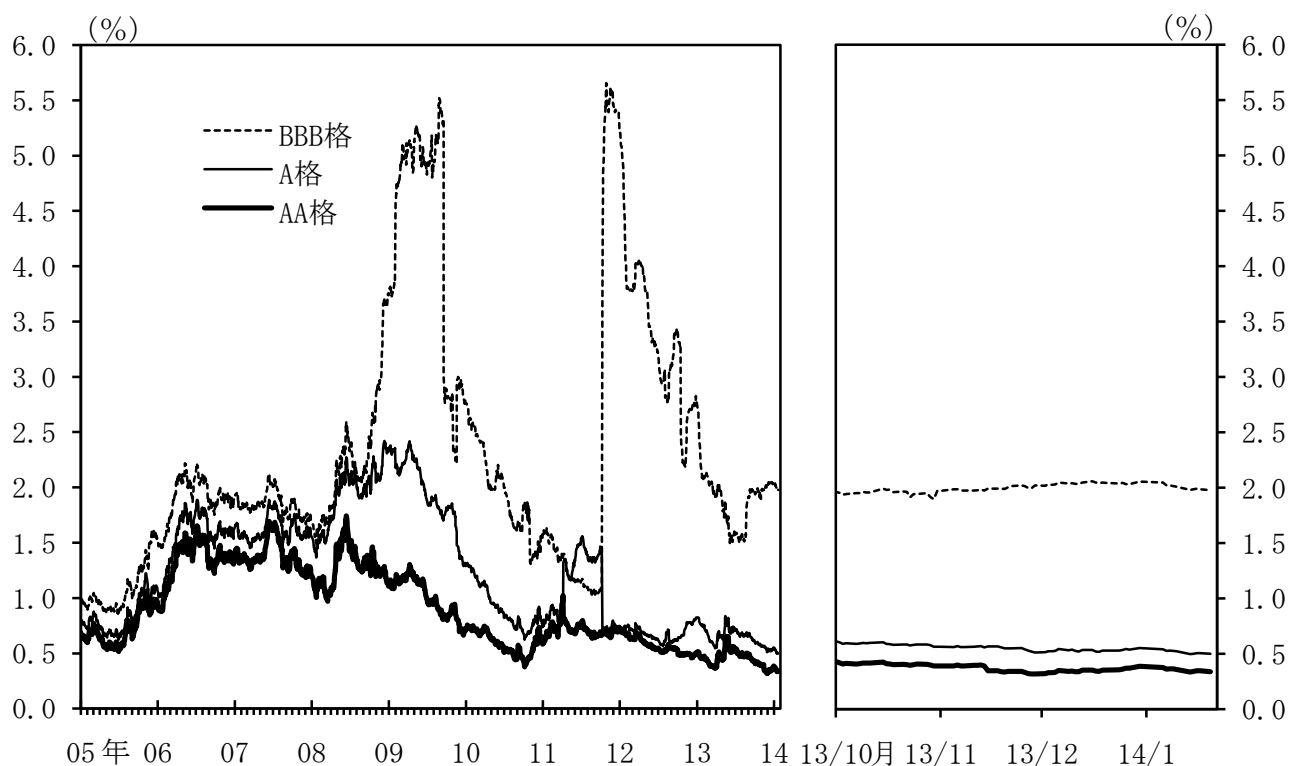
(2) 海外



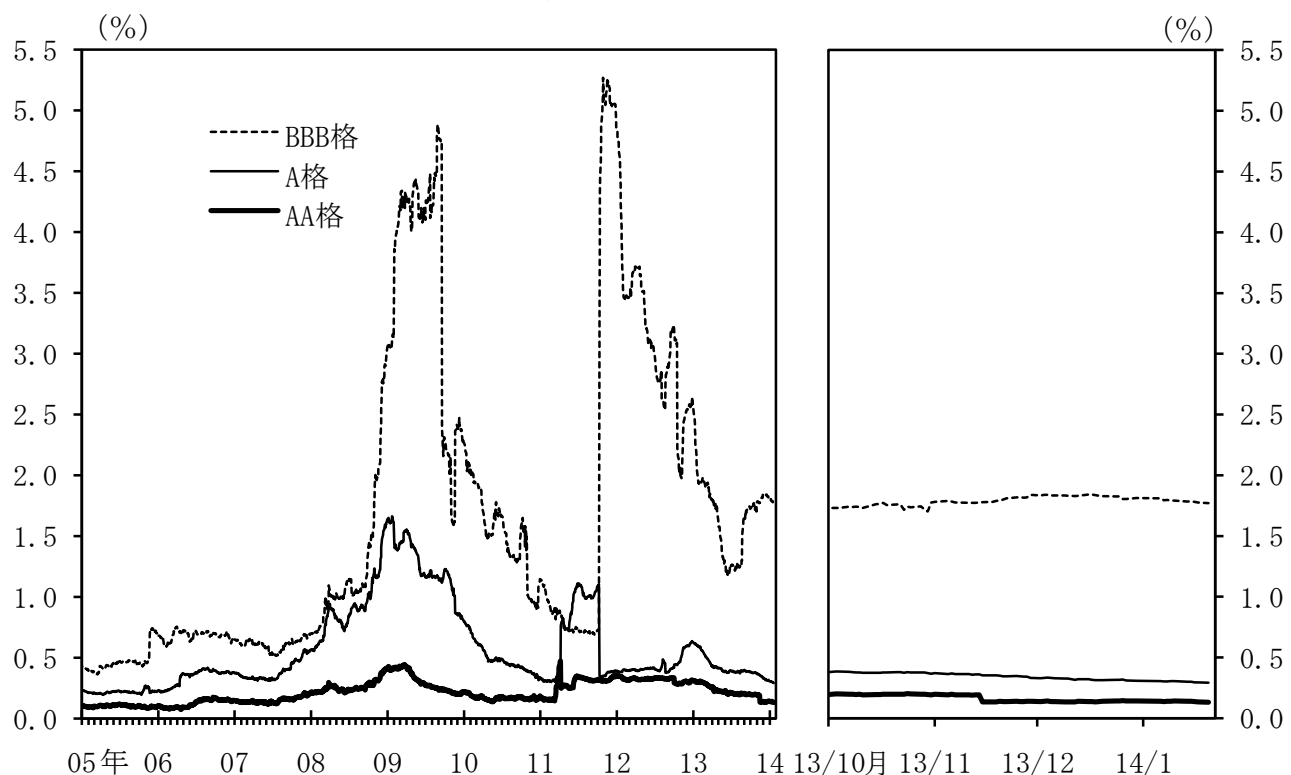
（資料）日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



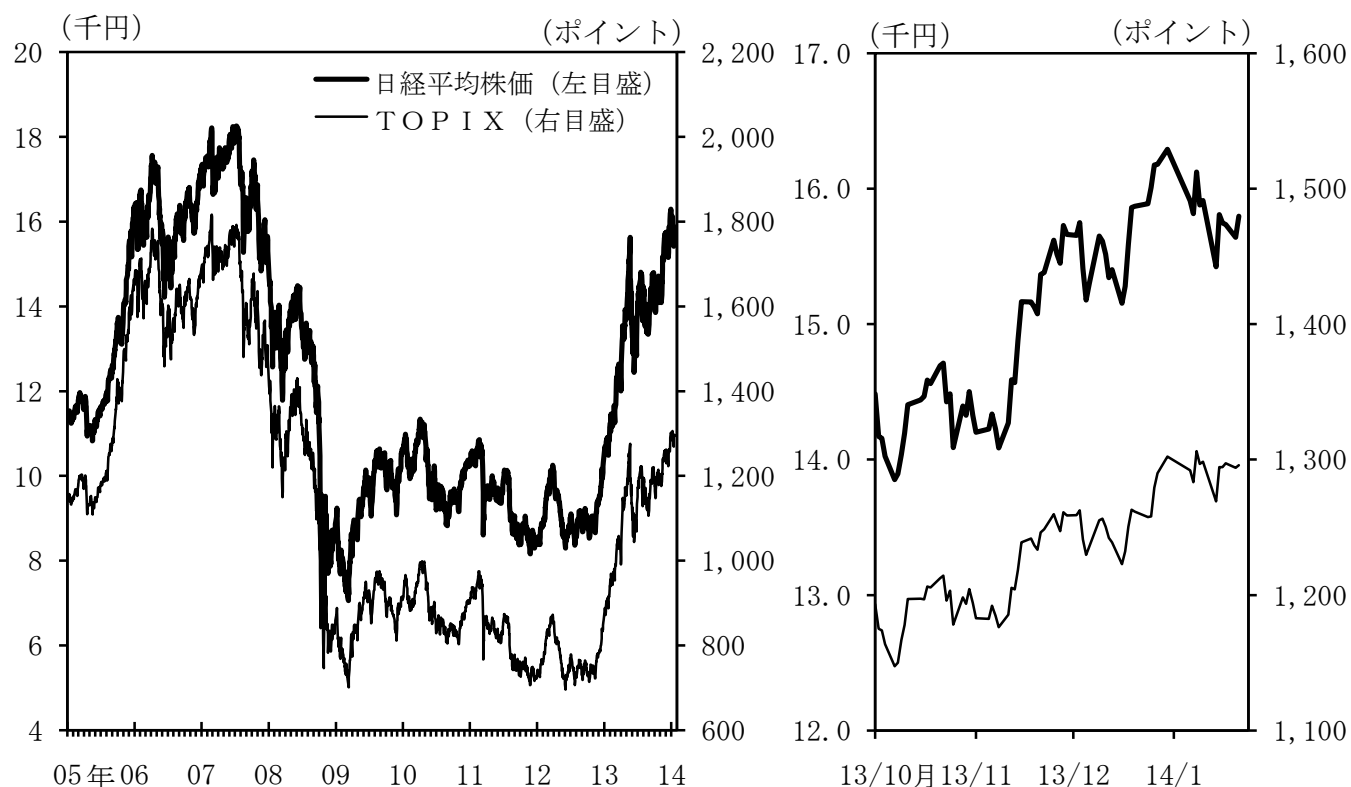
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

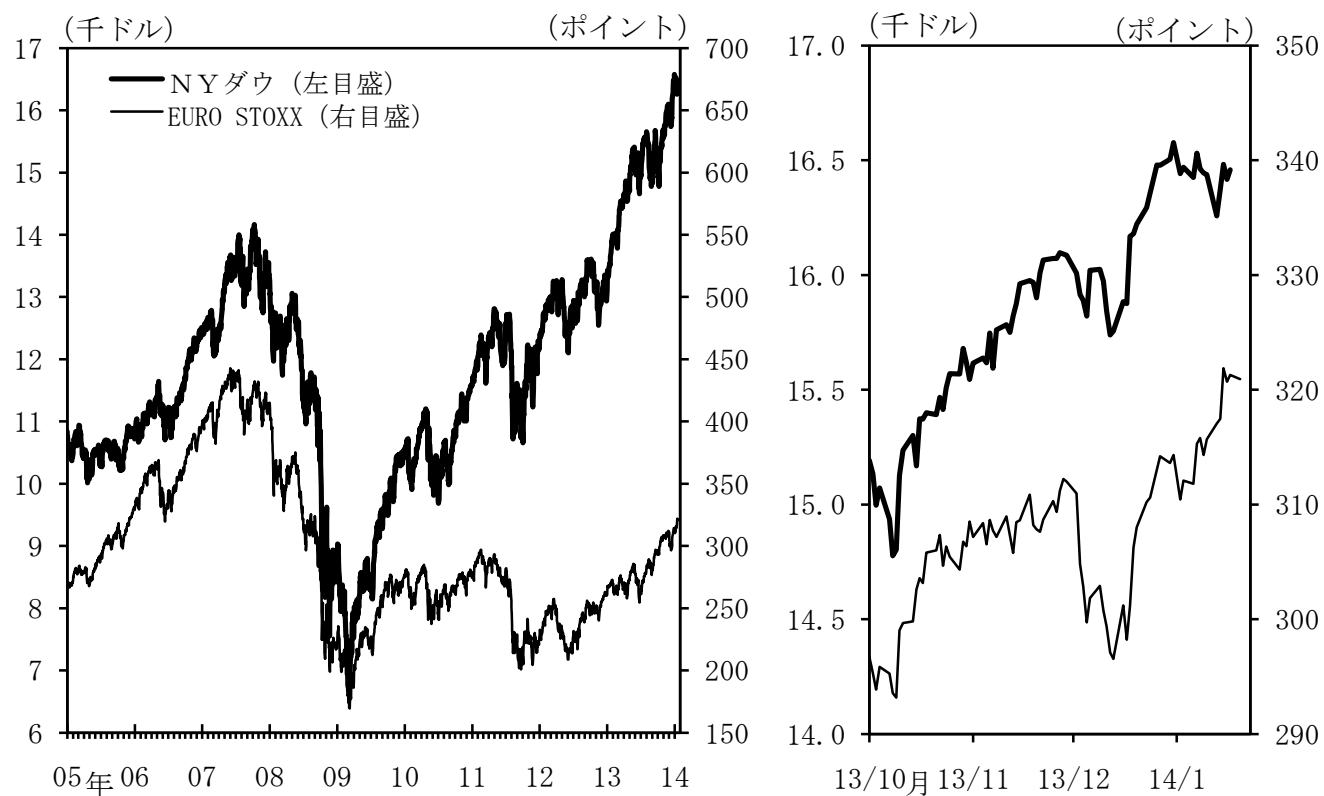
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



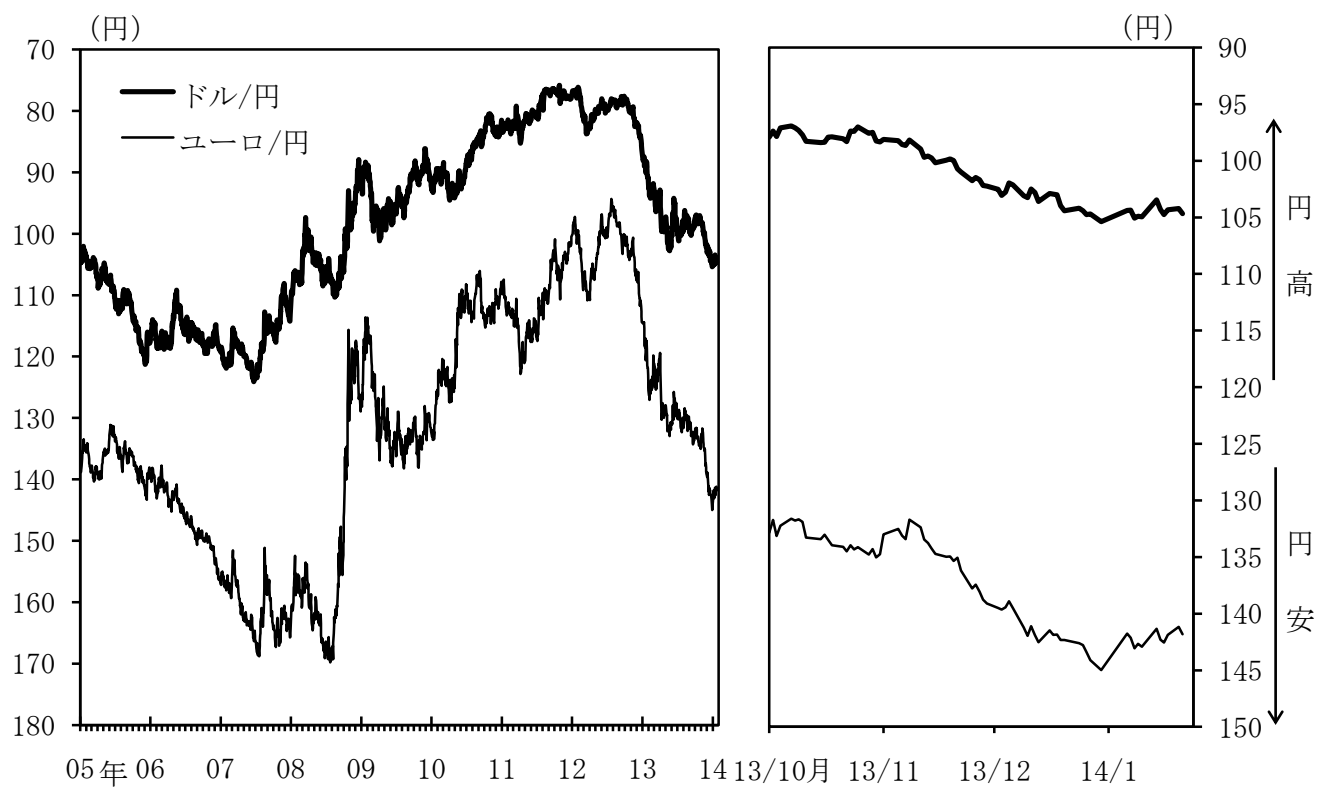
(2) 海外



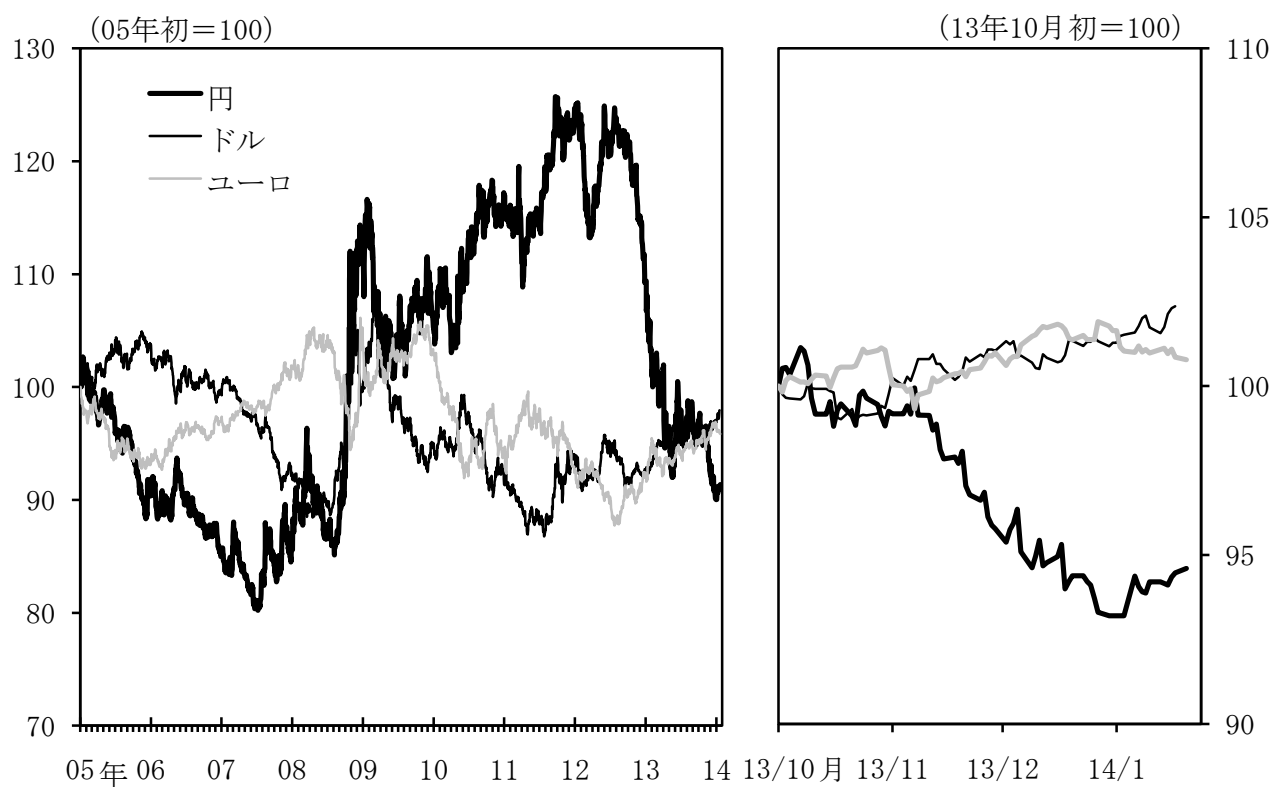
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream